JICA横浜　海外移住資料館

研究紀要

4

平成21年度

論　　文

友情と友好を結んで　― 敝之館からラヂオプレスへ ―　粂井　輝子

再定住期の日米交流　― 1949 年全米水上選手権大会を中心に ―　増田　直子

研究ノート

九州福岡・佐賀・長崎・熊本 4 県の移民資料調査報告　石川　友紀

移民研究と史料　― 鹿児島県の場合 ―　原口　邦紘

広島の戦後復興支援　― 南加広島県人会の活動を中心に ―　長谷川　寿美

ジャイカ
JICA

『研究紀要』第 4 号の発刊によせて

『研究紀要』第 4 号が完成いたしましたので、お届けいたします。学術委員会が平成 18 年度に立ち上げ、活発な活動の後、昨年度終了いたしましたプロジェクトの最終成果と、今年度始まりましたプロジェクトの成果の一部が、ここに掲載されております。いずれも、海外移住資料館の目的である「海外移住と日系人社会に関する知識の普及」と「移住に関する資料・情報の整備と提供」を達成するための努力が実ったものです。

3 年間のプロジェクトのもう一つの成果は、資料館での展示「海を渡った花嫁物語」（2009 年 10 月 16 日－ 12 月 20 日）です。多くの関係者の協力に支えられて実現したこの企画は、皇后陛下のご行啓という光栄をいただき、また多くの来館者を得て、好評でした。このような成果が今後も出ることを願って、努力を積み重ねたいと考えております。

平成 21 年度に始まりました学術委員会の研究プロジェクトは以下のとおりです。

①「海外移住資料館所蔵文献資料の拡充と学術的活用の探求」
②「ブラジル日系人日本語学習者のための教材の開発と実践」
③「経済不況下における在日日系ブラジル人の実態および社会統合への課題」

これまで、すべてのプロジェクトに学術委員が関わって、他のプロジェクトメンバーとともに資料収集や聞き取り調査を行い、そして公開講座やシンポジウムでの発信をしてまいりましたが、今年は学術委員会として外部の研究者に委託したプロジェクト③が加わりました。これは新たな展開です。このような形をとることで、研究の幅が広がり、また外部との交流もさらに活発になると、期待しております。こうしてこの分野の研究が、そして海外移住資料館が、さらに発展することを切に祈る次第です。

この『研究紀要』が、読者および関係者のみなさまのご支援を得て成長し、海外移住資料館の活動の一端が、より広く認識していただけますよう、願っております。

飯　野　正　子
（津田塾大学学長・海外移住資料館学術委員会委員長）

研 究 紀 要

〈目　次〉

『研究紀要』第 4 号発刊によせて　飯野　正子

論　　文

友情と友好を結んで　― 敝之館からラヂオプレスへ ―　…… 1
粂井　輝子

再定住期の日米交流　― 1949 年全米水上選手権大会を中心に ―　…… 13
増田　直子

研究ノート

九州福岡・佐賀・長崎・熊本 4 県の移民資料調査報告　…… 31
石川　友紀

移民研究と史料　― 鹿児島県の場合 ―　…… 39
原口　邦紘

広島の戦後復興支援　― 南加広島県人会の活動を中心に ―　…… 53
長谷川　寿美

Journal of the Japanese Overseas Migration Museum

CONTENTS

Preface Masako Iino

Articles

Listen to the World : Nisei Founders of Radio Press ····· 1
Teruko Kumei

Japanese American Involvement in the Relationship between the U.S. and Japan during the Resettlement Period : The National Amateur Athletic Union Swimming Championship in 1949 as a Symbol of the U.S.–Japan Friendship ····· 13
Naoko Masuda

Research Notes

Research Report on the Collection of Immigration Data about Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto Prefectures in Kyushu ····· 31
Tomonori Ishikawa

Emigration Studies and Historical Documents in Kagoshima Prefecture ····· 39
Kunihiro Haraguchi

Recovery Aid for Hiroshima after World War II : The Activities of Nanka Hiroshima Kenjin-kai ····· 53
Hisami Hasegawa

友情と友好を結んで　― 敝之館からラヂオプレスへ ―

粂井輝子（白百合女子大学・教授）

〈目　次〉

はじめに
敝之館
外務省ラジオ室
戦争終結とラヂオプレスの創設
結びにかえて

キーワード：二世、敝之館、外務省ラジオ室、ラヂオプレス、日米関係、戦中・戦後期

はじめに

日本の移民観の変化をキャッチフレーズ的に言い表すとすれば、「海外出稼ぎ」から「海外永住」であろうか。明治政府が移民保護法（1896 年明治 29 年）で、「移民」を「労働に従事するの目的を以て清韓両国以外の外国に渡航する者」と定義すると否と、明治期にハワイに渡航した人々のほとんどが契約労働者であり、3 年を期限とした出稼ぎ者であった。たまたま出稼ぎの場所が、大阪や東京ではなく、ハワイであったに過ぎない。またアメリカ合衆国（以後本稿ではアメリカと略記する）に渡航した人々も、立身出世の手段をアメリカに求めたにすぎず、成功の夢は、アメリカで完結されるのではなく、成功した姿を故郷の人々に顕示してこそ、果たされるものであった。帰国が前提であり、理想でもあった。ところが、アメリカで排日運動が強まり、日本で人口過剰が国家の一大問題として論議されるようになると、一度入国したものはその地に踏み留まるべきだ、と論じられるようになった。人口問題解決策の一つとして、日本民族の「海外発展」の証として、その地に「永住」・「発展」することが唱道された。そして、戦後は、貿易の活発化や移住国開発協力の側面が強調されるようになった[1]。戦後においても、移住地に永住することが前提であり、理想とされた。戦後は「移民」ではなく「移住」と表現されたが、言葉はどうあれ、行ったきり戻らない、彼の地を墳墓とする覚悟が必要とされた。「出稼ぎ」にしろ、「永住」にしろ、いずれにしても、日本において「移民」とは、年数の長短にかかわらず、国民が生活の拠点を、海外に移すことであった。そのために、一般国民には、移民は「見えない」。見えない人々に対する国民的関心は低かった。

しかし、外務省移住事業部が「海外移住」の意義を強調した[2]その十数年後には、「経済大国」日本に「外国人労働者」が流入し始め、21 世紀への世紀転換期までには、日本は、実質的に、「移民」受け入れ国となった。南米からも日系人がやってきた。国内の労働者不足を補うために、日本政府も、「外国人」ではあるが、日系であるかれらの就労に法的便宜を与えた。その数の多さと地域的遍在性も一因して、地方行政にも影響を与えている[3]。日系人、そして「移民」は、可視的存在となった。

しかし「移民」が環流することは、今日の日本だけに見られる新しい現象ではない。「移民の国」と呼ばれ、移住→定住→国民化、という一方通行のプロセスで語られるアメリカにおいても、20 世紀の第一四半世紀の移民統計が示すように、実際には、移民はアメリカへの一方通行ではなく、「出稼ぎ」として母国との間を往き来したり、あるいは母国に帰国したのである[4]。

日本人移民の場合、「海外出稼ぎ」の時代であったとしても、なかなか帰れず、親兄弟妻を呼び寄

せることもあった。その一方で、子供だけを日本に送ることも多かった。「帰米」という呼称が定着していることが、「送り出し」が一つの社会事象であったことを、物語っている。要因としては、家庭の事情、とくに母親の病気や死亡のため、あるいは両親自身がともに働くため、子供の教育のため[5]、そして1930年代には、子供の就職のためが考えられる。親自身がよりよい生活の手だてを求めてアメリカに渡ったのであるとすれば、よりよい人生の可能性を開くために、子供を母国に送っても不思議はない。アメリカで差別されている現状を危惧して、日本語力を高め、かつ英語力を活かせる場としての日本があった。

こうして日本に送られた二世たちの受け入れ先として、専門の教育機関が、1930年代には、東京を中心に、設立されるようになる。そして1939年には、外務省が二世教育機関、敵之館（へいしかん）を設立する。二世の英語力と、日本に対する親和性の高さに注目したのである。外務省は、悪化する日米関係対策の一環、換言すれば、日本側の代弁者、すくなくとも理解者の養成として、アメリカ市民である二世に、親日的高等教育を行おうとしたのであろう[6]。敵之館は、敗戦とともに消滅した。しかし、敵之館で学んだ二世たちが中心となって、戦争直後に、その英語力を活かし、「二世の会社」を設立した。海外放送をモニターし、主要新聞に配信したラヂオプレス社である。

アメリカの二世が、自国と険悪な関係にある日本に渡り、日本政府が設立した高等教育機関で、その政府の資金で学んだことは、日系アメリカ人史においては、特異な事例であろう。そして、戦争終結後もアメリカに戻らず、二世のための会社を設立し、日本のメディアに世界の情報を提供したことも、特異な事例である。しかし、特異な事例であるといっても、偶発的な事例ではない。悪化の一途を辿る国際状況のなかで、母語同様に英語を駆使できる人材が、日本では絶対的に不足していた、という事情を考えれば、敵之館が設立されたことも、ラヂオプレス社が創設されたことも、歴史の流れとして、理解できる。またそれに参加した個人の側からみても、「移民」という事象が、個人がよりよい生活の場と手段とを世界に求める行為と考えれば、当然の選択肢の一つであったろう。

本稿は、「二つの国の絆をむすんで：『移民』の日本への貢献をさぐる」[7]というテーマのなかで、戦中戦後に英語を通して、日本国民に、海外の短波放送モニターによって、国際情報を提供し続けた二世に焦点をあて、その活動を明らかにしようとする試みである。その試みを通して、「移民」とは、出国から定住への一方的な流れではなく、よりよい生活を模索する個人の選択した居住地に過ぎず、個人はその模索のなかで、自分自身、家族、社会に対して最善を尽くそうとしたことを考えたい。

まず、敵之館の北米二世募集について、ラヂオプレス関係者に力点をおきつつ、概説する。次に、外務省が国際情報収集の拠り所としたラジオ室について、そして最後に、ラヂオプレス社の創設について、敵之館、ラジオ室と連なる文脈で述べる。

敵之館

敵之館は、アメリカが日米通商条約廃棄を通告した1939（昭和14）年の夏に、募集を開始し、同年12月1日に、「第二世養成所」として、東京市中野区高根町12に、館長熊崎量治、主事柳悦之、顧問赤松祐之、学生16名（女性2名）で開校した。学生は、サンフランシスコ出身者4名、ロサンゼルス出身者4名、ホノルル出身者3名、ポートランド出身者2名、シアトル出身者1名、カナダのバンクーバー出身者2名である[8]。同校には、敗戦で自然消滅するまでに、5回生まで約70名が在籍した。4、5回生は卒業に至らなかった。

戦後、在日アメリカ神戸領事館の依頼を受けたアメリカ軍諜報機関の、1949年2月25日付け機密調査報告書によれば、敵之館は、外務省情報部長の河相達夫が、1939年に、松岡洋右満鉄総裁、岩

永裕吉同盟通信社社長の協力を得て、設立した。河相は、日本の高等教育機関で英語が軽視される現状を憂い、将来の英語卓越者の不足を危惧して、英語を教育上の使用言語とする教育機関の設立を構想した。しかし、日本の青年に英語を教育するよりも、英語を母語とする北米の二世に、日本の言語文化を教育する方が実効性が高いと判断し、敵之館設立を着想したという。長期的には、日米の両国について、「バランスのとれた理解」を示し、できれば林悟堂や新渡戸稲造のように、世界平和に貢献できる人材の育成を目指した。募集は北米の公館を通して行われ、学生の選考にあたっては、性別・学歴・宗教は不問とされ、「知性と人格」が重視されたという[9]。『敵之館ニュース』第１号には、河相が、「日米親善の増進」を目的に、二世に日本を理解してもらう教育機関を、満鉄、同盟通信社と相談して設立したとある。ちなみに敵之館とは、同ニュース３号[10]によれば、論語のなかの、所有物を友と共有し、そのために「之を敵るとも而も憾むこと無けんと」に由来するという。すなわち、犠牲的精神と篤い友情の、学びの館という意味である。

敵之館の募集に関しては、外務省外交史料館所蔵史料によれば、ポートランド領事館では日本人会及び日系アメリカ市民協会からの推薦があり、ロサンゼルス領事館では南加中央日本人会を通じて募集をかけたという[11]。現地においては、日本政府に批判的であったロサンゼルスの日系紙『同胞』が、1939 年 8 月 15 日の英字面で、特ダネ的に募集内容を報じている。「日本、プロパガンダ要員として二世を求める」の見出しの下に、同紙が伝えるところでは、西海岸の日本語学校長に、外務省情報局から機密文書が届き、外務省が全米で 20 名、ロサンゼルス地方からは５名の二世を募集するという。年齢は 20 歳から 30 歳で、男女を問わない、高卒以上の学歴と日本語学校修了が条件で、日本政府から旅費と支度金と奨学金が支給され、２年間日本で勉学、卒業後は同盟通信社や外務省で３年働く。筆者が行った選抜者への聞き取り内容と照合すると、報道の精度は高い。日本語学校へ推薦依頼があったのであろう。おそらく、領事館が中央日本人会を通して、各日本語学校に募集をかけたとも推測される。

選抜された第１回生のうち、戦後、ラヂオプレス社にかかわったのは、中田格郎、京藤譲治、西川英一、荻島良一、染川洋二郎、上野一磨である。染川に関しては、『加州毎日』が 10 月 23 日、「藤島領事代理斡旋で日本に留学」すると報じている。「模範青年」で、「極めて有望なる将来が約束されておる」という。藤島の報告によれば、染川は日本語学校で学んだことはなく、漢字の読み書きはできないが、「秀才にして学業成績良く文才多分にある」[12]。『北米時事』（10 月 26 日英字面）では、染川はキリスト教青年団と JACL のリーダーで、1940 年 JACL 全米大会の準備委員であったという。荻島良一は、日本に行きたいとは思わなかったが、母親に説得された。父親は病身で、母親が店を切り盛りして、育ててくれたが、高校には働きながら通っていた。弟妹もおり、当然大学には進学できなかった[13]。母親にとってみれば、敵之館は高等教育を受ける絶好の機会だと思えたのであろう。京藤譲治は、カリフォルニア大学バークレー校を出ても就職できずにいたところ、熊崎量治から話があり、２年間だけ留学し日本語を習得して、将来に備えようと思って応募した、と回顧している[14]。上野一磨は、日本語学校か領事館から情報を得た。アメリカは白人社会であり、日系人にはチャンスがないと考えていたので、日本で学び、将来は教師になろうと思って、応募した[15]。中田格郎は、ハワイ大学で奨学金を得ることが決まり、本人は進学するつもりであったが、母親の説得で敵之館に行くことに変更したという[16]。西川は領事館で試験を受けたという[17]。

第１回生のなかでも日本語力のあるものは、早稲田大学２名、慶應義塾大学１名、文化学院２名の聴講生となり、敵之館の授業は免除された[18]。２回生も同様であり、通常の大学教育の方が敵之館での教育よりも優先された。日本文化を学ぶためには、敵之館という特殊な環境ではなく、一般的な学生生活を送らせる方がよい、という方針だったのであろう。１回生は 1941 年 11 月 28 日に卒業、

外務省及び在外公館に 8 名、外務省ラジオ室に 2 名、同盟通信社に 2 名、日本タイムズに 2 名が就職した。1 名は病気でアメリカに帰国、1 名は日本で病死した。

日米関係が緊迫していたために、北米での 2 回生募集は断念され、東南アジア方面に募集先が変更されたが、実際に 2 回生として採用されたのは 2 名だけであった。日米戦時交換船帰国者も 1 名あるが、ほとんど北米出身者が選ばれている。早稲田国際学院や私立大学に通い、日米ホームに寄宿していた学生が多かった。日本で勉学中、送金が途絶え、かといってアメリカに帰国することもできず、生活に窮していた。敵之館では食住が保証され、勉学が続けられる。この情報は口コミで広がった。浴本正生は、『加州毎日』の藤井整から敵之館募集の話を聞いて、応募しようとしたが、すでに第 1 回生が決定した後だったので、銀行から融資を受けて、来日、早稲田大学で学んでいた。戦争となり、宿舎の日米ホームが閉鎖になるというので、敵之館に応募した [19]。広塚正門は、父親に車を欲しいと頼んだところ、その金で 2 年間日本で勉学しなさい、といわれた。父親は庭師で、子供には学歴をつけ、出世して欲しいと望んだのだろう、と広塚は回顧している。来日し、戦争になり途方に暮れているときに、友人の岩田正一の紹介で、敵之館を受けた [20]。岩田も早稲田国際学院で学んでいた。敵之館第 2 回生となり、ラジオ室を手伝っていた。葛山誠一郎は 1931 年に来日、アメリカンスクールに通い、39 年には広東の日本総領事館に勤務していた [21]。日本語能力の向上のために、敵之館入学が勧められたのであろうか。上原昇は、ホノルル商業専門学校を卒業後、来日、明治大学に入った。沢田美喜の紹介で敵之館に応募し、受験して入学した [22]。2 回生は 21 名、途中交換船で帰国した女性が 1 名加わり、22 名となる。2 回生は、通信社等に勤めた 5 名を除き外務省に勤務した [23]。

3 回生は赤松祐之が広島方面へ出向き、選抜したようである。山田定によれば、送金が途絶え困っていたところ、友人から情報を得て、広島県庁で受験した。20 名ほどが集まっていた。その中から、5 名が合格したという [24]。後に 3 名が加わり、合計 8 名となった。4 回生は 6 名が入学した。このほかに、通学生として 7 名が数えられている [25]。

外務省ラジオ室

1 回生のうち 2 名が就職したラジオ室 [26] は、海外短波放送をモニターするために、外務省が設置した。ラジオ室を発案し、組織化したのは、外務省情報部調査 3 課の樺山資英（1907 － 1947）外務事務官であった。彼は学生時代から短波放送のモニターに興味を持っていたという。そして、1940 年 5 月にイギリスに出張し、短波放送モニターが欧米主要国外交部門では趨勢になっていることを学んだ。短波放送は、その国の政府の管理下に置かれ、政府の政策を喧伝する手段である。海外放送を組織的・系統的にモニターし、情報を分析すれば、その国の今後の外交・政治の方向性が判断できる。国際情勢の判断には重要不可欠なのである。樺山は、40 年 12 月に、情報部第 3 課に配属され、「情報部ラヂオ室」の設置運営を担当した。しかし、実際の業務が曲がりなりにも軌道に乗るのは、開戦直前だったという。2 回生の浴本は敵之館入学前にラジオ室を手伝っている。

英語の堪能なジャーナリストの小平利勝、村山有が交代で、試験的に短波放送モニターを始めた。荻島も不定期的に手伝っていたという。家庭用のモニター一機で、録音機器もないという劣悪な施設であった。専門技術と知識をもつ荻島が、上海に派遣され、業務用受信機、Dictaphone（速記用録音機）や Wax Cylinder（蝋管）録音機他の備品を調達し、設備を一新した。さらに、敵之館生も含め、モニターを訓練し、BBC, Radio Australia, All India Radio, Voice of America（VOA と略す）など交代で、24 時間受信態勢が整えられた。

一新したとはいっても、広塚によれば、速記用録音機に録音用の蝋管を入れて、録音、引き抜いて、

再生、わからないところを聞き直す、しかしこの聞き直しの作業も３度が限界という代物であった[27]。

海外短波放送は、英語以外にもフランス語、ロシア語、中国語等さまざまであったが、英語が主力であり、外務省嘱託として敵之館学生、卒業生がその任務に就いた。ここでの経験がやがてラヂオプレス社に繋がる素地となったといえる。

モニターは、在日していた二世も加え、50 ～ 70 名に増加した。受信所は当初は、霞ヶ関の外務省内に半地下壕に、戦局が悪化してくる 1943 年 9 月ころに、調布市国領の YMCA いこいの家に設置された。やがて中波のアメリカ国内放送モニターにも成功した。国領でモニターした短波ニュースは毎朝、連絡官牧秀司が運んだという。テレタイプで霞ヶ関、国領間を結ぶ工事は戦争終結で未完成で終わった。外務省外交史料館編纂による『日本外交史事典』は、ラジオ室が提供する「ラジオニュースは迅速で、解説とともに高く評価され、情報分析に役だった」、と評価している。しかし、ニュースをモニターし、タイプ打ちしても、その解説はモニターの仕事ではなかった、という点を明確にしておく必要があろう。

荻島によれば、アメリカの放送では、国内放送と海外向け短波放送との内容に違いがほとんどなく、一方で日本ではその違いが拡大する傾向にあった。対敵放送内容に国民生活の裏付けがなければ、対敵放送で戦力を誇示し、敵軍を粉砕すると喧伝しても、それは見え透いた、はったりに過ぎない。モニターは受信情報の分析は行わなかったが、外務省の分析官には、アメリカの底力と戦局の行方が明白だったに違いない。とくにドイツ降伏後には、VOA は日本の無条件降伏を要求し始め、8 月 9 日の長崎原爆投下後には 30 分おきに、次は東京だと、無条件降伏の要求を繰り返したという。さらに、8 月 7 日にはモスクワ放送も対日参戦を布告してきた。かりに短波放送をモニターできず、こうした緊迫した情報を外務省が直接入手･分析できず、従来の中立国を介した外交交渉だけだった場合、刻々と変化する国際情勢と対日政策に日本外交の対応は遅れ、日本の敗戦への道はさらに悲惨であったに違いない。

戦争終結とラヂオプレスの創設

ラジオ室は終戦後もモニターを続けたが、モニター数は減少し続けた。進駐軍の通訳等、好条件の職種に流れたのである。また親兄弟友人のいるアメリカへの帰国を望んだものもいた。外務省はモニターを引き留めるだけの給与や待遇を提供することができず、ラジオ室は事実上解体に瀕した。

荻島によれば、ラヂオプレス社のヒントを与えてくれたのは、アメリカ軍情報部（OWI：Office of War Information）のクロード・バス（Claude A. Buss, 1903 ～ 1998）だという[28]。彼は VOA 局担当であった。戦中、NHK の反応が早いので、日本側が短波をモニターしていると確認し、その場所を見聞したかったのだという。バスは 1945 年秋に国領の受信施設を視察した後、受信ニュースは売れるはずだ、と助言してくれたという。そこで、荻島らは外務省から独立し、ラヂオニュースの通信社を始めることを考え、代表を選んで、外務省側と折衝することにした。一方で樺山も、平和条約締結までは、ラジオ室の業務継続が不可欠だと確信し、モニターの急減を案じていた。また、占領下ではラジオ室の業務そのものが停止させられることを危惧したとも考えられる。そこで、荻島等の考えを了承、さらに小平と図って、実現に向けて方策を検討してくれたという。しかし敵之館の生みの親であった河相達夫からは、商売をさせるために呼んだのではない、顔も見たくない、と痛罵されたという[29]。

バスの一言がきっかけであったとしても、敵之館出身の、荻島等、ラジオ室の主要メンバーは、短波放送モニターが戦争直後の日本にとって、いぜんとして、重要だと認識していたのであろう。モニ

ター要員の急減に危機感を持ち、バスに会う前から対策を模索していたと考えられる。バスが視察に来たのも、ラジオ室のメンバーが接触を求めたのかもしれない。実のところ、バスを荻島に紹介したのは、バスの学生であった牧秀司であったという。バスは相談に乗るために国領に来た、そして荻島等の設立構想に賛同した。だからこそ、Col. Woodall Greene 他、Civil Information & Education 高官に紹介の労をとったのではあるまいか[30]。おそらくは、このように考える方が蓋然性が高いであろう。

樺山が作成した「弘報部短波傍受室処理方針」（1945 年 10 月）によれば、モニター業務継続のために、要員に対する「特別加俸五割支給」、「本官ニ任用」を上申していた。この時期は不明である。おそらくはモニター側からの要請があったのであろう。当時、民間商事会社では若年の二世にも数百円の給与を、米軍に至っては物資支給の他千円以上を支払う現状では、上申した対策では要員を引き留めることは不可能となり、「自己解体」となることは明白であった。そこで、

1）傍受業務の継続と能率向上をはかる、
2）養成した敵之館生を外務省の人材として確保する、
3）一般二世も将来の展望を与え、生活の質を向上させる、

ために、「本傍受室を省外に出し私的企業として二世自らの責任と力とを以て運用せしめ」るニュース配信社として、ラジオ室を自立させ、給与と福利を自前で確保させるのが最善だ、と結論づけた。そして、具体的提案として、独立するラジオ室は、

1）受信内容は外務省の欲する政治・外交ニュースに重点を置く。
2）外務省に対するニュース配信の迅速化する。
3）本業に支障ない限り、要請に応じ、外務省の業務を応援する。
4）とくに英語関係の業務協力を行う。

外務省は、

1）現有の機材を無償貸与する。
2）新設される企業が軌道に乗るまで、経済的物的支援を行うため補助費を支出する。また消耗品を従来通り支給する。

新企業は

1）加入希望者は外務省より退職する（モニター男子 25、女子 6、技術 6、庶務他 14 名）。

一般通信社、新聞社への配信で、年間総額 40 ～ 50 万の収入が見込まれるので、その「運用、経営の細目は二世の自治に一切委せ二世の築ける金字塔として之を保持せば」日本に来る二世の拠り所となるであろう、と「処理方針」書は展望を述べた。さらに、外務省を通じて、進駐軍司令部の了解を得なければならない、とも勧告している。ここで見逃せないのは、外国放送を傍受配信する企業が設立される、という情報に言及していることである。早急に発足し、別に構想されている会社に先んじなければならない。遅れれば、外務省と繋がりのある新企業の経営がおぼつかなくなり、外務省が手がけてきた情報システムは崩壊することになる。「処理方針」書は 11 月の発足を促している。11 月 12 日には高裁案が起案され、11 月 20 日には、外務省内のラジオ室において、寄付行為が決議され、11 月末には認可の内定があった。

二世側は株式会社設立を望んだが、外務省は、今後も密接な関係を維持するために財団法人化を示したという。設立の寄付行為は、第二条で

> 本法人は無線放送を利用する刊行物により汎く我国民に外国事情を紹介して各国に関する充分なる理解の達成に資し以て民主々義及び国際親善、平和の精神を助成強化し併せて日本に於ける二世の社会的、経済的地位の向上に努力するを以て目的とする（傍点筆者）

と定めた。二世の会社である、ということで傍点部分が加えられたという。寄付行為者、財団法人ラヂオプレス設立発起人は、荻島良一、岩田正一、中田格郎、京藤譲治、葛山誠一郎であった。代表は荻島であった。彼らは外務省から退職金として支払われた形の計５万円を出資した。

1946 年 1 月 21 日、外務省から財団法人の認可を得た。ラヂオプレスは、外務省ラジオ室の人員、設備を引き継ぎ、外務省の防空壕で 1945 年 12 月 3 日に業務を開始していた。当時の陣容は 28 名であった。樺山と小平は、いかにニュースを売るかについても、具体的に助言したという。助言通り、夕刊紙の東京新聞に、同紙に利用を限って無料で配信した。これが海外ニュースとして脚光を浴び、朝日、毎日、読売と契約を結ぶことができ、経営は軌道に乗った。

ラヂオプレス社のライバルと目されたのは、日本通信社であった。この会社は、戦時中、日本海軍で海外放送を受信していた人々を中心に設立されたものであるという。敵之館２回生の浴本正生は、誘われて、この日本通信社に入った。しかし、ラヂオプレス社が設立されると聞き、1946 年２月に評議員として入社した。浴本によれば、日本通信社は設備面、モニターの人材面で、遙かに劣っていたという。また、ラヂオプレス社は、設立交渉の過程で、新聞界だけでなく、政府内や GHQ にも人脈を構築しており、その面でも有利であった。

しかし問題は山積していた。太平洋を挟む日系人がかかわるのは、機材の刷新である。戦時中のモニター業務で、速記用口述録音機用蝋管は摩耗が激しく、音質の劣化が進み、限界に来ていた。交換が必要であったが、占領下の日本ではそれらを調達することはできなかった。そこで、荻島等は、アメリカの親兄弟に頼み、1500 ドル相当の物品を送ってもらった[31]。

敵之館３回生の山田によれば、１回生がニュースの解説を、２回生が重要ニュースを、３回生の山田はスポーツなどをモニターしていたという[32]。

初代理事長であった荻島良一は、アメリカに帰れたら帰りたいと思っていたが、仕事ぶりが評価され、日本に暮らすことを決めた。アメリカは故郷ではあるが、妻のためにも、日本で暮らしてよかったと思っている[33]。長くラヂオプレスの理事長を務めた中田格郎は敵之館卒業後ラジオ室に入り、ラヂオプレスの創設に参加した。大阪支局長だったころ、大阪支局員のために、ハワイから米を送り続けてもらったという[34]。京藤譲治は２年間のつもりで来日したが開戦となってしまった。同盟通信社で働いたが、ラジオ室も手伝っていた。ラヂオプレスに加わったが、やがて事業路線で対立、リーダースダイジェスト社に入り、1953 年ニューヨークに転勤となった。以後、転職はしたがニューヨークに在住した[35]。西川英一も参加したがまもなくカナダに呼び返された。カナダ日本領事館に勤務した[36]。上野一麿は、敵之館後、外務省後援の上海の英字新聞で働いたが、二重国籍のために徴兵され、捕虜となり、終戦 18 ヶ月で帰日、大阪のラヂオプレス支社で働いた。しかし上京を望み、府中の米軍で働き、やがてロイター通信を経て読売新聞に移った[37]。

２回生では、浴本正生は日本の国籍を抜いて日本に来たのであるが、戦時中、父親が日本国籍にした。戦後、進駐したアメリカ兵に「非国民」扱いを受けたので、回復しようとは思わなかった。浴本は、戦争がなかったら、早稲田大学を卒業した時点でアメリカに戻ったろう、と語った。国とは理屈ではなく、「心の居場所」だと思っている。今でも「敵之館」の相互理解、相互扶助の精神を日米、そして世界に実現したいと考えている[38]。上原昇はラヂオプレスの営業を担当、北海道から九州までの新聞、NHK とも契約を結んだ。しかし社の方針をめぐる意見の相違もあって、退社、日興證券に移った。葛山誠一郎は、戦中、生活難で日本国籍を取得しようとしたが、赤松裕之に、アメリカ市民権をあくまでも保持し、日米友好の橋となれ、と諭された。戦後はラヂオプレスの創設に参加した。しかし、長女が生まれる半年前、日本国籍を取得した。広塚は、当初進駐軍で働いたが、ラヂオプレス社に入った。アメリカに帰ろうと思ったことはない。仕事が充実していたし、妻子もいたし、日本にも馴れて

きたからであった[39]。

山田定は、戦時中、配給を受けるために、日本国籍を回復した。アメリカ単一国籍だったためにアメリカ市民権を失った。終戦後はアメリカ軍の通訳として働いていたが、親兄弟のいるアメリカに帰りたいと思ったこともあるが、国籍の問題や、妻子のことを考え、結局日本に留まることにした。アメリカに戻ってくることを願っていた両親には、あきらめてもらった。ラヂオプレスには45年勤続した。3年間モニターし、その後経理、総務を担当した[40]。

ラジオ室を構想、運営し、ラヂオプレス社の設立を実質的に準備した樺山資英は1949年胃ガンで死去した。彼は、「海外事情を心得た国民が育つ様に、民主的な日本になるようにがんばって」と荻島に託したという[41]。

結びにかえて

敵之館が存在したのはわずかに数年、そこに関係した学生も、数十名止まりである。しかし、彼らは建学の精神、「篤い友情」、を尊び、年々メンバーは減少しているが、「同窓会」を開き、旧交を温めて続けている。また、かれらの数名が中心になって、二世のための二世の会社、ラヂオプレス社を興した。二世の友情の絆を保っている。

かれらが日本にやってきたのは、日本に永住するつもりではなかった。日本で勉学し、将来の生活設計に資するためであった。自ら進んで日本に来たものもいれば、親の強い勧めだったものもいる。ちょうど、親たちがハワイやアメリカに、「出稼ぎ」に出たように、あくまでも数年の滞在の予定であった。しかし、戦争となり、帰国の道が途絶えた。敵之館は生活の手だてであった。ラジオ室は英語を活かせる場であった。そして外務省の耳になった。外務省は、ラジオ室を通じて、世界の即時情報をかろうじて収集できたのである。

戦後、ラヂオプレス社を設立したのは、自分たちの行っている業務の必要性を認識し、その存続と発展を願ったからである。しかし、そこでもまた、自らの英語力と、それまで培った人脈を活かし、世界と日本国民を繋ごうとした。かれらは直接的には、日本外交には携わらなかったが、日本のメディアを通じて世界の情報を提供し続けた点で、日本国民と世界とをつなげた。そして、会社の発展のために最善の方策を模索した。

しかし、あるものは、家庭の事情でアメリカに去り、あるものは家庭の事情で日本に留まった。自分が認められていることに存在意義を感じて、アメリカの家族からの帰国の誘いを断ったものもいる。社の運営方針に不満をもって去った人々もいる。もっともよい人生の道を求めて、自分が活かせる場を求めて、日本あるいはアメリカへ居住の地を定めたといえる。そこには、第一義的には国家ではなく、個人による自らの「幸福の追求」があった。

註

[1] 外務省領事移住部『わが国民の海外発展　移住百年の歩み（本編）』（外務省、1971）10 － 23。

[2] 前掲書。

[3] 前世紀の世紀転換期のアメリカのように、行政システム整備、政策・実態調査研究、各種ネットワーク構築が行われ始めている。この分野の学術研究の急激な進展に関しては、移民研究会編『日本の移民研究　動向と目録II　1992年10月－2005年9月』（明石書店、2008）14章参照。また、Mark Wyman, *Round–Trip to America The Immigrants Return to Europe, 1880 － 1930*（Ithaca,

NY：Cornell University Press, 1993）.

[4] 拙著『外国人をめぐる社会史　近代アメリカと日本人移民』（雄山閣、1995 年）図２参照。

[5] Wyman によれば、文盲率が高く、教育制度のととのっていなかったイタリア等のヨーロッパでは、「アメリカ帰り」の人々が学校を要求したという。Wyman, 158 － 60.

[6] 拙論「日本政府と二世越境教育 ── 敵之館を事例として ──」吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』（日本図書センター　2005 年）251 － 275 頁。

[7] JICA 横浜海外移住資料館、2006 － 2008 年度研究プロジェクト。

[8]『敵之館ニュース』第一号、1940 年 8 月 10 日、1 頁。

[9] アメリカ合衆国連邦公文書館所蔵国務省資料 RG59, Central Decimal Files, 894.42 ／ 6 － 1649, 1949 年 6 月 16 日付 Office of the U. S. Politics Adviser, Kobe, Japan, Subject：Forwarding Information Regarding Heishikan, Former Japanese Ministry of Foreign Affairs Institute に添付された Copy of Summery of Information of February 25, 1949. 第 1 回生の募集に関しては、第 2 回生募集の草案から判断して、国籍はアメリカないしカナダ国籍（二重国籍者は採用の場合、日本国籍離脱すること）、学歴は大学 2 年以上、日本語は日常会話程度、年齢は 20 歳から 25 歳、男子、であったと推測される。「本省職員養成関係雑件」外務省外交史料館資料 M2423、第 3 巻。豊田外務大臣より在マニラ総領事他宛、1941（昭和 16 年）11 月 1 日付電信草稿。

[10] 1941 年 2 月 23 日発行。

[11]「本省職員養成関係雑件」外務省外交史料館資料 M2423、第 2 巻。ポートランド領事館藤島事務代理より有田外務大臣宛、1939（昭和 14 年）8 月 22 日付電信、及び吉田領事より有田外務大臣宛、8 月 24 日付電信。

[12] 前掲。ただし染川ではなく「島川」と書かれている。電信のためソメカワという珍しい名前がシマカワと誤記されたのであろう。

[13] 1995 年 9 月 30 日面談。

[14] 山田定氏所蔵、1997 年 4 月 4 日付け書簡。

[15] *Heishikan Newsletter,* March － April.1986. *Heishikan Newsletter* は、当初は立石金満が主筆的存在で、染川洋二郎も書いていた。発送や会の経理は山田定が担当し、今日まで会を運営してきた。

[16] 実娘との電話インタビュー。2007 年 1 月 11 日。

[17] *Heishikan Newsletter,* August 1989.

[18]『敵之館ニュース』第一号、前掲、1 頁。

[19] 2007 年 1 月 26 日面談。

[20] 2001 年 3 月 28 日面談。*Heishikan Newletter,* September, 1986.

[21] *Heishikan Newsletter,* March 1983 及び 2004 年 1 月 6 日、葛山みどり（妻）との面談。

[22] 2004 年 1 月 4 日面談。

[23] 敵之館ニュース、号数なし、1944（昭和 19）年 11 月 25 日。

[24] 1999 年 3 月 12 日面談。

[25] 敵之館ニュース、1944 年 11 月 25 日。

[26] ラジオ室、ラヂオプレス社については、ラヂオプレス社所蔵の村山有「ラヂオプレス（RP）の誕生とその歩んだ道」、中田格郎「ラヂオプレスに関する報告」（1954 根 12 月 14 日）、荻島良一作成の 1994 年 4 月 27 日付けメモ（以後「荻島」と略す）、および「外務省ラヂオ室　ラヂオプレス設立の経緯」（以後「設立の経緯」と略す）に関する手書き書類を参照した。最後の手書き書類は、手書き、無記名ではあるが、「ラヂオ室について」、「設立当初の経営について」、「国家的傍受機関

の設立構想（RP 案）（交渉状況の SUMMARY）、の項目に別れ、外務省構内のラジオ室の見取り図、ラジオ室からラヂオプレスに引き渡された備品一覧、Claude A. Buss が Col. Green にあてた紹介の名刺、設立認可書など関連文書が添付され、ラジオ室からラヂオプレスへの経緯が詳細に綴られている。小平利勝は、当時都新聞記者、サンフランシスコ日本人基督教会小平国雄牧師の長男であった。村山有はボーイスカウト日本連盟発展の功労者といわれているが、シアトル生まれの二世で、同盟通信社に勤務していた。

[27] 2001 年 3 月 28 日面談。

[28] 荻島等の準備委員会が発足してからバスにあったという説もある。ラジオ室と外務省との連絡係を務めた牧秀司が、留学時代の恩師であるバスを荻島に紹介した。荻島は外国語ニュースの提供による日本再建と民主主義精神の醸成に役立ちたいと、設立予定の会社の英文定款草案を示した。

[29] 数年後、あのときは悪かったと謝ったという。荻島良一 1995 年 9 月 30 日面談。

[30]「設立の経緯」では、荻島等はバスに新会社定款の英文草案を見せ、構想を説明し、激励されたという。

[31]「荻島」。山田定によれば、荻島家から 500 ドル、山田家からも 500 ドル送金してくれたという。

[32] 2002 年 7 月 10 日、2004 年 2 月 17 日面談。

[33] 1995 年 9 月 30 日面談。

[34] 1946 年から 47 年である。*Heishikan Newsletter,* July 2001.

[35] *Heishikan Newsletter,* June 1980.

[36] *Heishikan Newsletter,* August 1989.

[37] *Heishikan Newsletter,* April － May 1983.

[38] 2000 年 10 月 21 日、2008 年 5 月 23 日面談。

[39] 2001 年 3 月 28 日面談。

[40] 2004 年 2 月 17 日。

[41]「荻島」。

引用文献

移民研究会編

2008『日本の移民研究　動向と目録 II　1992 年 10 月－ 2005 年 9 月』東京：明石書店。

外務省外交史料館日本外交史事典編纂委員会編 1992『日本外交史事典』東京：山川出版社、ラヂオプレスの項

外務省領事移住部

1971『わが国民の海外発展　移住百年の歩み（本編）』東京：外務省。

粂井輝子

1995『外国人をめぐる社会史　近代アメリカと日本人移民』東京：雄山閣。

粂井輝子

2005「日本政府と二世越境教育 ── 敝之館を事例として ──」吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』東京：日本図書センター、251 － 275。

Wyman, Mark.

1993　Round-Trip to America: The Immigrants Return to Europe, 1880 － 1930. Ithaca, NY: Cornell University Press.

Listen to the World：Nisei Founders of Radio Press

Teruko Kumei（Shirayuri College）

In 1939, the Foreign Ministry of Japan established Heishikan, a higher educational institute for Nisei, in hopes that the Nisei students would foster better understanding between Japan and the United States. During WWII, graduates and students of Heishikan monitored short wave radio broadcasting in English in the Radio Room and translated and typed summaries of international news for the Foreign Ministry. When the war ended, most of the Nisei personnel left the Radio Room, induced by better wages and fringe benefits provided by the Occupation forces. To maintain a reliable source of world news, the Foreign Ministry encouraged and supported Heishikan graduates to form a “Nisei company” to supply world news to the Japanese mass media as well as to the Foreign Ministry. Over the years, some of the leading members returned to the United States for the sake of their families and a better life while others remained in Japan for the same reasons and still others chose to stay in Japan, as they were proud of their accomplishments. Wherever they live, Heishikan graduates keep close ties with each other. Stories of Heishikan and the Radio Press founders illustrate that even “immigrants” who are supposed to root down permanently in their adopted country may change their dwellings in search of a better life.

Keywords; Nisei; Japan－U.S. Relations, Radio Room, Radio Press,1940s

再定住期[1]の日米交流　― 1949 年全米水上選手権大会を中心に ―

増田直子（日本女子大学・非常勤講師）

〈目　次〉

はじめに
1．西海岸への再定住
2．冷戦下の日米関係
（1）占領下の日米関係政策
（2）占領下の日米交流
3．水上選手権大会とロサンゼルス日系社会
おわりに

キーワード：再定住、日米関係、冷戦、日系社会、水上選手権大会

はじめに

第二次世界大戦中に西海岸の「軍事指定地域」から日系アメリカ人は強制立ち退きをさせられた。彼らの多くは全米 10 ヶ所に設けられた収容所に収容され、1945 年 1 月 2 日以降西海岸への帰還を許可された[2]。収容所を出て社会に復帰するいわゆる「再定住」は 1942 年 7 月から「軍事指定地域」外の中西部や東部で行われていたが、多くの日系人は西海岸に帰還することを望んでいた。すべての収容所が閉鎖された 1946 年の「戦時転住局」（War Relocation Authority, WRA）の調査によれば、一旦他の地域に再定住した後に戻ってきた 5,600 人を含む約 57,000 人が西海岸三州に帰還し、約 5 万人が他の州に移住した[3]。西海岸での差別や偏見を恐れながら、彼らは自分たちの生活を立て直そうと必死に働いた。

西海岸帰還当初激しかった放火や暴力といった排日行為が次第に収まり、住宅や職を得た日系人は日系社会の再生や日米関係に関心を寄せ、少しずつ関わることができるようになってきた。戦争により破壊された日系社会の再生や日本との交流の再開は、再定住期の日系人の関心事の一つであった。その一例が 1949 年 8 月にロサンゼルスで開催された全米水上選手権大会の日本人選手の参加であった。大会はリトル・トーキョーで再開された日系人の祭り「二世ウィーク」とほぼ同時期に開かれ、ロサンゼルスの日系社会は盛り上がりを見せた。水上選手権大会では 1932 年のロサンゼルス・オリンピック以来初めて日本人選手を迎え、日系社会にとって日本との交流の再開を意味するものであった[4]。1932 年オリンピックでの日本人選手の活躍は日本の国家としての威信を世界に示し、日系人のナショナリズムの高揚や日系人としての誇りを感じる出来事であった。1930 年代初頭のアメリカ国内で偏見にさらされ、さらには世界恐慌による苦しい経済状況にある日系人にとって、日本人選手の活躍は国内での彼らへの社会的認識を改善するものと期待された[5]。

それでは、水上選手権大会は日系人にとってどのような意味を持ったのだろうか。1949 年という戦後まもなくの時期に行われた大会は当然 1930 年代の日系人を取り巻く状況と異なっていたことから、その意義も違ったものとなった。再定住期に関する西海岸の日系社会再生に関する研究は近年蓄積されつつある。二世ウィークの復活を検証しているクラシゲ、戦時中の経験が戦後の日系人の再定

住にどのような影響を与えたかを明らかにしたフジタとフェルナンデス、文化活動や消費行動を通して模範的な市民であると示そうとしたとするリム、多人種都市ロサンゼルスの文脈の中でコミュニティの再生を日系人がどのように捉えたのかを検証している南川など次々と新しい研究がなされている。クラシゲやリムは再定住期に日系人の社会への適応及び人種的統合が進んだが、それには限界があり、着物などの日本的なものが捨てられたわけではないとしている。また、フジタとフェルナンデス、島田、増田が指摘するように、人種的に統合された組織や教会ではなく、日系人のためのものを欲していた[6]。このように先行研究では、再定住期の日系人は社会への統合を進めつつも日本的な文化や日系人組織を保持しようとしたことは明らかにされているが、日本という国そのものへの繋がりに関しては十分に検証されていない。戦後の新しい日米関係の中で日系人が生活の再建に追われながらも日本とどのような繋がりを持とうとし、日米関係に日系人としてどのように関わっていこうとしたのかという視点で研究することは、再定住研究にとって有意義であると思われる。

日米関係が日系人に影響を及ぼしたことは、第二次世界大戦中の日系人の経験をはじめとし、彼らの法的な地位や教育、言語、生活、帰属意識など多くの研究において指摘されている。戦後の日米関係となると、二国間の軍事的緊張は経済的なものへと変化し、いわゆる「日米貿易摩擦」の日系人への影響を飯野は明らかにしている[7]。しかし、日米関係の日系人への影響に関する研究は、戦前、第二次世界大戦、そして 1980 年代以降がほとんどであり、戦後の再定住期におけるものが殆んど見られない。数少ない例外として「戦争花嫁」の研究が挙げられる。冷戦の緊張状態が高まる中で、日本はアメリカにとってかつての敵国からアジアにおける反共の防波堤へと変化した。アメリカの冷戦政策は共産主義を封じこめるだけでなく、アメリカと非共産圏アジアの絆を創出し、統合の言説を作り出すことを必要としていた。シンプソンは戦争花嫁である日本人及び日系人をアメリカ社会の中に人種的に統合しようという試みとして「戦争花嫁」の表象が利用されたと指摘する[8]。このように日系人の再定住期にあたる時期は日米関係の強化がなされた時期であるが、この時期の日米交流の一つである水上選手権に焦点を当てることで、日米関係が日系人に及ぼした影響に関する研究上の空白の時代を埋めることができよう。

本論では、再定住期に生活や社会の再建に忙しい日系人が日米関係にどのように関わろうとしたのか、そして冷戦の初期に当る再定住期の日米関係が日系人にどう影響を及ぼしたのかということを明らかにしたい。そこで、まず本論では再定住期の日系人を取り巻く状況を明らかにする。次に戦後の日米関係を概観することで、1949 年の全米水上選手権大会に参加する日本人選手を迎えた日系社会の日本との関わりに対する思いを考察する。

1. 西海岸への再定住

1945 年 1 月から西海岸への日系人の帰還が始まったが、それ以前から日系人の立ち退き令撤廃は議論されていた。戦時中の戦況がアメリカ優勢に変化すると、日系人の西海岸帰還の可能性が出てきて、それに呼応して一時鎮静化していた排日論が再び沸きあがった。戦前から排日運動の急先鋒であった「カリフォルニア州移民委員会」(California Joint Immigration Committee)、「ゴールデンウェストのアメリカ生まれの息子と娘たち」(Native Sons and Daughters of the Golden West)、「アメリカ在郷軍人会」だけでなく、戦時中のヒステリックな状況下で設立された多くの新しい組織も日系人の帰還に反対した。こうした組織は、カリフォルニアに日系人は必要ないとか白人の純血が汚されるとか日系人を日本に送還しろといった憎悪に満ちたパンフレットを次々と発行した。これらのパンフレット類は、日系人を裏切り者である、信用できない、無責任、非人間的、堕落者、不信心、非情、不忠誠

といった、ステレオタイプでもって描いたのだった[9]。西部防衛司令部の司令官ジョン・L・デウィット将軍と副司令官のカール・ベンデッツェン大佐は、日系人立ち退きの「軍事的必要性」はなくなっておらず、立ち退き令撤廃に反対を示した。デウィットは記者会見の場において、人種偏見に満ちた排日的姿勢を明らかにした。

> ･･･ジャップはジャップなのだ。陸軍省はジャップのアメリカ兵はジャップではなくアメリカ人であると言う。そこで私は言ってやった。よかろう、私はジャップについて責任を負っており、私は任務を果たしてやる ── とね[10]。

こうした状況下で西海岸への帰還を求めて日系人は訴訟を起こした。エンドー事件がそれである。1944 年 12 月 18 日に連邦最高裁判所はアメリカ合衆国に忠誠な市民の監禁は無効であるとした。さらに、大統領行政命令第 9066 号を含め、立ち退き計画は「指定地域から立ち退かせることが国の安全のために必要とみられる人びと」を「その地域から立ち退かせる効力のみをもつ戦時暫定措置」であるとし、彼らを収容所に拘留する権限は含まれていないとした。このような判決が出るだろうことを察し、「軍事的必要性」の名目で強制立ち退き政策を正当化し続けることはこれ以上無理だと考えていた軍は判決の出る前日の 1944 年 12 月 17 日に西海岸からの集団立ち退き令撤廃を発表した。こうしてエンドー判決は西海岸からの日系人排除の終わりを告げるものとなった[11]。

日系人は訴訟を通してやっと西海岸への帰還の許可を手に入れることができたが、西海岸の世論が彼らに対して好意的になったわけではなかった。「バターンやガダルカナルやタラワに息子がいた家主がジャップに仕事をやったり、彼から野菜を買ったりするだろうか」といった反日系人感情が表明され、それを危惧する意見が新聞に掲載された[12]。収容所に入っていた時も西海岸へ帰還することになってからも、日系人と日本にいる日本人とを同一視する見方がされており、それが偏見にもつながっていた。実際に日系人の帰還が始まった 1945 年 1 月 2 日からの約半年間にカリフォルニア州だけで銃による襲撃 20 件、ダイナマイトによる爆破事件 1 件、放火 3 件、脅迫 9 件が報告されている[13]。

しかし、様々な行政レベルが排日運動に対応した。イッキース内務長官の介入やカリフォルニア州知事ウォーレンやロサンゼルス市長ボーロンによる日系人の受け入れの表明がなされた。かつては州検事総長として日系人の立ち退きを主張し、彼らの帰還に反対していた州知事ウォーレンは、立ち退き令が撤廃されると日系人の秩序立った帰還への協力を呼びかけた。同じく戦時中には日系人の帰還に反対していたボーロンは、市庁舎でのセレモニーでロサンゼルスに帰ってきた最初の日系人たちに「ここに再転住してきたあなたたちや他のすべての日系人たちに故郷で安心してほしい」と述べた。連邦、州、市、警察の各レベルが排日に対応し、日系人を援助する団体や世論もそれを支持したことなどから、排日感情が鎮静化しだした[14]。

日系人が直面した問題は排日だけではなかった。住宅の問題である。第二次世界大戦中の好景気の中で仕事を求めて西海岸に多くの人々が流れ込んでいた。特に南部から黒人が大量に流入したが、住宅差別のため白人居住区に住むことができなかった彼らは、強制立ち退きでゴーストタウンと化した日系人街に住み着いた。ロサンゼルスのリトル・トーキョーは、一時期「ブロンズヴィル」(Bronzville) と名前を変えたほどであった。サンフランシスコやシアトルでも同じような現象が起きていた。更に、戦争が終わり兵たちも復員してきており、住宅不足は深刻な状況であった。ロサンゼルス郡には約 25,000 人の日系人が戻ってきたが、1946 年末に一時的ではない住まいを確保できたのは、10 から 15 パーセントだけであった。住宅を確保できない人々はキリスト教会や仏教会が開いたホステルや連邦公共住宅局が斡旋する戦時住宅やトレーラー・キャンプなどに仮住まいを強いられた。しかし、そう

いった施設でさえ、需要に供給が追いつかず人が溢れかえっていた。ロサンゼルスのリトル・トーキョーそばのあるホステルでは、建物は荒れ、家具は壊れているにもかかわらず、一部屋に 4、5 人が暮らし、出て行く気配がないと報告されている [15]。

日系人はこのような状況を抜け出すため、何とか住居や職を確保しようと日系人は必死に働いた。戦前は家族労働としてただ働きが多かった日系女性たちも、世代を問わず、就職の機会を得た。彼女たちは、秘書、速記者、家政婦、衣類工場での職に就いた。日系男性がホワイトカラーの職に就くにはまだ差別が存在したが、工場労働等の職に就く機会が増えた。都市部において不動産の確保や回復が難しかったことから、戦前に比べて家族経営の自営業が減少し、賃金労働が増加した。農業においては、土地や設備があまり必要ない庭師の職に就く者が増加した。賃金労働の増加は、戦前に比べて日系社会の外で日系人たちが雇用される機会が増えたことを意味するが、戦後の日系社会そのものが十分に再建されておらず、立ち退きによって資産を失った高齢者や技能や資格のない者が低賃金労働に就くことをも示している。また、戦前に作られた日系人の小売や卸売り業者と農業従事者との関係は、立ち退きによって崩れてしまい、農業離れを促した。戦前の農業中心だった日系人の就業形態は、戦後には都市での賃金労働中心に変化していった [16]。

日系社会の外に仕事を求める人々が増加するにつれて、住むところも戦前の日系人居住区からロサンゼルス市郊外へと変わった。戦前は日系人の人口が少なかった市の西側のソーテル地区、南側のクレンショー地区、ガーデナ市に移り住んだ [17]。戦前に比べて、日系人同士の経済的繋がりや地理的繋がりが希薄になっていた。

西海岸帰還まもない日系社会のネットワークは強制立ち退きや収容により機能を十分に果たしておらず、日系人は物理的にも精神的にも居場所が失われるという状況にあった。西海岸の日系社会は混乱しており、日系人としての一体感や帰属感を満たす機能が弱まっていた [18]。

2. 冷戦下の日米関係

(1) 占領下の日米関係政策

1945 年 9 月 2 日戦艦ミズーリ号上の降伏文書調印後始まった占領軍による直接統治により、日米関係は独立した政府間のものではなく、東京の連合国最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）と日本政府との上下関係となった。しかし、GHQ も日本政府もそれぞれに様々なグループや集団を内部に抱えており、一枚岩的な結束を誇っていたわけではない。お互いに相手方の同じ立場のグループと手を組んだり、異なる意見のグループと対立したりし、そうした占領政策下での政治は「クロス・ナショナルなコアリション・ポリティクス（国をまたぐ連携と対立の政治）」であった [19]。

初期の占領政策の中心は日本の非軍事化と民主化だったが、米ソの対立の深刻化や東西冷戦の進展により対日占領政策も転換した。ニューディール改革派のケーディス民生局次長は 1947 年 5 月に首相となった社会党党首の片山哲や、片山の後 1948 年 3 月に首相となった民主党の芦田均と緊密な関係を築き、進歩的な政治勢力を日本に根付かせようとしたが、吉田茂と連携していた反共右派の情報機関（G2）のウィロビーと対立し、1948 年 10 月の第二次吉田内閣発足と反共政策への転換により日本を去った。この頃からアメリカ国務省は日本との講和条約の時期や占領軍の縮小について GHQ 最高司令官マッカーサーと話し合っている。1948 年 3 月の時点で既に国務省政策企画室長のジョージ・ケナンはマッカーサーに占領政策の転換を示唆し、共産主義国の軍事圧力に対して日本に十分な保障を与えられるようなアメリカの安全保障政策や日本人の責任感を刺激するために日本経済の復興や占領政策の緩和を提案した。占領初期には民主化の推進が政策の中心であったのに対し、1949 年

には当局は日本人のナショナリズムはもはや民主化の障害物や世界の平和への脅威ではなく、むしろそれを共産主義に対する「バッファー」として利用すべきだと考えるようになった。マッカーサーは占領政策の特質を厳格な軍事作戦から友好的な指導に変えることを明言した。その一方で、日本人が「人間の叡智に疑いをなげかけるような思想の有害な侵入」に対して常に警戒するように呼びかけた[20]。アメリカは日本を資本主義陣営に組み込み、アジアにおける戦略的拠点とし、反共の防波堤としての役割を果たせるように期待した。そのため、日米関係を友好的なものとする必要があり、講和条約を締結した後にも独立国としての日本をアメリカ側に組み込む政策に転換した。

1948 年の終わりごろから共産主義の脅威が強調され始めると、アメリカの冷戦政策は共産主義を封じ込めるだけでなく、アメリカと日本をはじめとする非共産圏アジア諸国との絆の創出を必要とし始めた。政治面、経済面、軍事面での同盟関係だけでなく、国民の間にアメリカとアジアの非共産諸国が同じ側にいるという言説を作り出す必要があった。アメリカ国内では、『リーダーズ・ダイジェスト』や『サタデー・レビュー』などの雑誌を通して国民に冷戦におけるアジアの重要性を訴え始めた。戦争中には日本人に関して「残忍」「野蛮」「猿」「劣等人種」といったプロパガンダをアメリカは広めたが、戦後は貶めるべき敵ではなく、民主化され最も価値あるアジアの同盟国であることを喧伝した。冷戦政策はアメリカの大衆文化における日本人の表象の変化に影響を与えた[21]。

(2) 占領下の日米交流

日本人に対しても GHQ がスポーツや映画など公の催しを通じて主にメディアの分野で象徴的な日米友好関係を促進しようとした[22]。その手始めが当時の世界記録保持者であった古橋広之進を含む 6 名の水泳選手を 1949 年 8 月にロサンゼルスで開催された全米水上選手権大会に招待することだった。

古橋は 1947 年 8 月に東京で開かれた全日本選手権水上競技大会の 400 メートル自由形でアメリカ人選手が持っていた記録を破り、新たな世界新記録を打ち立てた。古橋の活躍は敗戦に打ち沈む日本国民に力を与えた。しかし、1948 年のロンドン・オリンピックには日本はドイツと共に参加が認められなかった。オリンピックと同じ時期に日本国内で開かれた日本選手権で 400 メートル自由形と 1500 メートル自由形で古橋は記録を更新し、さらに 1948 年 9 月の学生選手権では 400 メートル自由形で自己記録更新と 800 メートル自由形で世界記録を破るという快挙を成し遂げた。これらの記録は日本が国際水泳連盟から除名されていたため、世界記録として認められなかった。

古橋を含む日本人選手が全米大会に招待されたことは、単に日本の水泳が国際水泳連盟に復帰を正式に認められたということだけでなく、日本国民にとっては「近来の快挙」であり、「敗戦後の社会をあげて虚脱混迷している時 ･･･ わが国民の志気を鼓舞すると同時に、日本人の再起を世界に示すもの」であった。さらにはこれを契機として他の競技の国際復帰にもはずみをつけたいとの思いがあった[23]。

GHQ にとっても日本人選手の大会参加は日本国民の気持ちを和らげ、日米の友好関係を具体化するものと理解された。マッカーサーは渡米する選手たちに対して、「諸君はスポーツの國民使節として戦後はじめて國際水上競技に出場するわけで日本の國民がかけている期待も大きいが ･･･ 常に余裕をもって日本で泳いでいると同じような気持で大会に臨んでもらいたい」と激励している。日本人選手の大会参加は勝ち負けを決めるものだけではなく、「國民使節」であると位置づけている[24]。日米の交流を深め、日米親善を両国民に印象付けることが期待されていたことを物語っている。

3. 水上選手権大会とロサンゼルス日系社会

1949 年頃には日系人の多くは職を得、生活を何とか再建しつつあったが、その大半は戦前のように日系社会の中ではなく、外の世界に職や住居を得ていた。そのような中で日本人選手が水上選手権大会に招待されたことは、ロサンゼルス日系社会にとっても喜ばしいニュースだった。日系人は日本人選手と彼らを迎える日系社会に関心を向けた。6 名の日本人選手派遣が内定すると、1932 年のロサンゼルス・オリンピック以来、「在留同胞も晴れて再び翻る日章旗を南加の青空に仰ぎ見ることが出来る」と湧き立った[25]。

招待された選手たちはロサンゼルスの大会とその後のハワイの大会に出場することになっていたが、問題は渡米費用だった。「アマチュア協議連盟」（Amateur Athletic Union）南カリフォルニア支部はスポーツを通じての日米親善の意義を認めながらも、規約の関係上選手の渡米費用を集められないと述べた。そこで日系社会は早速選手の渡米及びロサンゼルスとハワイの滞在費用として約 1,900 ドルが必要であるとし、寄付の必要を訴えた。「南加日系人商業会議所」、「日系市民協会」、ロサンゼルスで発行している日系新聞社が中心となって「日本水泳選手を招く委員会」を結成し、募金運動を展開し始めた。話し合いの結果、1,500 ドルをロサンゼルスの日系人から集めようということになった。リトル・トーキョーにある都ホテルの経営者石川武義は 100 ドルの寄付と選手滞在中の宿泊費を無料にすると申し出た。他にもホテル・アパート組合や新日米社支配人などからの寄付の申し出が相次いだ。最終的には募金運動の目標金額は 2,000 ドルとされ、その期間は 7 月 1 日から 15 日までとされた[26]。各日系新聞で報道されると日系社会に反響を巻き起こした。寄付をした日系人は次のように述べた。

> 私は羅府オリンピック當時に馬術の西中尉が優勝し君が代を聴いた當時の感激は未だ忘れていません。若い者達に奮發心を起さすため、又日米の若人達が眞んとうに（ママ）理解し合うのはスポーツを通じるのが第一でしよう（ママ）同胞協力し暖かい手を差しのべてやりたいものです[27]。

寄付は順調に集まり、寄付者の名前は「百弗　石川武義　廿五弗　佐藤明治郎　佐々木雅實　清水三彦　羅府新報社　新日米社　合計二百二十五弗」というように新聞紙面で発表された。「新日本の建設」や「日本の若人らを激励し日米親善に尽すこの意義ある計畫に應分の御寄附を全同胞に乞う」との呼びかけもなされた。『羅府新報』では日本語欄だけでなく、英語欄でも寄付を募る記事を掲載した。寄付集めの動きがやや鈍ると、大会が国際親善や温かいもてなしという点で価値あるものとし、既に 1,800 ドルまで集まっているので残りもさほど大変ではないはずだと呼びかけた。寄付をした日系人も西海岸に戻って完全に生活を再建したわけではなく、また日系人の祭り「二世ウィーク」も戦後初めて再開されることからそのための支出も少なからずあり、余裕があるわけではなかった。しかし、そうした経済的に決して楽ではない状況にあって、選手の渡米は日系人にとっても日本国民にとっても明るい話題であり、どうしても実現させたいという思いがあった。当初寄付の受付は 7 月 15 日までとされていたが、寄付の申出は続き、3,000 ドル以上集まった。さらには、都ホテルが無料宿泊を申し出ていたが、食事などの関係から 3、4 名ずつの選手の滞在を引き受けてくれる「同胞」家庭はないかという呼びかけがなされた。結局選手 6 名全員を日系二世の和田フレッド勇が引き受けることとなった。選手渡米の実現は、「日本國民に與える精神的影響の大なること」、「ララ物資の寄贈とは異つた意味で日本再建に大きな力を與えている」と日系人は捉えた。同時に、渡米実現は自分たちの援助で日系人にも日本国民にも希望を与える大会参加が可能になったという自負心を日系人に与える

ものであった[28]。

日系人の努力によって渡航が実現したことについて、「羅府在住の同胞に對しては儀禮的ではなく選手権をとることによって報いたい」と日本水泳連盟会長の田畑政治は感謝の意を述べた。田畑は渡米が決まる前から「今回は南加在留同胞諸君に御無理を御願いする積りで恐縮」しているが、「沈滞している日本人の氣持ちを明るくして奮起を促したい」ので協力を要請していた。そして、渡米実現後は日系人の努力に報いるために「在留同胞の気持ちにそって」「勝つレースを見せたい」「再建日本水上界が健在である」ことを世界に示したいという目的で選手が選抜された。NHK の放送でも日系人が選手団一行の費用を募金運動で集めたことが放送された。日本を出発する前の壮行会では日系人に対する感謝決議があった[29]。日本で日系人の努力が認められ、感謝されたことは、彼らの自尊心をくすぐるものであった。これは水泳チームの監督が「移民どもの世話にはならぬ」と言うような偏見をあらわにして日系人を見下していた 1932 年のオリンピックの時とは対照的で、日本側も日系人の力添えを認めたことを示している[30]。

選手を迎える日系社会も盛り上がっていた。渡米選手 6 名が正式に決定すると、早速各選手の出場種目、過去の最高記録、年齢、大学名、身長、体重から出身県までが紹介された。選手の出身と同じ出身県の日系一世はさらに気勢をあげた。「選手の横顔」と称して、家族構成、生い立ち、各人の性質を伝えるようなエピソードなども紹介され、特に一番期待されていた古橋は父親が草相撲の横綱で村一番の陸上選手だったというようなことまで取り上げられた。また、渡米前から各選手やコーチへのインタビューが行われ、大会への抱負やコンディションなどが伝えられた。大会の入場券は招致委員会の中心となった南加日系人商業会議所が扱ったが、取り扱い枚数に限りがあり選手招致のための寄付をした人に優先的に渡したので、すぐに良い席は売り切れてしまった。それほど渡米選手に対する関心は高く、大会に対する日系人の期待は大きかった[31]。

日系社会が湧き立ったのは単に日本人選手がロサンゼルスに来る、同じ県の出身者が来るといったことからだけではなかった。日系社会の高揚にはいくつかの理由があった。その一つは、ロサンゼルスの日系社会を盛り上げよう、特にリトル・トーキョーで開かれる「二世ウィーク」とともに日系社会の復興を確かなものとしようという思いがあった。強制立ち退きにより中断されていた「二世ウィーク」を復活させようという動きは 1948 年頃から始まっていたが、日本の歴史や文化に精通している「日系人」であると同時にアメリカ社会の文化や価値観を持つ「アメリカ人」でもあることをアメリカ社会に示す日本とアメリカの二つの文化に折り合いをつけようとした戦前の「二文化併用」や日米の架け橋論的な役割から、戦後はアメリカ社会への一部として包含されることに主眼を置いたものになっていた。同時に「二世ウィーク」も水上選手権大会も日系人にとっては、「集団立ち退きの経験の苦々しさや欲求不満の記憶を拭い去る役目を果たす」ものであり、「常態への復帰」の兆しであった[32]。

「二世ウィーク」は 1949 年 8 月 13 日から 21 日の 9 日間催され、水上選手権大会は 8 月 17 日から 19 日の 3 日間開催された。この期間ロサンゼルス、特にリトル・トーキョーへの人出が期待された。すなわち、日系人のビジネスにとって売り上げ増の機会でもあった。日系人経営の各ホテルにはサンフランシスコ、サンディエゴ、ユタなどからの予約が相次ぎ、予約客の中で一世は水上選手権大会を目当てに、二世は「二世ウィーク」を目当てにしている人が多かった。「二世ウィーク」に行われる舞踏会に着るドレスやスーツのためクリーニング店や洋服店、靴屋なども客足が伸びた。飲食店も売り上げ増が見込まれた。「二世週の前奏曲」と称して「紳士用洋服地　一着分廿六弗五十仙の品十五弗九十五仙均一」や「目前に迫りました二世ウイキ（ママ）祭大賣出しを前記の通り廿一日より廿四日（日曜日）迄四日間商品全品を大安賣を致します･･･旭靴百貨店」といった広告が出された。こうした商店は「二世ウィーク」の際の二世クイーン・コンテストに関わっており、「二世週女王選擧のテ

ケツ(ママ)は一弗お買上げ毎に一枚進呈」として客がコンテストに投票できる仕組みになっていた。「二世ウィーク」とあまり関係がなさそうな電器店や食料品店も「二世週特賣」と銘打って冷蔵庫や洗濯機などの家電品を「一割五分から三割引きの大勉強」や「あわび水煮　一鑵三十九仙」と宣伝し、人々の浮き立った気持ちを消費に結び付けようとした。また同じ食料品店が「日本水泳選手歓迎大賣出し」も行った。「水泳選手を歓迎し二世週復活を祝す」という広告が表している通り、正に日系人にとっての二大イベントに対する彼らの気持ちを表すとともに日系社会の経済を刺激することへの期待も表していた。終戦以来日系人にとって最大の催し二つを起爆剤として、日系社会を盛り上げ、復興を確かなものとしたいという思いが強かったと言える[33]。

日本人選手のロサンゼルス到着後、日系社会の興奮状態は一層高まった。8月13日に選手が空港に到着すると二世クイーン候補者7名が出迎え、一緒に記念写真を撮った。ここでも「二世ウィーク」と水上選手権大会の二つを結びつけ、盛り上げようとした。クイーン候補者以外にも200人以上の日系人が出迎えに集まった。到着翌日には選手歓迎会が開かれ、事前に参加希望者の受付を商業会議所と各日系新聞で行った。一目選手を見ようという人と「二世ウィーク」の見物客でリトル・トーキョーはにぎわった。また大会前から選手たちの練習の様子やコーチへのインタビューから、「合宿所覗き」と称して滞在先を提供してくれた日系人の家の選手たちの部屋の様子や食事内容などが詳細に日系新聞で紹介された。大会前から日本人選手への期待と関心は非常に大きかった[34]。

大会が始まると、予選から日本人選手が次々と新記録を出し、競技で好成績を収めることに日系社会は湧き上がった。初日から観客のほとんどは日系人で、「水上日本え（ママ）凱歌揚る」と会場を湧かせた。大会2日目にも日本人選手による世界新記録が出ると「感激した觀衆狂気亂舞」した。最終的には大会3日間で日本人選手は6種目に参加し、5種目で優勝し、総合得点でも日本チームが優勝した。日本人選手の活躍は、日本国民はもとより日系人にとっても「民族復興の大きな役割を擔ふもの」であり、その当時唯一日本が世界に誇れるものだった。しかし、1932年のオリンピックの時のようなナショナリズムの高揚や日本の国家としての威信を世界に知らしめるといった類いのものではなかった。むしろ選手たちの活躍に彼らは未だ困難な状況の中で慰めを見出し、自分たちの復興を重ねて見ていた[35]。

日系人は日本人選手の活躍に対しても極端に勝敗にこだわる態度や過剰な民族意識やナショナリズムを示さないようにしていた。『羅府新報』では大会前に以下のように日系人に呼びかけている。

> 同胞社會では未だ水泳戦が始まらないさきに先ず勝利に酔うがごとき有様で人氣はいやが上にも沸き立っている。･･･ 勝敗は時の運である。負けて悔いなく、勝って氣持ちのよいものはスポーツ精神に基くからである。こんなことは百も承知である筈だが、國際場裡において、特に青年の純真性と日本の今日の立場上からこの點に触れざるを得ない。･･･ スポーツの禮儀を知らない下劣な民族と見られぬこともない。･･･ 八月十五日はVJDで日本の軍が敗北した日であり、また、日本水泳代表が勝利を期待する日である。軍に敗け、スポーツに勝つとなれば、日本の将来に對して何物かを語るようである[36]。

また、「バンザイ」という言葉は白人には悪い連想を起こさせるので、日本人選手の勝利に「バンザイと叫ぶのはいゝ趣味ではない」としている。実際、大会見物に訪れた日系人観客の間からは「昔のような日本語の話も聞かれず、日本語の聲援もな」く、彼らの態度は「好感を與え」るものだった。日章旗や日本色を表した声援はなされず、「平和条約も成立せぬ今日」では「出来ても、やはり謙遜して、謹慎したほうが穏當でもあろう」という判断が日系人の間になされた。日本人選手の活躍を誇

らしく思いながらも、日系人観客の態度は「百パーセントオーライだった一點の非難すべき所わない」ものであったというように、野次を飛ばしたり、敵愾心を見せたりということはなく、他の選手の活躍も讃えるものであった。水上選手権大会はもはやナショナリズムや民族意識を発露する場ではないということを戦時中及び戦後の経験から日系人は学んでいた。排日の記憶も新しく、アメリカ人観客を刺激しないようにという気遣いもあった[37]。

それでも日本人選手の勝利は日系人にとって誇らしいものであった。ただその気持ちをストレートに表に出すには、日系人の現在の立場や日本を巡る状況を考えると適切ではないという思いから、選手の活躍を敗戦で沈んでいる日本にとって必要なもの、世界に誇れるものが日本には残っていると示すもの、国際スポーツへの日本の復帰ひいては国際社会への日本の復帰につながるものとして表現しようとした。当時の日本で世界の水準を行くものは一つもないという打ちひしがれた思いの中で、水泳だけは世界水準を上回ると大会前から多くの日系人や日本人は思っていたが、実際に大会で日本人選手の好成績を目の当たりにしたのである。彼らの勝利は**日本人にとって**（強調筆者）「一服の清涼剤」であり、「暗中にパッと光明が輝いた様に全國民をして朗らかな氣分に蘇生さした」ものとして日系人は表現した。選手の活躍は「努力さえすれば、やがて、國際間の事に、仲間入が出来る、萎縮して居てわ駄目だという気分を吹き込む」ものと捉えた[38]。実際には日系社会再建に力を注いでいた日系人にとっても希望をもたらす出来事であったが、日本国民のためになったという姿勢を示した。彼らは選手の快挙を日本民族の誇りであるという態度を示すのではなく、これを契機に他の競技も国際大会に復帰し活躍すること、そして日本そのものが国際社会で名実ともに認められる存在になることを期待しているという態度を取った。しかし、日本人選手の活躍に日本の復興を重ねると同時に、日系人は自分たちの社会の再建をも重ね合わせて見ていた。

実際に日系人は日本が国際社会で再び認められることも望んでおり、大会では日米親善への貢献が強調され、また意識された。日本人選手は「スポーツ使節」「水の使節」と形容された。そもそも日本人選手を大会に参加させたのは、冷戦下の国際状況においてアメリカが日本との友好関係を両国民にもわかりやすい形で強調する目的からであったことを考えると当然ではあるが、日系人は日本の国際社会への再加入を念頭に置いていた。日本人選手の大会参加は「百名の職業外交官の派遣にまさり」、「大きな國際善意の役をはたすこと疑ひない」とされた。国や人種を超え、同じプールでスポーツ精神に則って競技することが、「日米人間の融和と親善に及ぼす効果の多大なるに思ひ到れば喜びに堪えない」という思いであった。また、単にスポーツが目的で今回の渡米はなされたのではなく、「日米國交の親善の上に光りあらしめるものに展開せしむべき性質のもの」なので、「歪曲された對抗意識」は逆効果であるという呼びかけもされた。日本人選手を支援し、温かく見守ることは日米親善につながるのだということを訴えた。そして、日米の選手が互いに健闘を讃え、ちょっとした記念品を交換しあうことにも、まさにスポーツを通じての国際親善を日系人は実感した[39]。

アメリカ側も日米親善を強調した。大会主催者のジミー・マクヒューは「国際親善のスポーツ使節に才能を発揮する機会を与えることで日米友好に貢献できることを誇りに思う」と述べた。マクヒューは終戦後初めて日本チームを迎えるにあたり、「ロスアンゼルス市民は総ての努力を拂い歓迎の意を表して欲しい」と要請した。また、日系人が私費を投じて選手の渡米を実現させたことにも言及して深く感謝した。最初は日本人選手の記録が公式でなかったこともあり、過小評価していたアメリカチームのコーチや観客も日本人選手の活躍を実際に見て惜しみない拍手を送った。アメリカ人監督は「よくぞでかした」と褒め称えた。マッカーサーも選手の健闘を「民主主義国家にとりふさわしいもの」であり、国際競技において日本は「最初のテストに通過した」とし、「もっと重要な国際的責任を果たすべき場面に望む機会を与えられたならば、日本は決して世界の世論を失望させることがないであ

ろうと確信する」と述べた。こうしたアメリカ側の態度を見た日系人は「敗戦国から水の勇者を迎え、對等に競技を演じさせてくれた米國及び米人の包容力の偉大さ」に感謝し、「色々好待遇を與えて呉れることがいかにも嬉しい･･･うれし涙が出るような感じだ」と感激した。実社会において日本や日系人に対する偏見がなくなったわけではなかったが、大会では日系人の貢献が讃えられ、日米の友好関係が象徴的に示された。アメリカ側は日本人選手に対しても好意的であり、その活躍を素直に認め、賞賛の気持ちを表した[40]。

大会は盛会のうちに幕を閉じたが、「二世ウィーク」の最終日の街頭音頭で2万人の人出であふれるリトル・トーキョーを日本選手団は行進し、「サヨナラ晩餐会」に出席した。空港に見送りに来た約300人に対して、選手団の主将を務めた村上選手は「同胞みなさんの御好意は永久に忘れることはできません･･･日米親善に盡し、日本再建に努力して皆さんの御好意に報わんことを誓います」と挨拶した。大会には3日間で約23,500人の観客が訪れ、収益も予想以上に上がった。大会の利益は慈善事業に分配され、「二世ウィーク」の余剰金はコミュニティ・センター建設資金に回されることとなった。一行は8月25日から開催のハワイの大会にも参加したが、そこでも活躍が伝えられ、日系人や日本国民を喜ばせた[41]。

おわりに

日系人にとって1949年は「稔りの年」であった。日系人のその年の10大ニュースとして「二世ウィーク」と日本人選手の水上選手権大会参加が取り上げられている[42]。

「二世ウィーク」は日系社会と疎遠となっていた人々をリトル・トーキョーに呼び戻し、1940年代に日系人の間にあった「しかたがない症候群」を多くの点で克服した。居住地区としての機能を失っていたリトル・トーキョーは、文化の中心地としての機能を少しずつ取り戻し始めた[43]。

一方、水上選手権大会も、予想以上の人出と収益を得た。選手渡米の寄付、ほぼ完売となったチケット、歓迎会や歓送会などに日系人は協力を惜しまなかった。この二つの催しは日系社会がある程度経済的に再建し、社会的な機能も果たせるようになったことを日系人に示すこととなった。彼らは自分たちの生活や日系社会の復興を自覚することができた。

加えて水上選手権大会は、日系人、特に一世に自分たちの支援で大会を実現できたという自負心と、大会開催の結果、日米親善に貢献できたという思いを抱かせた。戦前のように日本の立場を正当化する必要もなく[44]、むしろ日本の国際社会への復帰をアメリカも望んでいる状況下で、いわばアメリカのお墨付きをもらって日本を支援できた、ひいては日本国民に希望を与えることができたのである。アメリカが企図した日米の絆の創出に日系人は一役買うという形で日本を援助した。また、大会の実現は日本に国際社会へのアピールの機会を与えたことにもつながり、日本の希望にも沿うことができた。彼らは自分たちの行為に「誇り」と「誠に善行をなした事として喜び」を感じた[45]。

二世は一世ほどには水上選手権大会に対して熱狂的ではなく、「二世ウィーク」の方に熱心であったが、それでも「日系市民協会」を中心に寄付を募り、二世クイーン候補者が日本人選手を出迎え、彼らの活躍に拍手を送った。しかし、二世向けに書かれていた『羅府新報』の英語面では日本人選手の記録や順位が紹介されているだけで、熱狂的な日本語面に比べると淡々としていた。また、渡米資金集めに協力した「日系市民協会」の機関紙『パシフィック・シティズン』では、日本人選手が「一世を興奮させる」とし、「日本人スター選手と競争する二世水泳選手が全米水上選手権にいないのが残念だ」とされた。英語面では大会や選手に対するコメントはほとんど述べられていないが、大会が日系人の資金提供により実現可能になったこと、日米親善に貢献したことは述べられていた。また、

日本選手団の団長松本フランク瀧蔵が高校、大学とアメリカで教育を受けた経歴を紹介し、この大会でアメリカ人が「新しい生活のあり方、新しい友情、理解、思いやりのある新しい考え方を教えてくれた」という彼のコメントを載せた。日本の民主化が進み、この大会参加によって日本の国際スポーツへの復帰を開くもの、そのきっかけとなる渡米実現を可能にした日系人の日米関係への貢献という位置づけが英語面ではなされた[46]。

二世は一世に比べ大会や日本人選手に対する思い入れが淡白であったが、日米親善で日系人が積極的役割を果たすべきであるという考えを持っていた。水上選手権大会以降、日米プロ野球チームの交流、日本人議員団、ユネスコ関係者、技術視察者、卓球選手団、映画や演劇関係者など日本からの「渡米ラッシュ」が始まった。アメリカ軍や国務省が後援するプログラムでほぼ毎週のように日本からアメリカに人がやって来るようになり、各グループにはたいてい二世の通訳者が同行した。渡米者はアメリカで様々なことを見て回り、学ぶ十分な時間がなく、二世から少しでもアメリカについて知ろうとしていた。そのため、二世こそが日米間の外交やビジネス関係において重要な役割を果たすべきだという主張がなされた[47]。

一世も二世も共に水上選手権大会で日系人は日米親善に貢献し、強制立ち退きや収容という経験の後でも自分たちにはそうしたことができるようになったのだという思いを持った。一世は大会を通じて敗戦後の沈滞している日本に希望を与え、国際復帰への道を開くための機会を与えたという思いが強かった。日本人水泳選手団が戦後初めて「一人前の待遇を受け、国際的に同等の資格を以って競技に参加」することができたことを喜ばしく一世は思っていた[48]。他方、二世はアメリカの政策に沿った形で日米親善に貢献している日系人の姿勢を強調していた。日本を民主化し、アメリカとの繋がりを築くのに、二世はその助けとなることができると訴えた。1930 年代のロサンゼルスでは日本から要人や有名人が来ると、一世は慣れないスーツを着て出迎え、二世は日本語能力やマナーが十分ではないとして締め出され、日本人からは粗野で無教養な移民の無作法な子どもとして見下されていたが、いまや状況は大きく変化したとしている。日本からの訪問者は民主主義や技術を学びに渡米し、二世はこうした人々をもてなし、時には財政的に援助することを求められるようになった。二世は渡米者を GHQ の注意深い選考を通ってきた人々として受け入れた。二世は日本人を援助することができる存在となり、彼らの援助を日米を取り巻く国際情勢に適したものと捉えた[49]。

急増した渡米者の中には 1949 年の水上選手権大会に参加した 4 人の選手も含まれていた。彼らは 1950 年 3 月にブラジルの大会に招待され、その途中でロサンゼルスに立ち寄った。空港で日系社会の出迎えを受け、前年に宿泊させてもらった日系人の家で今回も滞在した。日系人商業会議所主催の歓迎会が開かれ、旧交を温めた。増え続ける渡米者の中で、彼らの人気は高かった[50]。彼らの存在は日系人に自分たちの再建が進み、日米親善に貢献する余力が出てきたことを自覚させるものであった。

註

1 収容所から社会に日系人が戻り、生活を立て直す「再定住」は戦時中の 1942 年 7 月から始まっていたが、本論では西海岸への本格的な帰還が始まった 1945 年 1 月から日系人に対して差別的な一連の法律が撤廃され、形式的とは言え日本からの移民を認め、在米日本人にも帰化権を与えたウォルター・マッカラン法が成立した 1952 年頃までを再定住期としている。この頃までに日系人の生活や社会も立て直され、法的な差別も撤廃されたことで一応アメリカ社会からも社会の一員として日系人が認められたと考えられるからである。

2 実際には、日系人を支援する組織の助けや日系人自身による訴訟（シラミズ対ボーンスティール、

オチアイ対ボーンスティール）などにより1944年から少しずつ実験的に日系人の西海岸への帰還は始まっていた。1945年以前の西海岸への帰還については、島田法子『日系アメリカ人の太平洋戦争』（リーベル出版、1995年）を参照。

[3] *War Relocation Authority Semiannual Report* January 1 to June 30, 1946, 11.

[4] 水上大会以前に既に1945年9月から食料、医薬品、衣料品等を送り、敗戦後の日本を支援するという形での日系人の運動は始まっていた。「アジア救済公認団体（通称ララ）（Licensed Agencies for Relief in Asia）」に関しては、飯野正子「『ララ』―救援物資と北米の日系人」レイン・リョウ・ヒラバヤシ他編、 移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション』（人文書院、2006年）、112-135；水野剛也「在アメリカ日本語新聞と『ララ』―シアトルの『北米報知』による日本救援報道　1946～1947」『JICA横浜　海外移住資料館　研究紀要』第3号（2009年3月）：15-36を参照。

[5] Eriko Yamamoto, "Cheers for Japanese Athletes: The 1932 Los Angeles Olympics and the Japanese American Community," *Pacific Historical Review,* 69:3, 2000, 430.

[6] Lon Kurashige, *Japanese American Celebration and Conflict: A History of Ethnic Identity and Festival in Los Angeles, 1934-1990* (Berkeley: University of California Press, 2002), 119-150; Stephen S. Fujita and Marilyn Fernandez, *Altered Lives, Enduring Community: Japanese Americans Remember Their World War II Incarceration* (Seattle: University of Washington Press, 2004), 105-133; Shirley Jennifer Lim, *A Feeling of Belonging: Asian American Women's Public Culture, 1930-1960* (New York: New York University Press, 2006); 南川文里「リトル・トーキョーの再建―再定住期におけるコミュニティの人種間協調主義」『アメリカ研究』43（2009年）：135-153；島田『日系アメリカ人の太平洋戦争』154-180；増田直子「再定住期リトル・トーキョーにおける人種関係―『ピルグリム・ハウス』の活動を中心に」『アメリカ・カナダ研究』22（2004年）：99-116。

[7] 日米関係の日系人への影響を考察した研究はあまりにも多いので、すべてを列挙することはできないが、代表的なものとして以下がある。Yuji Ichioka, *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrants, 1885-1924* (New York: Free Press, 1988)［コウジ・イチオカ、富田虎男ほか訳『一世』刀水書房、1992年］；粂井輝子『外国人をめぐる社会史　近代アメリカと日本人移民』（雄山閣出版、1995年）；飯野正子『もう一つの日米関係史　紛争と協調のなかの日系アメリカ人』（有斐閣、2000年）；Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America* (New York: Oxford, 2005).

[8] Caroline Chung Simpson, *An Absent Presence: Japanese Americans in Postwar American Culture, 1945-1960* (Durham: Duke University Press, 2001), 171-185.

[9] Audrie Loftis and Anne Girdner, *The Great Betrayal: The Evacuation of the Japanese Americans during World War II* (Toronto: Macmillan, 1969), 356-357. 日系人の西海岸帰還反対運動が起こる一方で、日系人を支援する組織もあった。島田『日系アメリカ人の太平洋戦争』第四章参照。

[10] Commission on Wartime Relocation and Internment Civilians, *Personal Justice Denied* (Washington D. C.: Government Printing Office, 1982), 221-222.［戦時民間人転住抑留調査委員会編、読売新聞社外報部訳編『拒否された個人の正義』三省堂　1982年186-187］。

[11] Peter Irons, *Justice at War: The Story of the Japanese American Internment Cases* (New York: Oxford University Press, 1983), 341-345; フランク・チューマン；小川洋訳『バンブー・ピープル』（サイマル出版社　1976年）, 297-301。

[12] *Los Angeles Times,* December 17, 1944.

[13] “Problems of Evacuee Resettlement in California, Address by Dillon S. Myer, Director of the War Relocation Authority, at Eagle Rock, California, June 19, 1945,” 8, Barnhart Papers, Box 49, folder 13, Japanese American Research Project Collection, Charles Young Research Library, University of California Los Angeles.

[14] Girdner and Loftis, *The Great Betrayal,* 390, 404; Roger Daniels, *Concentration Camps U.S.A.; Japanese Americans and World War II* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1971), 159.

[15] U. S. Department of the Interior, *People in Motion: The Postwar Adjustment of the Evacuated Japanese Americans* (Washington D.C.: Government Printing Office, 1947), 179; Tom Sasaki, “Sasaki’s Daily Report from Los Angeles,” August 2, 1946, Japanese Evacuation and Resettlement Study Record, Reel 107, The Bancroft Library, University of California, Berkeley.

[16] Leonard Bloom and Ruth Reimer, *Removal and Return* (Berkeley: University of California Press, 1949), 45; U. S. Department of the Interior, *People in Motion,* 101-102.

[17] William H. Warren, “Maps: A Spatial Approach to Japanese American Communities in Los Angeles,” *Amerasia,* 13:2 (1986-87), 137-151.

[18] 増田直子「帰還後の日系社会 ―コラムニスト、メアリー・オーヤマの目を通して―」『史境』43 号（2001 年 9 月）、58。

[19] 五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣ブックス、2008 年）、168。

[20] 五百頭編、『日米関係史』168-169; Yukiko Koshiro, *Trans-Pacific Racisms And the U.S. Occupation of Japan* (New York: Columbia University Press, 1999), 38.

[21] Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961* (Berkeley: University of California Press, 2003), 16, 77, 149.

[22] Koshiro, *Trans-Pacific Racisms And the U.S. Occupation of Japan,* 70.

[23]『朝日新聞』1949 年 6 月 18 日。国際オリンピック委員会は 1949 年 5 月に日本とドイツの 1952 年ヘルシンキ・オリンピック復帰を事実上承認し、日本を独立国と認めて各種の国際競技団体に再加盟を認めるよう勧告した。『朝日新聞』1949 年 5 月 18 日。

[24]『朝日新聞』1949 年 8 月 11 日。

[25]『羅府新報』1949 年 6 月 23 日。

[26] Ibid., 1949 年 6 月 23 日、6 月 28 日；『加州毎日』1949 年 6 月 28 日、7 月 2 日。

[27]『羅府新報』1949 年 7 月 2 日。

[28] *Rafu Shimpo,* July 2, 1949, July 19, 1949;『加州毎日』1949 年 8 月 12 日；『羅府新報』1949 年 7 月 12 日、7 月 16 日、8 月 1 日、8 月 5 日、8 月 6 日。

[29]『羅府新報』1949 年 6 月 24 日、7 月 20 日、7 月 29 日、7 月 30 日、8 月 6 日。

[30]『加州毎日』1932 年 8 月 21 日；Yamamoto, “Cheers for Japanese Athletes,” 428.

[31] 渡米選手は古橋広之進、橋爪四郎、濱口喜博、田中純夫、村山修一、丸山茂幸の 6 名。『羅府新報』1949 年 7 月 13 日、7 月 25 日、7 月 27 日；*Rafu Shimpo,* August 9, 1949;『加州毎日』1949 年 8 月 15 日。大会の特等席巻はすぐに売り切れてしまい、南加日系人商業会議所の取り扱い分はなくなってしまったが、普通入場券は都ホテルや旭靴店、UCLA などロサンゼルス市内の数ヶ所やサンタモニカ市などで取り扱っていた。『加州毎日』1949 年 8 月 13 日。

[32] Kurashige, *Japanese American Celebration and Conflict,* 120-121; *Pacific Citizen,* August 20, 1949.

[33]『羅府新報』1949 年 7 月 20 日、7 月 30 日、8 月 9 日、8 月 10 日；*Rafu Shimpo,* August 18, 1949.

[34]『羅府新報』1949 年 8 月 13 日、8 月 15 日；『加州毎日』1949 年 8 月 15 日。

[35]『羅府新報』1949 年 8 月 18 日、8 月 19 日、8 月 20 日；『加州毎日』1949 年 8 月 20 日；Yamamoto, "Cheers for Japanese Athletes," 416.

[36]『羅府新報』1949 年 8 月 16 日。

[37] *Ibid.,* 1949 年 8 月 19 日；『加州毎日』1949 年 8 月 18 日、8 月 19 日、8 月 20 日。

[38]『羅府新報』1949 年 8 月 5 日、8 月 20 日；『加州毎日』1949 年 8 月 19 日。

[39]『羅府新報』1949 年 7 月 30 日、8 月 6 日、8 月 20 日；『加州毎日』1949 年 8 月 20 日。

[40] *Rafu Shimpo,* August 2, 1949;『羅府新報』1949 年 7 月 30 日、8 月 20 日；『加州毎日』1949 年 8 月 19 日。(『朝日新聞』1949 年 8 月 20 日)

[41]『羅府新報』1949 年 8 月 22 日；『加州毎日』1949 年 8 月 20 日、8 月 22 日。

[42]『羅府新報』1949 年 12 月 9 日。

[43] "Nisei Week 1990: 50 Years of Nisei Week," 69; 増田「帰還後の日系社会」66-67。

[44] 戦前の日本の立場に対する日系人一世、二世それぞれについては、Yuji Ichioka, "Japanese Immigrant Nationalism: The Issei and the Sino-Japanese War, 1937-1941," *California History* 69:3 (1990), 260-75, 310-11; Yuji Ichioka, "A Study in Dualism: James Yoshinori Sakamoto and the Japanese American Courier, 1928-1942," *Amerasia* 13:2 (1986-87), 49-76 を参照。

[45]『加州毎日』1949 年 8 月 20 日。

[46] *Rafu Shimpo,* August 20, 1949; *Pacific Citizen,* August 13, 1949. 日本人選手の記録や順位以外のことに触れた英語記事として、彼らがロサンゼルスの日本食の方が日本の食べ物より気に入っており、コーラやバナナに夢中であること、テレビにかじりついていることなど宿泊先の様子を紹介したものがある。*Rafu Shimpo,* August 23, 1949.

[47]『羅府新報』1950 年 2 月 2 日；*Pacific Citizen,* January 28, 1950.

[48]『羅府新報』1949 年 8 月 20 日。

[49] *Pacific Citizen,* January 28, 1950; February 4, 1950.

[50]『羅府新報』1950 年 3 月 1 日、3 月 2 日；*Pacific Citizen,* February 4, 1950.

引用文献リスト

『朝日新聞』

Azuma, Eiichiro.

2005 *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America.* New York: Oxford.

Bloom, Leonard, and Ruth Reimer.

1949 *Removal and Return.* Berkeley: University of California Press.

チューマン、フランク　小川洋訳

1976『バンブー・ピープル』東京：サイマル出版社

Commission on Wartime Relocation and Internment Civilians.

1982 *Personal Justice Denied*. Washington D. C.: Government Printing Office. [戦時民間人転住抑留調査委員会編　読売新聞社外報部訳編　1982『拒否された個人の正義』東京：三省堂]。

Fujta, Stephen, and Marilyn Fernandez.

2004 *Altered Lives, Enduring Community: Japanese Americans Remember Their World War II Incarceration.* Seattle: University of Washington Press.

Ichioka, Yuji.
1988 *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrants, 1885-1924.* New York: Free Press.
イチオカ、ユウジ
1992 （富田虎男ほか訳）『一世』東京：刀水書房。
Ichioka, Yuji.
1986-87 “A Study in Dualism: James Yoshinori Sakamoto and the Japanese American Courier, 1928-1942,” *Amerasia 13*:(2), 49-76
Ichioka, Yuji.
1990 “Japanese Immigrant Nationalism: The Issei and the Sino-Japanese War, 1937-1941,” *California History* 69: (3), 260-75, 310-11;
飯野正子
2000 『もう一つの日米関係史──紛争と協調のなかの日系アメリカ人』東京：有斐閣。
飯野正子
2006「『ララ』──救援物資と北米の日系人」レイン・リョウ・ヒラバヤシ他編　移民研究会訳 『日系人とグローバリゼーション』京都：人文書院、112-135。
五百旗頭真編
2008『日米関係史』東京：有斐閣ブックス。
Irons, Peter. 1983 *Justice at War: The Story of the Japanese American Internment Cases.* New York: Oxford University Press.
『加州毎日』
Klein, Christina.
2003 *Cold War Orientalism: Asia in Middlebrow Imagination, 1945-1961.* Berkeley: University of California Press.
Koshiro, Yukiko.
1999 *Trans-Pacific Racisms And The U.S. Occupation of Japan.* New York: Columbia University Press.
粂井輝子
1995『外国人をめぐる社会史　近代アメリカと日本人移民』東京：雄山閣出版。
Kurashige, Lon.
2002 *Japanese American Celebration And Conflict: A Historical of Ethnic Identity and Festival, 1934-1990.* Berkeley: University of California Press.
Lim, Shirley Jennifer.
2006 *A Feeling of Belonging: Asian American Women's Public Culture, 1930-1960.* New York: New York University Press.
Loftis, Audrie, and Anne Girdner.
1969 *The Great Betrayal: The Evacuation of the Japanese Americans during World War II.* Toronto: Macmillan.
Los Angeles Times.
増田直子
2001 「帰還後の日系社会──メアリー・オーヤマの目を通して──」『史境』43、54-71。

増田直子
2004「再定住期リトル・トーキョーにおける人種関係――『ピルグリム・ハウス』の活動を中心に」『アメリカ・カナダ研究』22、99-116。
南川文里
2009「リトル・トーキョーの再建――再定住期におけるコミュニティの人種間協調主義」『アメリカ研究』43、135-153。
水野剛也
2009「在アメリカ日本語新聞と『ララ』――シアトルの『北米報知』による日本救援報道　1946～1947」『JICA 横浜　海外移住資料館　研究紀要』3、15-36。
"Nisei Week 1990: 50 Years of Nisei Week," 1990.
"Problems of Evacuee Resettlement in California, Address by Dillon S. Myer, Director of the War Relocation Authority, at Eagle Rock, California, June 19, 1945," 8, Barnhart Papers, Box 49, folder 13, Japanese American Research Project Collection, Charles Young Research Library, University of California Los Angeles.
『羅府新報』
Sasaki, Tom.
"Sasaki's Daily Report from Los Angeles," August 2, 1946, Japanese Evacuation and Resettlement Study Record, Reel 107, The Bancroft Library, University of California, Berkeley.
Simpson, Caroline Chung. 2001 *An Absent Presence: Japanese Americans in Postwar American Culture, 1945-1960.* Durham: Duke University Press.
U. S. Department of the Interior. 1947 *People in Motion: The Postwar Adjustment of the Evacuated Japanese Americans.* Washington D.C.: Government Printing Office.
War Relocation Authority Semiannual Report January 1 to June 30, 1946.
Warren, William H. 1986-87 "Maps: A Spatial Approach to Japanese American Communities in Los Angeles," *Amerasia* 13(2), 137-151
Yamamoto, Eriko.
2000 "Cheers for Japanese Athletes: The 1932 Los Angeles Olympics and the Japanese American Community," *Pacific Historical Review* 69(3), 399-430.

Japanese American Involvement in the Relationship between the U.S. and Japan during the Resettlement Period：The National Amateur Athletic Union Swimming Championship in 1949 as a Symbol of the U.S.-Japan Friendship

Naoko Masuda（Japan Women's University）

This article discusses how Japanese Americans were involved with the relationship between the U.S. and Japan in the postwar period. The article focuses on the National Amateur Athletic Union Swimming Championship held in Los Angeles in 1949. Six Japanese swimmers were invited to this meet. The aim of inviting Japanese swimmers to the competition was to promote and emphasize symbolic friendship between the U.S. and Japan. The Cold War made Japan important to the U.S. and Washington policymakers tried to create the imagined bond between the two nations. The participation of Japanese athletes excited Japanese American community in Los Angeles. In those days Japanese Americans who returned from the internment camps to the West Coast struggled to rebuild their lives and their community which had been destroyed during their absence. Their financial help and warm welcome to the Japanese swimming team made them aware that they could afford to contribute to the U.S.–Japan friendship.

Keywords: Resettlement, U.S.–Japan Relationship, Cold War, Japanese American Community, The National Amateur Athletic Union Swimming Championship

研究ノート

九州福岡・佐賀・長崎・熊本４県の移民資料調査報告

石川友紀（琉球大学・名誉教授）

〈目　次〉

はじめに
1．九州４県の移民統計
2．九州４県の移民資料収集の状況
　1）福岡県
　2）佐賀県
　3）長崎県
　4）熊本県
おわりに

キーワード：九州、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、移民資料

はじめに

筆者は本『研究紀要』３の論文「日本における出移民研究史概観── 1990 年代以降──」のなかで、JICA 横浜・海外移住資料館の学術委員会のアーカイブズプロジェクトの一環として、移民関係の地方所在史資料調査の現地調査を実施すると記述した[1]。本報告は 2008 年３月中旬に福岡･長崎の両県、2009 年２月下旬に佐賀・熊本の両県における移民資料収集のための現地調査を実施した研究成果をまとめたものである。なお、それ以前の 1978 年に福岡県、1987 年に熊本県で実施した現地調査の収集移民資料も含めておいた。

今回取り上げるこの九州４県は、広島・山口県など瀬戸内地域と並んで、移民多出県として重要な地域である。しかし、同地域の出移民に関する先行研究は少なく、移民多出県のわりには全国的に知られていない。本調査においても、地元の県庁や市町村等の関係機関を訪問した際、海外移民についての情報を有している吏員は少なかった。そのせいもあり、帰国した移民一世や二世等への面接聞き取り調査を実施することもできなかった。

いまや、同地域から海外へ出た移民も、100 年余の歴史を有し、移民事象も忘れ去られようとしている。現在、人の移動など海外との関係としては、国際交流・国際協力・国際貢献などとグローバル化に伴って、県や市町村の行政もその方面へと移行している。今回の現地調査は公的機関としての県庁や市役所、図書館･資料館･博物館などを訪問し、移民資料調査としての文献調査が主体をなした。移民史資料の掘り起しは多大な時間を要するので、今回の限られた時間では予備的調査を行ったに過ぎないことを、あらかじめおことわりしておきたい。

1．九州４県の移民統計

まず、出移民の基礎資料として九州４県の移民統計をおさえておこう。舟橋和夫が外務省外交史料館所蔵の旅券発給の「海外旅券下付表」等でまとめた 1868（明治元）年から 1897（明治 30）年まで

の 30 年間の出移民数によると、福岡県は 3,455 人で全体（9 万 2,320 人）の 3.7%、佐賀県は 789 人で 0.9%、長崎県は 1 万 1,287 人で 12.2%、熊本県は 9,186 人で 10.0%を占める。この結果をみると、ハワイへの契約移民を主体とした明治 10 年代から同 20 年代への出移民数では、長崎・熊本の両県は日本全体の各 10%以上を占め、移民多出県であったことが知られる [2]。

つぎに、移民統計が整備されてくる 1899（明治 32）年から 1941（昭和 16）年までの 43 年間の外務省の日本における道府県別出移民数によると、福岡県は 5 万 1,240 人で全体（65 万 5,661 人）の 7.8%、佐賀県は 9,382 人で 1.4%、長崎県は 1 万 9,331 人で 2.9%、熊本県は 6 万 8,245 人で 10.4%を占める。この結果をみると、第二次世界大戦前の 43 年間の出移民総数において、福岡県は全国の 4 位、佐賀県は 14 位、長崎県は 10 位、熊本県は 3 位に位置していたことが知られる。ちなみに、出移民総数の全国首位は広島県の 9 万 6,848 人、2 位は沖縄県の 7 万 2,227 人であった [3]。

外務省の移民統計より、1940（昭和 15）年現在の日本における道府県別海外在留者数をみると、福岡県は 5 万 5,492 人で全体（75 万 3,105 人）の 7.4%、佐賀県は 1 万 4,592 人で 1.9%、長崎県は 2 万 6,323 人で 3.5%、熊本県は 6 万 5,378 人で 8.7%を占める。この結果をみると、戦前昭和 10 年代の海外在留者数は九州 4 県とも多かったが、全国比較でみると、福岡県は 4 位、佐賀県は 13 位、長崎県は 7 位、熊本県は 2 位に位置していた。ちなみに、海外在留者数の全国首位は広島県の 7 万 2,484 人、3 位は沖縄県の 5 万 7,283 人であった [4]。

上記 1940 年現在の海外在留者数を現在人口で除した、いわゆる日本における道府県別出移民在留者率をみると、福岡県は 1.79%、佐賀県は 2.08%、長崎県は 1.92%、熊本県は 4.78%であった。全国の出移民在留者率が 1.03%であるので、九州 4 県とも全国平均を上まわり、道府県別では福岡県は 8 位、佐賀県は 6 位、長崎県は 7 位、熊本県は 2 位に位置していた。ちなみに、出移民在留者率の全国首位は沖縄県の 9.97%、3 位は広島県の 3.88%であった [5]。

外務省の移民統計より、1926（昭和元）年から 1937（昭和 12）年までの 12 年間の道府県別海外在留者送金額をみると、福岡県は 2,063 万 4,267 円で全国 5 位、佐賀県は 270 万 8,735 円で 18 位、長崎県は 299 万 6,742 円で 16 位、熊本県は 1,535 万 0,334 円で 6 位に位置していた。

上記 12 年間分の送金額を年送金額で算出してみると、福岡県は 171 万 9,522 円 25 銭、佐賀県は 22 万 5,727 円 92 銭、長崎県は 24 万 9,728 円 50 銭、熊本県は 129 万 4,194 円 50 銭であった。ちなみに、年送金額の全国首位は広島県の 528 万 4,496 円 83 銭、2 位は和歌山県の 309 万 0,261 円 58 銭、3 位は沖縄県の 205 万 3,793 円 58 銭であった [6]。

表 1 は第二次世界大戦前の 1899（明治 32）年から 1941（昭和 16）年までの九州 4 県における年次別出移民数である。この戦前 43 年間の累計としての総数をみると、首位は熊本県の 6 万 8,245 人であり、これは九州 4 県全体（14 万 8,198 人）の 46.1%、2 位は福岡県の 5 万 1,240 人で 34.6%、3 位は長崎県の 1 万 9,331 人で 13.0%、4 位は佐賀県の 9,382 人で 6.3%を占める。また、年平均数をみると、上記の総数に比例して、首位は熊本県の 1,587 人、2 位は福岡県の 1,192 人、3 位は長崎県の 450 人、4 位は佐賀県の 218 人であった。

表 1 の九州 4 県の対全国比率をみると、43 年間の平均比率は 22.6%であったが、年次ごとに推移していることが読み取れる。すなわち、外務省の移民統計が整備される 1899（明治 32）年の 22.3%から開始し、2 年後の 1901（明治 34）年には最高の 44.8%を記録する。この九州 4 県の全国比率は、明治期にほぼ 20%台から 30%台、大正期に 20%台から 10%台に、昭和期には 1929（昭和 4）年の 29.9%を最高に、10%台で推移している。昭和期の出移民数がこの初期から減少しているのは、本移民統計は外務省の「海外旅券下付表」より集計されたもので、1927（昭和 2）年以後、ブラジルへの移民数はこの旅券下付表に掲載されず、ブラジル移民が除かれているからである。それ以後のブラジ

ルへの移民統計は、当時日本唯一の移民会社となった海外興業株式会社の渡航者名簿で代替されたようで、外務省外交史料館所蔵の「本邦移民取扱人関係雑件」中の「海外興業株式会社・海外渡航者名簿」と「海外興業株式会社・伯剌西爾行」から移民数を拾いださなければならない。

表 1　九州 4 県における年次別出移民数（1899 ～ 1941 年）

県名 / 年次	福岡	佐賀	長崎	熊本	A　合計	B　全国	対全国比率（A ÷ B × 100）
年	人	人	人	人	人	人	%
1899（明治 32）	3,028	116	788	3,072	7,004	31,354	22.3
1900（明治 33）	1,050	168	845	1,344	3,407	16,758	20.3
1901（明治 34）	288	190	1,074	1,358	2,910	6,490	44.8
1902（明治 35）	1,895	100	509	3,686	6,190	15,919	38.9
1903（明治 36）	1,437	50	332	2,689	4,508	14,055	32.1
1904（明治 37）	1,844	74	131	1,652	3,701	14,663	25.2
1905（明治 38）	1,838	40	83	1,236	3,197	13,302	24.0
1906（明治 39）	4,031	389	932	3,896	9,248	36,124	25.6
1907（明治 40）	2,218	165	554	2,584	5,521	25,060	22.0
1908（明治 41）	350	114	354	1,128	1,946	10,447	18.6
1909（明治 42）	208	72	370	571	1,221	4,278	28.5
1910（明治 43）	494	93	373	1,026	1,986	6,951	28.6
1911（明治 44）	466	73	527	1,250	2,316	8,071	28.7
1912（明治 45）	1,166	198	665	2,532	4,561	14,912	30.6
1913（大正 2）	3,586	370	681	3,708	8,345	20,966	39.8
1914（大正 3）	1,935	210	617	2,371	5,133	17,974	28.6
1915（大正 4）	845	161	613	1,327	2,946	12,543	23.5
1916（大正 5）	968	169	743	1,404	3,284	14,586	22.5
1917（大正 6）	1,539	399	829	2,126	4,893	22,862	21.4
1918（大正 7）	1,829	268	737	2,028	4,862	23,574	20.6
1919（大正 8）	1,033	207	693	1,402	3,335	18,244	18.3
1920（大正 9）	840	110	444	1,210	2,604	13,541	19.2
1921（大正 10）	760	84	284	1,063	2,191	12,943	16.9
1922（大正 11）	643	58	134	933	1,768	12,879	13.7
1923（大正 12）	541	62	110	679	1,392	8,825	15.8
1924（大正 13）	850	108	368	966	2,292	13,098	17.5
1925（大正 14）	880	206	299	725	2,110	10,696	19.7
1926（大正 15）	934	263	385	1,404	2,986	16,184	18.5
1927（昭和 2）	885	369	442	1,458	3,154	18,041	17.5
1928（昭和 3）	1,398	547	564	2,478	4,987	19,850	25.1
1929（昭和 4）	2,266	690	599	4,123	7,678	25,704	29.9
1930（昭和 5）	1,228	542	529	2,430	4,729	21,829	21.7
1931（昭和 6）	478	242	385	591	1,696	10,384	16.3
1932（昭和 7）	1,042	400	336	949	2,727	19,033	14.3
1933（昭和 8）	2,139	452	563	1,623	4,777	27,317	17.5
1934（昭和 9）	2,075	389	452	2,411	5,327	28,087	19.0
1935（昭和 10）	701	393	302	729	2,125	10,813	19.7
1936（昭和 11）	554	295	258	674	1,781	11,040	16.1
1937（昭和 12）	490	314	158	486	1,448	10,744	13.5
1938（昭和 13）	195	161	106	369	831	6,560	12.7
1939（昭和 14）	137	14	79	273	503	3,673	13.7
1940（昭和 15）	133	51	75	234	493	3,216	15.3
1941（昭和 16）	23	6	9	47	85	2,071	4.1
総数	51,240	9,382	19,331	68,245	148,198	655,661	22.6
年平均数	1,192	218	450	1,587	3,446	15,248	22.6

〔注〕1）資料の出所：国際協力事業団（1993）『海外移住統計』平成 5 年 10 月、128 － 133 頁。
2）1927 年以後、ブラジル移民数は外務省の「海外旅券下付表」に掲載されず、上記の統計では除かれている。
3）年平均数は小数点以下 1 位を 4 捨 5 入した数値である。（石川友紀作成）

2. 九州 4 県の移民資料収集の状況

1） 福岡県

△調査日程：2008 年 3 月 13 日（木）、3 月 14 日（金）、福岡市.

△調査訪問箇所：

① 福岡県生活労働部国際交流局国際交流第二課

② 福岡県国際交流センター

△収集移民資料：

① 福岡県国際交流局（2007）『福岡県の国際化の現状』（内容の一部：20. 海外移住者総数、21. 海外福岡県人会の状況・2007 年 3 月現在）

② （財）福岡県国際交流センター（2007）『平成 18 年度年報』（p.1. 1. 財団法人福岡県国際交流センターの概要、p.11. Ⅱ. 平成 18 年度事業実績）

③ 同上（2008）『筑紫』第 360 号、2008 年 3 月 20 日、月刊紙（p.1. 第 6 回海外福岡県人会世界大会開催の報告）

④ 福岡県高等学校海外教育研究連絡会（1976）『墾』第 10 号（p.20. 三井郡（特に大刀洗町）の海外移住とキリスト教について、久留米農芸高校海外研究部 2 年平田真一、p.57. ブラジル農協青年移住の沿革、福岡県拓植農業協同組合連合会）

⑤ 福岡県大刀洗町役場（1971）『大刀洗町勢要覧』（p.1. 位置及び地勢、沿革、p.2. 人口、p.4. 教育文化、p.5. 農業）

⑥ ペルー福岡クラブ（1993）『福岡県人ペルー移住史』（p.34. 福岡県人ペルー移住史、p.61. 福岡県人ペルー移住者名）

⑦ 南加福岡県人会（1998）『SOUTHERN CALIFORNIA DISTRICT 90th Anniversary 1998 NANKA FUKUOKA KENJINKAI』アメリカ・ロサンゼルス市 .

⑧ 菅英輝（1982）「福岡県からのハワイ・北米向移民、明治初期～大正 13 年」『北九州大学外国語学部紀要』47、95 － 163.

⑨ 同上（1982）「福岡県からのハワイ・北米向移民の社会・経済史的考察、明治初期～大正 13 年」『北九州産業社会研究所紀要』24、65 － 92、北九州大学.

⑩ 児玉正昭（1992）『日本移民史研究序説』渓水社（p.26. 表 1 － 6 官約移民の府県別・年度別統計、p.47. 表 1 － 13 広島・山口・熊本・福岡四県の官約移民、p.473. 表 3 － 13 府県別累計移民数の上位 23 道府県・1899 ～ 1932 年）

2） 佐賀県

△調査日程：2009 年 2 月 23 日（月）、2 月 24 日（火）、佐賀市.

△調査訪問箇所：

① 佐賀県くらし環境本部国際課

② 佐賀県国際交流協会

③ 佐賀県立図書館郷土資料室

④ 佐賀県農業協同組合中央会

⑤ 佐賀市市民活動推進課国際交流室

△収集移民資料：

① 佐賀県国際課（2008）『佐賀県国際化の現況』平成 19 年度（内容の一部：p.64.（2）世界の諸

地域との交流①市町村別移住者数、p.65．②在外県人会）

② （財）佐賀県国際交流協会（2008）『佐賀県国際交流協会年報』平成 19 年度事業（p.1．（財）佐賀県国際交流協会の概要、p.2．（財）佐賀県国際交流協会の事業実績・平成 19 年度）

③ 佐賀市国際交流協会（2008）『佐賀市国際交流協会年報』平成 19 年度（p.2．佐賀市国際交流協会の歩み、p.3．佐賀市の姉妹都市・友好都市、p.33．特集・姉妹都市教育交流訪問団（3 月）報告書、p.57．新聞記事）

④ 伊万里市史編さん委員会（2006）『伊万里市史』現代編Ⅱ、伊万里市（p.108．第 1 章第 9 節海外へ新天地を求めて）

⑤ 佐賀県農林部農業振興課（1986）『佐賀県海外移住史』佐賀県（p.5．第 1 章海外移住の変遷、p.141．第 2 章各国編、p.349．第 3 章佐賀県の海外移住機関と在外佐賀県人会、p.434．海外移住者名簿・出身市村別）

⑥ 杉谷昭（1986）『佐賀県の百年』県民百年史 41、山川出版社（p.213．「王道楽土」満州の開拓民）

3） 長崎県

△調査日程：2008 年 3 月 12 日（水）、3 月 13 日（木）、長崎市．

△調査訪問箇所：

① 長崎県地域振興部国際課

② 長崎県国際交流協会

③ 長崎県国際親善協会

④ 長崎県立長崎図書館郷土資料閲覧室

⑤ 長崎県歴史文化博物館資料閲覧室

⑥ 旧長崎移住教養所跡（現長崎市立市民病院）

△収集移民資料：

① （財）長崎県国際交流協会（2007）『A Guidebook for Living in Nagasaki Prefecture ながさき生活ガイドブック』（内容の一部：p.9．在留に関すること、p.11．市町村役場での手続き、p.17．健康と医療、p.22．暮らし、p.31．銀行･郵便局の利用、p.40．仕事、p.41．税金、p.42．文化･スポーツ、p.46．緊急の連絡先）

② 長崎県社会課（1934）『長崎県移植民要覧』（p.49．第 4 章県下における移植民概要）

③ 長崎県（1911、1914、1922）『長崎県統計書』明治 41 年、大正元年、大正 8 年．

④ 長崎市役所総務部調査統計課（1959）『長崎市制六十五年史』後編（p.48．第 1 部交通第 2 章明治・大正期時代第 2 節海上交通）

⑤ 原康記（1991）「戦間期長崎県における海外移民について」『経済学研究』第 56 巻第 4 号、61 － 79、九州大学経済学会（p.64．3．戦間期長崎県における移民数の検討、p.68．4．長崎県の経済状態と県内移民多出地の検討、p.76．6．渡航先の状況と移民の例）

⑥ 阿部康久（1997）「長崎県における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動」『人文地理』第 49 巻第 4 号、85 － 101、人文地理学会（p.88．Ⅱ．研究対象と地域、p.91．Ⅲ．就業状況の変化と居住地移動の世代間比較）

⑦ 長崎県海外移住家族会（1966）『長崎県海外移住家族会名簿』昭和 41 年 3 月調

4） 熊本県

△調査日程：2009 年 2 月 25 日（水）、2 月 26 日（木）、熊本市．

△調査訪問箇所：

① 熊本県地域振興部国際課
② 熊本県立図書館
③ 熊本市花畑町別館歴史文書資料室（旧総務課市史編集室）
④ 熊本市国際交流振興事業団

△収集移民資料：

① 熊本県地域振興部国際課（2008）『くまもとの研修』海外技術研修員・自治体職員協力交流研修員・県費留学生研修報告書、平成 19 年度（内容の一部：p.1．1．平成 19 年度研修員・留学生名簿、p.5．3．研修修了にあたって～研修員・留学生及び研修受入機関から～）
② 熊本市文化国際課（2008）『平成 19 年度国際交流の記録』（p.1．1．国際理解の促進と人材育成、p.4．2．友好姉妹都市との交流、p.17．4．熊本市国際交流会館の運営と各種事業、p.25．5．民間交流活動の促進）
③ （財）熊本市国際交流振興事業団（2008）『ANNUAL REPORT 2007 年度年報』（p.11．Ⅱ．平成 19 年度事業の実績、p.45．Ⅲ．平成 19 年度決算）
④ 熊本海外協会（1962）『移住者送出名簿』昭和 37 年 3 月調
⑤ 熊本県（1899、1900、1905）『熊本県統計書』明治 30 年、明治 31 年、第 24 回．
⑥ 寺本広作編（1962、1963、1964）『熊本県史』近代編第 2、近代編第 3、現代編、熊本県．
⑦ 新熊本市史編纂委員会（1999）『新熊本市史』史料編第 7 巻．近代Ⅱ、熊本市．
⑧ 猪飼隆明編（1991）『河内町史』通史編下、河内町（p.531．第 3 章海外に新天地を求めて、第 1 節移民の展開過程）
⑨ 北野典夫（1985）『天草海外発展史』上巻、下巻、葦書房．
⑩ 中村正敏･迎田勝馬（1931）『在米之肥後人』南加熊本海外協会､アメリカ･ロサンゼルス市（p.45．第 4 編海外に於ける熊本県人）
⑪ 吉松文雄（1986）『もっこす移民 100 年史＝アメリカに生きる熊本県人の記録＝』熊本県国際農友会
⑫ ハワイ熊本県人会（1986）『ハワイ熊本県人発展史』アメリカ・ホノルル市．
⑬ 在秘熊本県人会（1968）『熊本県人渡秘者人名簿』ペルー・リマ市．
⑭ PERU KUMAMOTO KENJINKAY（2003）『CENTENARIO DE LA INMIGRACION KUMAMOTONA AL PERU 1903 － 2003』ペルー・リマ市．
⑮ 熊本県人会（1984）『創立二十五周年記念在伯熊本県人発展史』ブラジル・サンパウロ市．
⑯ ブラジル熊本県文化交流協会創立 50 周年記念誌刊行委員会（発行年不明）『もっこす 100 年の歩み　ブラジル日本移民 100 周年・熊本県人会創立 50 周年記念誌』、ブラジル熊本県文化交流協会、ブラジル・サンパウロ市．
⑰ 佐藤伸二編著（1980）『曠野の栄光と挫折　熊本県満蒙開拓団の全記録』熊本日日新聞社
⑱ 水野公寿（1984）「熊本県の移民と移民会社」『大津町史研究』第 1 集、49 － 62、大津町史編纂委員会（p.51．1．熊本県の移民、p.60．2．晩成移民合資会社）
⑲ 児玉正昭（1994）「官約移民数についての一考察」『鈴峯女子短期大学人文社会科学研究集報』第 41 集、165 － 188（p.165．1．官約移民数について、p.175．2．熊本県の町村別官約移民数について）
⑳ 熊本近代文学館（2008）『ブラジル移民百年記念移民文学展「移民の父」上塚周平』期間平成 20 年 11 月 5 日（水）～ 12 月 23 日（火）、パンフレット（笠戸丸航海図、ブラジル移民史略

年譜、上塚周平、乾信一郎、上塚司）

㉑　米原尋子編（2008）『俳人上塚周平』（表紙裏．開拓追懐一瓢骨、p.6．イタコロミ植民地、p.12．瓢骨俳句集）

㉒　熊本県総務部広報外事課（1968）『北・南米の移住地を訪ねて』熊本県

おわりに

以上、九州福岡・佐賀・長崎・熊本４県の移民資料調査報告と題して、九州４県の移民統計、同移民資料収集状況について記述してきた。移民資料収集に関しては、量的には福岡県は 10、佐賀県は 6、長崎県は 7、熊本県は 22 の単行本や論文等を紹介した。この結果をみると、上記４県のうち地方所蔵の移民資料は熊本県に多く、福岡・佐賀・長崎の３県には少ないことが判明した。しかし、これは短期間の調査によるものであり、今後、大学や市町村立の図書館・公文書館・資料館等で検索にあたれば、多くの移民資料が発掘されるものと考える。一方、中央の国立国会図書館や外務省外交史料館、大学図書館等の移民資料は膨大なものと推測されるので、資料の発掘は今後の課題であろう。

日本における典型的な出移民地域は、中国地方の瀬戸内地域や九州・沖縄地域である。近現代史としての日本移民の研究は、理論・実証面においていまだ十分に行われているとは言いがたいが、その基礎的研究としては、瀬戸内地域の広島県・山口県、沖縄県の先行研究が若干みられる。しかし、上記九州４県に鹿児島・宮崎・大分の３県を含めた九州７県の移民研究は、非常に少ないといっても過言ではない。唯一移民の学会である日本移民学会も、2010 年には創立 20 周年を迎えるとのこと、ぜひとも九州地域を含めた全国の出移民研究の集大成を望むものである。

註および引用文献

[1] 拙稿 2009「日本における出移民研究史概観── 1990 年代以降──」『JICA 横浜　海外移住資料館研究紀要』3、12。

[2] 舟橋和夫 1992『出移民 100 年間の地域的特徴とその生活史的研究』平成３年度科学研究費補助金（一般研究 C）研究成果報告書、京都女子大学、81 － 83。

[3] 拙稿 1994「那覇市における出移民の歴史と実態── 第二次世界大戦前を中心として──」『琉球大学法文学部紀要』史学・地理学篇、第 37 号、3 － 5。

[4] 前掲論文、5 － 7。

[5] 拙著 1997『日本移民の地理学的研究』榕樹書林、130 － 131。

[6] 前掲書、133 － 134。

Research Report on the Collection of Immigration Data about Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto Prefectures in Kyushu

Tomonori Ishikawa（University of the Ryukyus）

Collection of immigration data and statistical data inventory about Fukuoka, Saga, Nagasaki, and Kumamoto prefectures in Kyushu has been reported. In case of immigration data in volume 10 items for Fukuoka, 6 items for Saga, 7 items for Nagasaki, 22 items of books and articles, etc. for Kumamoto have been presented. Within the prefectural level, Kumamoto prefecture has the largest local collection of immigration data compared with Fukuoka, Saga, Nagasaki prefectures.

Typical emigration areas in Japan are Setouchi area and Okinawa. It is my personal perspective that Japanese immigration studies in modern historical view point, theoretical research has not thoroughly been made to prove the nature of emigration/ immigration in Japan.

However, some fundamental studies have extensively been carried out in some areas, such as in Setouchi area and in Okinawa. On the other hand, the fundamental studies in 7 prefectures in Kyusyu region have not been actively carried out.

In the year 2010, the Japanese Association for Migration Studies, the sole organization for immigration studies in Japan, will meet its 20th anniversary. In this occasion, it is my hope that immigration studies in Japan including Kyusyu region shall make a great stride to bring together the results of Japan's immigration studies.

Keywords: Kyusyu, Fukuoka prefecture, Saga prefecture, Nagasaki prefecture, Kumamoto prefecture, immigration data

研究ノート

移民研究と史料　― 鹿児島県の場合 ―

原口邦紘（外務省外交史料館編纂委員）

〈目　次〉

はじめに
1. 鹿児島県出移民の全国的位置
2. 県史・市町村史誌を通してみた出移民への関心
3. 鹿児島県における移民史資料の所在状況
4. 鹿児島県出移民に関する研究
おわりに

キーワード：鹿児島県、出移民、歴史資料、市町村史誌

はじめに

最近の日本人移民・日系人研究の進展と多様化はいちじるしい。このような状況を踏まえつつ、石川友紀は、基礎的研究を重視する必要性を指摘し、とくに、日本における移民送出地域・移民母村に関する基礎的研究が十分に行われてこなかった点を挙げ、七つの研究テーマを提起した後、「日本の移民送出地域・移民母村の歴史資料を発掘し、整理し、データベース化しておくこと」の重要性を提言している（石川 2008：11 － 12）[1]。

本稿は、このような提言に留意して、「移民県」といわれた鹿児島県における出移民に関する研究状況と歴史資料の所在状況の概要についてまとめたものである[2]。

1. 鹿児島県出移民の全国的位置

戦前の鹿児島県は、「明治三十五年以後十年間の海外渡航者総数は合計四千六百九名に達し、その過半は出稼移民であり、本県は当時広島・和歌山等の諸県と共に全国有数の移民県として知られたのである。」と『鹿児島県史』[3]に記述されているように「移民県」といわれていた。

鹿児島県における出移民の全国的位置を見てみる。**表 1** のとおり、戦前 1899 － 1941 年の 43 年間の出移民数は約 1 万 4 千人で道府県別では第 12 位である。

表 1　戦前県別移住者数 1899（明治 32）－ 1941（昭和 16）

年 / 次 / 都道府県	1899 (M32) － 1911 (M44)	1912 (T1) － 1925 (T14)	1926 (S1) － 1941 (S16)	1899 (M32) － 1941 (S16)
広島	45,418 ①	37,248 ①	14,182 ⑤	96,848 ①
沖縄	13,501 ⑤	23,034 ②	35,692 ①	72,227 ②
熊本	25,492 ②	22,474 ③	20,279 ②	68,245 ③
福岡	19,147 ④	17,412 ④	14,618 ④	51,240 ④
山口	21,493 ③	16,357 ⑤	7,373 ⑧	45,223 ⑤
和歌山	9,853 ⑥	12,654 ⑥	8,473 ⑦	30,980 ⑥
福島	6,611 ⑩	8,468 ⑦	10,844 ⑥	25,923 ⑦
北海道	18	6,636 ⑪	16,020 ③	22,674 ⑧
岡山	7,061 ⑧	8,420 ⑧	5,358 ⑫	20,839 ⑨
長崎	6,872 ⑨	72,17 ⑨	5,242 ⑪	19,331 ⑩
新潟	9,108 ⑦	3,011	3,514 ⑳	15,633 ⑪
鹿児島	3,008 ⑬	5,889 ⑫	5,188 ⑬	14,085 ⑫
滋賀	4,179 ⑪	7,019 ⑩	2,048	13,246 ⑬
佐賀	1,644	2,610	5,128 ⑭	9,382 ⑭
静岡	2,015	3,014	4,267	9,296 ⑮
高知	1,778	2,528	4,738	9,044 ⑯
愛媛	1,834	2,648	4,232	8,714 ⑰
東京	542	2,126	5,800 ⑨	8,468 ⑱
兵庫	3,688 ⑫	865	3,889	8,442 ⑲
神奈川	1,632	2,276	4,481	8,389 ⑳
⋮				
全国合計	203,472 人	217,643 人	234,546 人	655,661 人

出典：国際協力事業団『海外移住統計』(平成 6 年 10 月) 128-133 頁

1位の広島県9万7千人、2位の沖縄県7万2千人、3位の熊本県6万8千人とは大きな差があり、6位の和歌山県3万1千人にしても鹿児島県の約2倍である。『鹿児島県史』が対象とした時期1899～1911（明治32～44）年をみても、全国第13位の3千人で、1位広島県4万5千人、6位和歌山県1万人とは比較にならないほど出移民数は少ない。

さらに、鹿児島県の1940（昭和15）年における道府県別海外在留者数は25,712人で8位（うち、ブラジル在留者数は6,112人で7位）、出移民在留者率1.62％で10位、出移民率0.89％で14位であり、1926－1937年の12年間の府県別海外在留者送金額7,294,236円で9位となっている[4]。戦後（1952～1975年）は2.6千人で8位、（うちブラジル1.6千人で9位）の位置にある（**表2**）。

以上のように、出移民数、在留者数・率、出移民率、送金額において鹿児島県は、到底『鹿児島県史』のいうように「広島・和歌山等の諸県と共に全国有数の移民県」とは実数の上ではいえないが、順位では全国の中の上位に位置している。

鹿児島県移民は、戦前の第一回ブラジル移民（1908年笠戸丸移民）では沖縄に次ぎ多数が渡航（781人中､鹿児島県172人沖縄県325人）し、多くの脱耕者を出してサンパウロに集中、5年後の1913年にはブラジルで最初の県人会を結成するなど勇名を馳せた。戦後は、1955年と1956年の難民移民（1953年米国難民救済法の適用によるアメリカ移民）1,004名中、鹿児島県が最多の312名、ドミニカ移民（1956～1959）1,330人中鹿児島県303人で1位（2位高知162人、3位熊本143人）を占め、派米農業労務者も全国最多数を送出した[5]。鹿児島県が、古くから新潟県と並ぶ全国でも有数な国内出稼県であった事実などもあって､「移民県」と称されるようになったというところであろうか｡いずれにしても､「全国有数」ではないけれども、鹿児島県も出移民数上位の地域として移民県の一つとして知られていた[6]。県内の戦前期ブラジルへの移民送出卓越地域は**表3**のとおり、川辺郡（枕崎、坊津、加世田、知覧）、姶良郡（国分、隼人、姶良）、大島郡（宇検村）、鹿児島などの南薩地区、鹿児島湾奥地区、奄美大島宇検地区及び鹿児島地区である（**図**）。

表2　戦後県別移住者数

年 / 次 都道府県	1952（昭和27）－1993（平成5）
沖縄	7,227 ①
東京	6,002 ②
福岡	4,536 ③
熊本	4,454 ④
北海道	4,487 ⑤
長崎	3,877 ⑥
高知	2,723 ⑦
鹿児島	2,618 ⑧
福島	2,616 ⑨
神奈川	2,364 ⑩
山口	2,207 ⑪
広島	2,127 ⑫
和歌山	1,939 ⑬
愛媛	1,851 ⑭
宮崎	1,670 ⑮
大阪	1,446 ⑯
群馬	1,265 ⑰
兵庫	1,249 ⑱
佐賀	1,124 ⑲
静岡	1,084 ⑳
：	
全国合計	73,035人

出典：国際協力事業団『海外移住統計』（平成6年10月）24-25頁

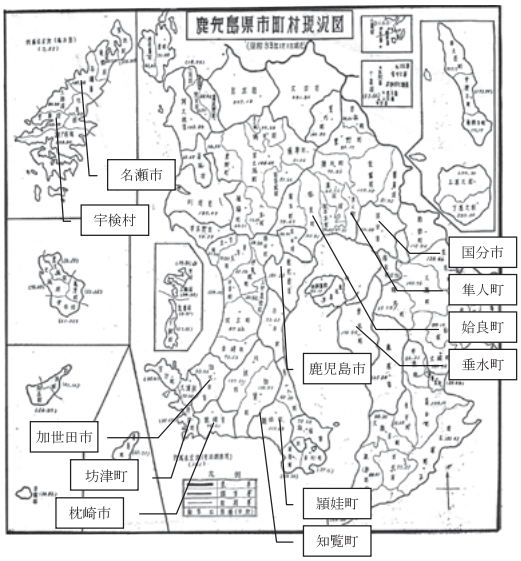
表3　鹿児島県戦前ブラジル移住者数1906～1940

地区別		市町村別	
①川辺郡	1,671	①枕崎市（川辺郡枕崎町）	679人
②姶良郡	948		
③大島郡	714		
④鹿児島市・鹿児島郡	458		
⑤揖宿郡	286		
⑥薩摩郡	270		
⑦出水郡	241		
⑧日置郡	222		
⑨肝属郡	217		
⑩伊佐郡	113		
⑪曽於郡	104		
⑫熊毛郡	53		
	計5,297人		
		②南さつま市坊津町（川辺郡坊津町）	596
		③大島郡宇検村	455
		④霧島市国分（姶良郡国分町）	420
		⑤鹿児島市	348
		⑥南さつま市加世田（川辺郡加世田町）	237
		⑦霧島市隼人町（姶良郡隼人町）	236
		⑧南九州市頴娃町（揖宿郡頴娃町）	205
		⑨姶良郡姶良町	98
		⑩垂水市（肝属郡垂水町）	95
戦前ブラジル送出市町村数　84		・ ・	

出典：県総務部県民局県民課1976『海外渡航と移住の概況』39-40頁　（　）内は旧市町村名

2. 県史・市町村史誌を通してみた出移民への関心

図　鹿児島県市町村図（昭和 33 年 1 月現在）



出典：鹿児島県『昭和 32 年度県勢要覧』（昭和 33 年）

それでは鹿児島県における海外移民に対する関心はどの程度であったか。鹿児島県の市町村史誌の出移民の取り上げ方を通してみてみたい。

まず、『鹿児島県史』をみると、第４巻「第三編県政の躍進第七章社会事業第六節移植民」（1096 － 1101 頁）、第５巻「第九章農業第十四節海外移住」（649 － 651 頁）として海外移民の叙述があり、別巻に統計表（渡航目的地別海外渡航人員、渡航地別海外渡航人員､外国在留人員）が掲載されている。第４巻には、戦前期（昭和 10 年まで）の鹿児島県海外移民の消長が、限定した年間の渡航者数、海外在留県人数、送金額等々を挙げて簡単に記述されているが、事実関係に誤りも見られる[7]。戦後を扱った第５巻も海外移住の流れが１頁弱簡単に記述されているだけである。いずれも県内の移民卓越地域については何ら触れていない、記述量は全 1101 頁中５頁及び 1496 頁中３頁と僅かである。別巻所収の統計表も、海外渡航人（渡航目的別、渡航地別）については、1903（明治 36）年から 1935（昭和 10）年までを４年ごとの数字を掲載しているだけで、明治・大正・昭和戦前期を通した実態は分からない。県史が「有数の移民県」と謳うわりには、叙述は簡単に過ぎる。「戦前における本県の海外移住については資料を欠く」[8]ということわりが、県史の海外移民に関する記述が簡略にならざるを得なかった理由の一つであろうか。この県史の叙述は、以下に述べる市町村史誌の多くに、また研究論文においても、鹿児島県海外移民の通説として引用されている。つまり、地域の個々の海外移民の事例を取り上げる前提として、県史の叙述は鹿児島県出移民の総論的役割を果たしていると言える。

次に、鹿児島県内で編纂刊行された市町村史誌（いわゆる郷土史乃至郷土誌）において、海外移民はどのように取り扱われているだろうか。戦前戦後を通じて厖大な量が刊行されているが、**表 4** は、鹿児島県立図書館及び鹿児島大学付属図書館の郷土資料コーナーの架蔵文献を全数調査し、その結果をまとめたものである。各市町村で過去に出版された中から、原則として最新版とその至近の旧版の二つの版を対象とした。調査結果を列記する。

(1) 戦前期、ブラジル移民を送出した市町村は 84 を数えるが[9]、これらの市町村が編纂刊行した史誌のうち、海外移民の叙述があるのは 19 市町村（26 冊）であった。また、何ら取り上げていない市町村数は 65（110 冊）にのぼった。このうち、鹿児島市、隼人町及び姶良町は移民多出地域（県内順位 10 位以内）でありながら史誌に移民の叙述はまったく見られなかった。

(2) 海外移民の叙述を、独立した「編」として設けているのは『枕崎市史』下巻（1990）（「海外へ雄飛した人々」総 711 頁中計 63 頁）と『国分郷土誌』（1973）（「海外移民」総 1241 頁中計 80 頁）の２冊､「節」として取り上げているのは『坊津町郷土誌･下』（1972)､『頴娃町郷土誌』（1975）（1990)、『知覧町郷土誌』（1982）（2002)、『内之浦町史』（2003)、『高山郷土誌』（1997)、『吾平町誌』（1960）（1991)､『喜界町誌』（2000）など 10 冊､記述量は２～ 10 頁である。「節」中の項目として記述は『宇検部落郷土誌』､『鶴田町史』など 11 冊であり、記述量は１～３頁程度である。

表 4　鹿児島県市町村史誌移民記事一覧

県史、市町村史誌	目次－移民・移住－
鹿児島県 1943『**鹿児島県史**』第四巻	第 3 編 県政の躍進 第 7 章 社会事業 **第 6 節 移植民**（1096-1101 頁）
鹿児島県 1967『**鹿児島県史**』第五巻	第 9 章 農業　**第 14 節 海外移住**（649-651 頁）
鹿児島県 1943『**鹿児島県史**』別巻	**統計表：戸口** 海外渡航人員（渡航目的別）、海外渡航人員（渡航地別）、外国在留人員（155-157 頁）
頴娃町郷土誌編集委員会 1975 『**頴娃町郷土誌**』頴娃町	第 1 編 頴娃町の概観 第 1 章 頴娃町の自然　第 6 節 人口 **5. 人口の問題点**（28 頁） 第 2 編 **第 6 節アメリカ移民** 移民の概況、摺木部落の敬老会、マリオ・オハラ・アグレダ駐日ボリビア大使、シナイ浜田フィリッピン産地開発庁長官（459-462 頁）
頴娃町郷土誌編集委員会 1990 『**頴娃町郷土誌・改訂版**』頴娃町	第一編 第六節人口、**五 . 頴娃の海外移民** 1. 移民と送金、2. 摺木の敬老会、3. 中南米を中心とした移民の状況、4. 海外移民二世の活躍、5. 中南米への移民状況（28-33 頁）
枕崎市誌編さん委員会 1990 『**枕崎市誌**』下巻　枕崎市	**第 16 編 海外へ雄飛した人々** 第 1 章 枕崎から新天地ブラジルへ、1. 渡辺・トミ・マルガリータさん、2. ブラジルで活躍中の枕崎出身者たち、3. ブラジルの将軍、第 3 章 ドクター森綾子、第 4 章 枕崎からカナダへ（松野下浅義談）、第 5 章 南薩カリフォルニア会 1. 南加鹿児島県人会の沿革と現況、2. 南薩同郷人会則、3. 枕崎からの移住者、4. 南カリフォルニアの思い出（福元アヤ談）（587-649 頁）
加世田郷土誌編纂委員会 1964 『**加世田市誌**』下巻　加世田市	付録その二 **1 満蒙開拓青年義勇隊**（741-742 頁）
加世田市史編さん委員会 1986 『**加世田市史**』下巻　加世田市	第 4 章 昭和時代前期の教育　第 2 節勤労青年の軍事教育 **4. 満蒙開拓青少年義勇軍の派遣**（121-122 頁）
坊津町郷土誌編纂委員会 1972 『**坊津町郷土誌**』下巻　坊津町	第 4 章 台風に揺らぐ産業と経済 **第 3 節活路を求めて南・北米へ**（333-343 頁）
知覧町郷土史編さん委員会 1982 『**知覧町郷土誌**』知覧町	第 1 編 知覧町の概観 第 2 章 人口 **第 3 節移民** 戦前のアメリカ移民、戦後のアメリカ移民、昭和 15 年までのブラジル移民、戦後中南米への移民、移住者の愛郷心（84-87 頁）
知覧町郷土誌編さん委員会 2002 『**知覧町郷土誌**』知覧町	第 4 編 心やすらぐ故郷（知覧の概観）　第 1 章 人口と地名　**第 2 節 移民**（1071-1074 頁）
樋脇町編纂委員会 1959 『**樋脇町史・続編**』樋脇町	第 10 編 雑の部 **17 海外渡航者**（747 頁）
鶴田町郷土史編さん委員会 1979 『**鶴田町史**』鶴田町	第 2 編 産業・経済部門　第 1 章 農業　第 8 節 出稼 **3. 外地移住**（455-457 頁）
鶴田町郷土誌編集委員会 2005 『**鶴田町郷土誌**』鶴田町	同上　**第 8 節 農外就業（出稼）**（546-548 頁）
国分郷土誌編さん委員会 1973 『**国分郷土誌**』国分市	**海外移民**　1 章 移民の心、2 章 南カルフォルニア、3 章 ブラジル、4 章 フィリピン、5 章 泊権四郎氏のハワイの話、6 章 海外引揚の国分人名簿、7 章 海外の国分人名簿、8 章 戦後移住者名簿（946-1019 頁）
国分郷土誌編纂委員会 1998 『**国分郷土誌**』下巻　国分市	第 6 編 現代の国分 第 1 章 戦後の混乱と諸改革 **海外引揚げ**（11-16 頁）
霧島町郷土誌編集委員会 1967 『**霧島町郷土誌**』霧島町	第 5 章 現在の霧島町 第 10 節 農業委員会、**4. 派米労務者，5. 海外移民**（341-342 頁）
末吉教育委員会 1970『**末吉郷土史・増補再版**』末吉教育委員会	明治・大正時代 3. 教育と文化 **満蒙開拓青少年義勇軍**（426-427 頁）、4. 産業 **海外移住者**（575-576 頁）、**11. 海外引揚者**（615 頁）
鹿屋市史編集委員会 1972 『**鹿屋市史**』下巻　鹿屋市	第 2 章 大正時代の概観 第 1 節 農村疲弊と移民問題 **3. 移民の実態**（241-243 頁）
内之浦町誌編集委員会 2003 『**内之浦町誌**』内之浦町教育委員会	第 1 編 第 3 章内之浦の人口 **第 7 節海外移住者・町外移住者**　（125-126 頁）
高山郷土誌編さん委員会 1997 『**高山郷土誌**』高山町	第 1 編 地誌 第 4 章人口，第 1 節 人口の推移 **第 2 節 海外移住**（69-76 頁）
吾平町誌編纂委員会 1991 『**吾平町誌**』上巻　吾平町	第 1 編 吾平町の大観，第 2 章 姶良の人口 **第 6 節 海外移住** 1. 海外移住の状況 ,2. 主な移住家族（123-126 頁）
上屋久町郷土誌編集委員会 1984 『**上屋久町郷土誌**』上屋久町教育委員会	第三編上屋久町の政治，第 1 章行政，一、明治・大正・昭和前期 **7. 移植民**（332-333 頁）
屋久町郷土誌編纂委員会 1993 『**屋久町郷土誌**』第一巻 屋久町教育委員会	第二編村落誌編上【1】栗生村落誌 **9. 海外移住**（139 頁），【2】中間村落誌 **9. 海外移住**（440 頁）･･･
1995『**屋久町郷土誌**』第二巻	第三編村落誌編中【7】原村落誌 **9. 海外移住**（127 頁）【9】高平村落誌 **9. 海外移住**（490 頁）･･･
2003『**屋久町郷土誌**』第三巻	第四編村落誌編下【7】安房村落誌 **9. 海外移住**（169 頁）【9】松峯村落誌 **9. 海外移住**（456 頁）･･･
宇検部落郷土誌編集委員会 1996 『**宇検部落郷土誌**』宇検村	第 2 章人口・世帯数・部落の様子の移り変わり（3）転出・移動状況 **イ . その他の移民**①ブラジル移民②満州開拓青少年義勇隊③満州開拓団への参加④南洋への出稼ぎ（92-93 頁）
竜郷町誌歴史編編集委員会 1988 『**竜郷町誌 歴史編**』竜郷町教育委員会	第 13 章 昭和前期の龍郷 第 7 節 龍郷村の電気事業と満州開拓移民 **二龍郷村の満州開拓移民**（368-369 頁）
喜界町誌編纂委員会 2000 『**喜界町誌**』喜界町	第 9 章明治・大正の喜界島 **第 7 節出郷者**（456-460 頁）

(3) 内容は、ほとんどが、当該市町村からの海外移民についての具体例（概要、統計、移住者・家族氏名、帰郷者談）が中心であり、断片的な叙述が多く見られる。例外的に充実しているのが『国分郷土誌』と『枕崎市史』で、両誌ともに叙述量も多く、表 4 記載の目次に見るように、同地区の海外移民の諸相が人物を主人公に具体的に描かれている。また、『頴娃町郷土誌』や『知覧町郷土誌』も移民母村としての特色が簡潔な記述でまとめられている。
(4) 市町村史誌に多く利用されている代表的な参考文献は、『鹿児島県史』（第 4 巻、第 5 巻）はじめ、南加州鹿児島県人史編集委員会『南加州鹿児島県人史』(1976)、南加日系人商業会義所『南加州日本人七十年史』(1960)、池田重二『鹿児島県人ブラジル移植民史』(1942) であった。また、鹿児島県海外協会『海外移住者名簿 1965』（昭和 40 年）が、地区の出移民名簿や出移民数の叙述に利用されていた（本名簿については後述)。

以上の調査結果から言えることは、第一に、海外移民・海外出稼ぎを取り上げた市町村史誌は相対的に少なく、取り扱ったものも、国分と枕崎、頴娃と知覧以外では、断片的、恣意的内容のものが多く、地域の出移民の特色を出している叙述は見られない。第二に、県史に象徴されるように、市町村史誌から見えてくる海外移民・移住に対する関心の程度は低いといえる。因みに、鹿児島県の歴史概説書の類で、鹿児島県社会科教育研究会高等学校歴史部会編『鹿児島の歴史』(1959) は「出かせぎと移民」の項目を設けているが (252- 254 頁)、最近の概説書で移民に言及しているものはない[10]。

3. 鹿児島県における移民史資料の所在状況

次に、鹿児島県における移民関係史資料の県内の所在状況について調査結果の概要を紹介したい。訪問先は、鹿児島県庁および県立図書館など県の公共施設･関係団体、市町村は、枕崎、坊津、頴娃、知覧（以上、南薩地区)、国分、串木野、名瀬、宇検など移民多出地区の市町村役場ないし図書館を対象とした。調査時間は長短さまざまであったが、原則として事前に調査目的（移民史資料の所在状況の把握）を連絡していたため、訪問先では多大の協力を得て効率的な調査を行うことができた。**表 5** は所在が判明した主な鹿児島県移民関係史資料を一覧にしたものである。本表に沿って所在状況を紹介する。

(1) 鹿児島県庁・公共団体・関係団体

鹿児島県庁（行政庁舎）には、戦前すなわち明治・大正・昭和戦前期に作成された公文書類は保管されていないということであった。国際交流課で書庫を調べてもらったところ、戦後記録として移住者援助関係ファイル 2 冊が保管されていた。昭和 55 年度から 60 年度の移住者への餞別金関係書類綴りと昭和 45 年度の国援法による帰国者書類綴りの 2 冊である（表 5 Ⅰ 1,2)。いずれも永久保存文書で貴重な歴史資料である[11]。他の年度の同様ファイルの所在は確認できなかったが、このほか、鹿児島県海外協会 OB からの寄贈資料が国際交流課に保管されていた。これらの移民資料はほとんど県立図書館にも所蔵されていない貴重な文献資料である（Ⅱ 5, Ⅲ 1 － 8)。また､県政情報センター（県庁舎内）には、県や県内市町村の作成した各種行政資料はじめ郷土史誌類も含め刊行物約 5 万点が開架式で公開されている。戦前の海外渡航者数や送金額表を所載する『鹿児島県統計書』なども見られるが（但し、年度により欠本が目立つ)、移民･移住関係の県の刊行資料は見あたらなかった（Ⅱ 2)。

鹿児島県歴史資料センター黎明館は、鹿児島県の歴史、考古、民俗、美術・工芸を紹介する総合博物館である。歴史資料の収集保存も業務の一つにしているが、収集保存史資料の中に移民関係は含まれていないとのことであった。もともと同センターは、いわゆる「歴史的文書」（歴史資料）を組織

表５　鹿児島県海外移民関係史資料－県内所在一覧－（未定稿）

	資料・文献名	編著者、作成・発行年、書誌事項等	所蔵・所在先
Ⅰ 県・市町村文書（書類・資料）			
1	鹿児島県国際交流課ファイル「移住援助（移住者への餞別金）昭和 55 ～ 60 年度」（55-JE.8・4）（永久）（黒表紙簿冊）		鹿児島県国際交流課（以下、県国際交流課）
2	鹿児島県国際交流課ファイル「移住者援助（国援法該当）昭 45 年度」（H12-019）（永久）（黒表紙）		県国際交流課
3	南九州市頴娃支所ファイル「南北米移住者名簿」（黒表紙簿冊） 内容：個別調査表、年度別国別移住実績表（昭和 38 年 3 月）、昭和 39 年現在海外移住者、北米移民頴娃留守家族会規約案（1958 年 2 月 12 日）、北米移民留守家族名簿難民契約渡米者一覧表		南九州市頴娃支所（以下、頴娃支所）
4	南九州市頴娃支所資料「南薩同郷人会、ペルー鹿児島県人会、ブラジル町人会関係」（レターファイル 3 冊）		頴娃支所
5	串木野市文書「串木野市制五十年回顧録」		いちき串木野市役所
6	枕崎市誌編纂局蔵書：寺田信夫編「カナダサマンランド移住者枕崎出身松野下浅義氏談話（聞書）」（昭和 62 年 10 月 16 日）		枕崎市立図書館
7	枕崎市誌編纂局蔵書「枕崎出身ブラジル渡航者活躍状況調書－昭和 62 年 9 月池上忍氏提供資料」		枕崎市立図書館
8	枕崎市誌編纂局蔵書「枕崎ブラジル会一件書類」（平成元年 7 月）		枕崎市立図書館
9	国分郷土誌（1973）編纂資料：東国分郷土資料、荒田家文書、鹿児島県引揚者連盟国分支部「在外私有財産実態調査表」（昭和 39 年 8 月）		霧島市国分図書館
Ⅱ 戦前資料（統計・調書類）			
1	鹿児島県編『鹿児島県勢要覧』大正 2、3、9 ～ 13 年、昭和 4、6、24 ～ 26、32 ～ 34、50、51 年		鹿児島県立図書館（以下、県立図書館）
2	鹿児島県編『鹿児島県統計書』 明治 12 ～ 44 年（欠本 14、19 ～ 25、27、31、38 年）、大正元～ 4、8 ～ 14 年、昭和元～ 14 年		鹿児島県県政情報センター
3	鹿児島県海外協会編『海外移住組合指針』（昭和 2 年）		県立図書館
4	鹿児島県海外移住組合編『海外移住組合の栞』（昭和 2 年）		県立図書館
5	森良孝編『鹿児島県海外移住組合創立十周年記念誌』（昭和 12 年）		県国際交流課、県立図書館
6	鹿児島県社会課編『鹿児島県社会事業年鑑』（昭和 13 年）		県立図書館
7	南加鹿児島県人会編『南加鹿児島県人住所録』（昭和 15 年）		県立図書館
Ⅲ 戦後資料（統計・調書類）			
1	鹿児島県海外協会編『海外移住者名簿 1965』（昭和 40 年）		県立図書館、県国際交流課、（財）国際交流協会、国分図書館、他
2	鹿児島県農地開拓課編『海外移住者名簿 市町村別（昭和 28 年度～昭和 36 年度）』		県国際交流課
3	鹿児島県国際交流課調査『鹿児島県拓殖講習所卒業生名簿（昭和 32 年 9 月～ 44 年 3 月卒業』）（平成 4 年 1 月 14 日現在）		県国際交流課
4	鹿児島県海外協会編『中南米移住地区概況－昭和 34 年度－』（昭和 34 年 7 月現在）		県国際交流課
5	鹿児島県海外協会『移住推進連絡員研修会－テキスト－』 （主催：鹿児島県海外協会、後援：鹿児島県農政部農地開拓課）		県国際交流課
6	鹿児島県農政部農地開拓課・鹿児島県海外移住協会『鹿児島県移住事務研修会テキスト』（昭和 34 年 6/12-18）		県国際交流課
7	鹿児島県海外協会『かけはし』1 ～ 5 号（昭和 33 ～ 38 年発行）		県国際交流課
8	鹿児島県海外協会編『海外移住実績一覧』（昭和 36 年）		県国際交流課、県立図書館奄美分館
9	鹿児島県農政部農地開拓課編『海外移住促進講習会資料 昭和 37 年度』（1962 年）		県立図書館奄美分館
10	鹿児島県海外協会編『海外移住者支度の手引き』（1962 年）		県立図書館奄美分館
11	鹿児島県編『海外移住者名簿 市町村別 昭和 28 ～ 38 年度』（1963 年）		県立図書館奄美分館
12	鹿児島県国際農友会編『鹿児島県海外移住・渡航記念写真集　創立 15 周年記念刊行』（1967 年）		県立図書館
13	鹿児島県農政部農地開拓課・県海外協会『単身移住者留守家族名簿』（昭和 36 年 3 月）		県国際交流協会、県立図書館奄美分館
14	国際農友会鹿児島県支部『難民救済法北米移住者住所録』（1960 年 9 月）		頴娃支所
15	南薩同郷人会会員住所録（1967 年 1 月）		頴娃支所
16	25 周年大会事務局『鹿児島県北米難民移民 25 周年記念祝賀会』（1981 年 8 月）		頴娃支所
17	国際農友会鹿児島県支部『我等の歩み－北米移民と鹿児島－』（1957 年）		かごしま国際農友会事務局
18	JAEC 社団法人国際農業者交流協会『国際農業者交流協会設立 10 周年 海外派遣農業研修生名簿』（1998 年）		かごしま国際農友会事務局
19	鹿児島県立図書館編「布哇移民資料－鹿児島県関係－」（1986 年）		県立図書館
20	鹿児島県総務部県民局県民課編『海外渡航と移住の概況』（昭和 51 年 3 月版）		筆者蔵

的に整理保存公開するような、いわゆる「文書館」（アーカイヴズ）ではない。

鹿児島県立図書館は、鹿児島県に関する歴史資料を多数所蔵している。しかし、移民関係については、県や県海外協会等が発行した印刷物を所蔵しているものの、量的には極めて少ない（Ⅱ 1，3 － 7，Ⅲ 1，8 － 13）。戦前・戦後を併せても移民・移住関係の文献資料は少ない。本来ならば、図書館にも所蔵されていて当然の、県や県海外協会等の刊行した文献で、所蔵されていないものが相当数あると考えられる[12]。

その他、県海外移住家族会の事務局のある（財）鹿児島国際交流協会や、戦後のいわゆる「難民移民」を送出した鹿児島国際農友会にもほとんど史資料は保管されていない（Ⅲ 13，17，18）。

ところで、鹿児島県移民関係の統計・調書類などの文献資料（印刷物）の発行元を**表 5** で見ると、鹿児島県（3 件）、県社会課（1 件）、県農政部農地開拓課（3 件）、県総務部県民課（1 件）、県国際交流課（1 件）、県海外協会（7 件）、県海外移住組合（2 件）及び国際農友会鹿児島支部（4 件）などである。計 8 機関で僅か 22 件（22 種類）となる。これは発行件数のほんの一部であると考えられるが、特徴的なのは所在・所蔵先が分散していることである。本来ならば県や関係機関の刊行物は少なくとも県立図書館に集中管理されていて然るべきと思うが、意外と所蔵されていない。これらの文献資料は少ないながら、いずれも資料価値は高いものである。その中でも注目されるのは、前章でも挙げたが、鹿児島県海外協会編『海外移住者名簿 1965』である。同書は、鹿児島県出移民の実態を示す基礎資料として、郷土史誌や論文に利用されているだけでなく、現在でも、移住者の消息を辿る際の唯一ともいうべき貴重な文献となっている[13]。

（2）市町村役場

南九州市頴娃支所には、旧頴娃町役場文書ファイル「南北米移住者名簿」（1 冊）が残っていた。戦後の頴娃からの難民救済北米移民 103 家族、南米移住者 26 家族、派米青年 30 人に関する個別書類の他に、北米移民頴娃留守家族会規約案など数点の資料が編綴されており、戦後の頴娃地区出移民の実態を明らかにする第一級史料である（Ⅰ 3）[14]。同支所には他に、南薩同郷人会、ペルー鹿児島県人会、ブラジル町人会関係資料が保管されている（Ⅰ 4）。

枕崎市役所には移民・移住関係書類は保存されていなかったが、同市教育委員会に枕崎ブラジル会設立（1989 年）以降の枕崎・ブラジル間交流の書類や資料が保管されている。また、同市立図書館には、『枕崎市史』（1990）の編纂資料が保管されており、移民項目のため当時収集された移民関係資料も、枕崎市編纂局蔵書として 3 冊に編綴され保管されていた（Ⅰ 6 － 8）。鹿児島県庁文書や頴娃支所文書と同じく筆者が出会った貴重な原資料群である[15]。市町村史誌の編纂資料については、他に、霧島市国分図書館に、『国分郷土誌』（1973）の「海外移民」編纂の際に使用された史資料の一部が残っている（Ⅰ 9）。

坊津歴史資料センター輝津館には旅券やブラジルとの交流を示す記念品などが展示されているが、移民・移住資料は所蔵しておらず、坊津町役場にも所蔵されていないとのことであった[16]。大島郡宇検村にも「移住者名簿」の他にはまとまった資料はなかったが、現在、『宇検村誌』編纂事業が進んでおり、県内海外移民卓越地区の母村として、出移民関係資料の収集にも力を入れたいとのことであった[17]。

以上のように、県庁はじめ市町村役場には若干の移住資料を保管している所もあるが、組織的に整理保管しているところはなかった。もとより未調査の市町村役場には残存している可能性はある。まとまった移民資料は、郷土史誌の移民・移住記事の取り上げ方から推してもあまり期待できないかもしれないが、頴娃の例に見るように、貴重な移住資料が眠っている可能性は高い。いかに発掘するか

であろう。

4. 鹿児島県出移民に関する研究

次に、研究論文を通して鹿児島県出移民に関する研究状況を概観してみたい。管見の限りでは、主な研究成果として以下の論文があげられる。

①藤岡喜愛・加藤英俊・他 1965『日米文化接触の研究──鹿児島県下農民の対米体験──』京都大学アメリカ研究所。
②川崎澄雄・山中美由紀・染谷俶子 1984「海外出稼ぎ者の家族と生活──鹿児島県頴娃町のＴとＮ集落における調査報告」『鹿児島経済大学社会学部論集』3（3）、25 － 69。
③川崎澄雄 1985「鹿児島県南薩地域からの海外渡航者と海外移民──米国カリフォルニアへの渡航者を中心に」『鹿児島経済大学社会学部論集』3（4）、61 － 86。
④染谷俶子 1987「鹿児島県頴娃町における海外出稼ぎ」渡辺栄・羽田新編『出稼ぎの総合的研究』東京大学出版会、248 － 257。
⑤川崎澄雄 1988「川辺郡知覧町の海浜集落における海外出稼ぎ者と海外移民に関する資料」鹿児島経済大学地域総合研究所『地域総合研究』15（2）、75 － 95。
⑥川崎澄雄 1989「鹿児島県南薩地域からの海外出稼ぎ者と海外移民──南米ペルー・ボリビア渡航者を中心に」『鹿児島経済大学社会学部論集』7（4）、2 － 46。
⑦川崎澄雄 1990「鹿児島農村における渡航者のアメリカ的家族生活──帰国した出稼ぎ者の生活史」『鹿児島経済大学社会学部論集』9（3）、1 － 28。
⑧田島康弘 1990「奄美出身者のアメリカ移住──喜界島、小野津出身者を中心に」『南太平洋研究』10（2）、287 － 303。
⑨田島康弘 1994「ロサンゼルス奄美出身者の移住と生活」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学篇』45、1 － 20。
⑩田島康弘 1997「奄美とブラジル移民」『鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会科学篇』48、15 － 33。

いずれの論文も、鹿児島県内における出移民卓越地域のうち、南薩の一部及び奄美大島の二地域を対象とした戦前から戦後にかけての、社会学・地理学分野における移民母村の事例研究である。一連の川崎論文を中心とする②～⑦は、川辺郡知覧および揖宿郡頴娃地域（現在の南九州市）を対象としている[18]。田島論文⑧～⑩は、奄美大島とくに大島郡宇検村と喜界島小野津を事例とした研究である[19]。京都大学アメリカ研究所①は、米国滞在経験者を分析対象とした日米間の文化接触に関する総合研究であるが、川辺郡加世田地区（現在の南さつま市）における戦後の派米農業労務者の母村の事例研究でもある。これらの論文は、「移民母村研究がほとんど行われてこなかった」鹿児島県の事例研究として、「研究の空白地域を埋める貴重な研究成果」であるとの評価を得ている（石川 1998：64）。論文はいずれも「文献調査と現地聞き取り調査」による研究成果であるが、どのような文献が利用されているか。本稿で既に言及した文献も含め、主なものを摘記する[20]。

・鹿児島県 1943『鹿児島県史』第 4 巻。
・鹿児島県 1967『鹿児島県史』第 5 巻。

・鹿児島県海外協会編 1965『海外移住者名簿 1965』。
・南加州鹿児島県人史編集委員会 1976『南加州鹿児島県人会史』南加鹿児島県人会・南加鹿児島婦人会。
・池田重二 1941『鹿児島県人ブラジル移植民史』サンパウロ：日伯社。
・古川栄次 1920『南加州と鹿児島県人』日本警察新聞社。
・日本農業研究所 1961『鹿児島県農村の就業構造』鹿児島県。
・頴娃町郷土史編集委員会 1975『頴娃町郷土史』頴娃町役場。
・頴娃町郷土史編集委員会 1971『頴娃町郷土史資料集第三十一　鹿児島県揖宿郡頴娃村農事調査』。
・同上 1971『頴娃町郷土史資料集第三十二　鹿児島県揖宿郡頴娃村調査』。
・薩頴新報　83 号（昭和 3.4.10）、86 号付録（昭和 3.11.10）、141 号（昭和 5.10.1）、186 号（昭和 7.3.1）。
・知覧村教育会 1926『知覧郷土誌』。
・知覧町郷土史編さん委員会 1982『知覧町郷土誌』。
・知覧村『知覧村要覧』。
・知覧町役場経済課『難民渡航者へのアルバム』。
・内村鉄夫『知覧町農村調査―昭和 12 年度―』。
・鹿児島県農業会議 1984『昭和 58 年度海外研修経験者の意向調査』。
・国際農友会鹿児島支部 1957『我等の歩み―北米移民と鹿児島』。
・内田善一郎 1959「アメリカの農業実習と移民運動」国枝益二・吉崎千秋共編『海外農業実習記 6 ヵ国の農村生活から得たもの』文教書院　132 － 137。
・内田善一郎 1957「キリスト教と難民移民運動」（謄写版）。[21]
・内田善一郎 1957『今後の歩み』（謄写版）。
・大島郡宇検村集録編集委員会編 1979『焼内ぬ親がなし』宇検村。
・白石蜜義編 1979『在伯鹿児島県人発展史』サンパウロ新聞社。
・旅の小野津人会結成五十周年記念編集委員会編 1975『年輪』大阪：旅の小野津びと会（非売品）。
・文園彰編 1939『郷土史　神代・大島・喜界島概説・小野津字史』小野津尋常小学校。
・前山隆編著 1996『ドナ・マルガリーダ・渡辺 移民・老人福祉の五十三年』お茶の水書房。

歴史的事実関係は主に県史や郷土史誌、県人会史などの文献資料と、現地での聞き取りに依拠しており、鹿児島県海外移民の総論に関して、ほとんどの論文が『鹿児島県史』の叙述を引用するか参考にしている。これは市町村史誌（3 章）の場合と同じであり、県史の内容が通説になっている。また、鹿児島県出移民の統計については、『鹿児島県史』、鹿児島県海外協会『海外移住者名簿 1965』、池田重二『鹿児島県ブラジル移植民史』などが引用されており、この三文献が、戦前の鹿児島県海外移民統計に関する基礎文献として利用されているということができよう。なかでも、『海外移住者名簿 1965』は、『国分郷土誌』（1973）や『知覧郷土誌』（1982）においても地区出身移民名簿の作成に活用されており、田島論文⑩は、同名簿を詳細に分析して、鹿児島県内の移民輩出地域を抽出している。但し、この名簿は、1965 年当時の海外の国別居住者と戦前ブラジル移住者送出名簿であり、鹿児島県出移民の実態の全体像を把握することはできない。ブラジル移民を除いて、鹿児島県移民の明治・大正・昭和戦前期を通しての送出数や出身地区の統計は現在まで作成されていないのである。

論文のほとんどが、1980 ～ 1990 年代の研究成果であり、その後、鹿児島県の出移民研究の論文は現れていない。枕崎、頴娃、知覧、宇検地区以外の坊津、国分、隼人など出移民卓越地域の移民母村に関する研究は空白のままとなっており、鹿児島県の移民卓越地域・移民母村に関する事例研究はほ

とんど進んでいないということができよう。

おわりに

鹿児島県における移民史資料の所在及び研究状況について概観したが、おわりに、(1) 県立図書館への移民関係資料文献の集中保存の必要性と (2) 外務省外交史料館所蔵の鹿児島県海外移民関係史料について、本稿との関連で、とくに、鹿児島県地方史誌（郷土史誌等）における移民叙述の今後の充実を願って、若干触れておきたい。

(1) 鹿児島県移民・移住関係文献（県・類縁機関の統計・調書等刊行物）が分散所在していることを指摘したが (3 章)、できれば県立図書館に集中保存されることが望ましい。「鹿児島県文書規程」には、いわゆる「歴史的文書」（歴史資料）の保存規定はない、しかし、保存期間が満了した公文書を県立図書館等に引き継ぐと規程されている [22]。したがって、公文書館の存在しない現状では、県立図書館が鹿児島県における歴史資料を半永久的に集中保存する代表的施設として広く認識される必要があろう。少なくとも、県及び類縁機関の文献資料は移民・移住関係を含めて一括県立図書館に集中保管されることが、利用者の立場からも期待されるのである。

(2) 外交史料館所蔵の移民関係史料（記録）は量的に厖大であり、鹿児島県関係も多いが、県史をはじめ、今までの市町村史誌や研究論文においても外交史料館所蔵記録は全く利用されていない。外交史料館所蔵の鹿児島県関係移民史料については別途まとめる予定であるが、今回の鹿児島県の現地調査を通して痛感したのが、鹿児島県出移民の実態を知るための手掛かりとなる基礎的データが存在していないことであった。そのため、市町村史誌や移民母村に関する論文に多かったのが、地区送出の移住者名や渡航年や渡航先を聞き取りや伝承に依拠している例であり、結果として曖昧な推定記述が少なからずみられた。

このような基礎データ、すなわち鹿児島県出移民実態把握のための基礎資料として、「海外旅券下付表」がある。外交史料館所蔵史料「海外旅券下付表」は、戦前すなわち明治・大正・昭和戦前期における外務省の旅券発給の記録簿で、各府県から外務省へ定期的に提出された旅券下付の明細が記載された報告書である [23]。量的にはファイルで約 300 冊あるが、明治 41 年までは、年別、月別及び都府県別に編綴されているので、鹿児島県の渡航者を見出すのは比較的容易である。旅券簿には個人毎に、旅券番号・氏名・身分・本籍地・年齢（生年月日）・保証人又は移民取扱人氏名若しくは社名・旅行地名・旅行目的・下付月日が記載されており、集計分析することにより、鹿児島県出移民送出の実態の解明が可能である [24]。この旅券下付表は、すでに沖縄県において、『沖縄県史』や『国頭村海外移民史』[25] をはじめとする市町村史誌で資料編として発刊されるなど最大限活用されており、沖縄県出移民の実態の解明に寄与している [26]。鹿児島県の場合も「海外旅券下付表」から鹿児島県出移民を抽出し、基礎データを作成することが、今後の市町村史誌はじめ、「移民県」鹿児島県の歴史において移民・移住が市民権を得ることにつながるのではないかと思う [27]。

註

[1] 石川友紀は 7 つのテーマのうち、日本における研究テーマとして、(1) 移民送出地域・移民母村に関する基礎（基盤）的研究、(2) 都道府県別郡市町村別出移民現象の歴史地理学的研究を挙げている。

[2] 本稿は、JICA 横浜海外移住資料館アーカイヴスプロジェクトの一環として進められた国内各地における資料調査研究において、筆者が担当した鹿児島県の調査結果をまとめたものである。本稿の

骨子はJICA横浜海外移住資料館公開講座「日本の移民研究と史料」(2008年12月13日､JICA横浜)における報告（「鹿児島県における移民史料の所在状況と外務省外交史料館所蔵移民史料」）に基づいている。

[3] 鹿児島県 1943『鹿児島県史』第４巻 1098。

[4] 石川友紀 1997『日本移民の地理学的研究』128頁：第２－９表　日本における道府県別海外在留者数（1940年)、131頁：第２－10表　日本における道府県別出移民在留者率（1940年)、168頁：第２－31表　海外への道府県別出移民数（1899－1941年）及び出移民率（1940年)、133頁：第２－11表　日本における道府県別海外在留者送金額（1926－1937)。

[5] 国際協力事業団 1994『海外移住統計（昭和27年度～平成５年度)』36。川崎澄雄 1985「鹿児島県南薩地域からの海外出稼ぎ者と海外移民──米国カリフォルニアへの渡航者を中心に」『鹿児島経済大学社会学部論集』３（4)、78－82。

[6] 鹿児島県 1967『鹿児島県史』第５巻にも「従来から鹿児島県は農家１戸当り耕地面積が全国でも最小の部に属し、また県内では農家が兼業に従事する機会も十分開けていなかったために、古くから全国でも有数な出稼県、移民県であった。」（650頁）と記述されている。

[7] （明治）「四十一年メキシコに百四十九名」（1098頁）は明治「四十年」が正しい。

[8] 『鹿児島県史』第５巻650。

[9] 鹿児島県総務部県民局県民課 1976『海外渡航と移住の概況』鹿児島県、40。

[10] 原口虎雄 1973『鹿児島県の歴史』山川出版社。原口泉、永山修一、日隈正守、松尾千歳、皆村武一 1999『鹿児島県の歴史』山川出版社。

[11] 観光交流局国際交流課の保管ファイル。同課の業務の一は「海外移住及び青年海外交流隊等に関すること」（鹿児島県HP)。同課では、移民記録の調査や文献資料の閲覧など種々便宜供与を得た。

[12] 鹿児島県内公共図書館が所蔵する郷土資料（主に印刷資料）の目録として､鹿児島県立図書館編『鹿児島県郷土資料総合目録』1967年版、1979年版、1991年版があるが、海外移民関係の文献資料は少ない。

[13] 『国分郷土誌』（1973)､『知覧郷土誌』（1982)､田島康弘「奄美とブラジル移民」（1997）などが利用。鹿児島県国際交流課や（財）鹿児島県国際交流協会では移住者消息の照会の際に活用しているとのことであった。

[14] 同ファイルには、年度別国別移住実績表（昭和38年３月末日記入)、昭和39年現在海外移住者（昭和30年以降の渡航費貸付による分のみ)、北米移民頴娃留守家族会規約案（1958年２月12日)、北米移民留守家族名簿難民契約渡米者一覧表など所収。

[15] 枕崎市誌編纂局蔵書として３冊に編綴保存されている。寺田信夫氏（当時の編集委員）の御好意で筆者は全冊を閲覧することができた。

[16] ブラジルふるさと会会長上村勇吉氏、坊津町地域振興課古木氏談。

[17] 元田信有事務局長談。宇検村では郷土誌編纂事業として資料集の刊行を進めており、『宇検村誌編纂資料一満州開拓団の記録と資料』(2002）総85頁､『宇検村誌資料編第二集 奄美大島屋喜内の文書』（2007）総479頁を刊行済み。なお、移住者名簿は、鹿児島県海外協会編 1965『移住者名簿』から宇検村出身者を抽出したもの。

[18] 川崎論文③、⑤～⑦は、『知覧文化』（知覧町立図書館）に、次のタイトルでほぼ同内容が再構成、再録されている。

・1986「知覧・頴娃からの海外出稼ぎ者と海外移民（その一)」『知覧文化』23、99－117。

・1987「知覧・頴娃からの海外出稼ぎ者と海外移民（その二）送出母村としての知覧・門之浦集落

の事例を中心に」『知覧文化』24、51 － 68。
・1989「知覧・頴娃からの海外出稼ぎ者と海外移民（その三）南米ペルー・ボリビア渡航者を中心に」『知覧文化』26、53 － 72。
・1990「知覧・頴娃からの海外出稼ぎ者と海外移民（その四）南米ペルー渡航者の資料を中心に」『知覧文化』27、7 － 16。
・1991「知覧・頴娃における渡航者のアメリカ的家族生活 ── 帰国した出稼ぎ者の生活史」,『知覧文化』28、31 － 49。
なお、川崎論文⑤の「資料」は、文献資料のことではなく、知覧門の浦に所在する「御大典記念門之浦倶楽部建築記念碑」（昭和七年六月）、「昭和九年旱害救済記念碑」（昭和十三年三月）、「松ヶ浦小学校講堂落成記念碑」（昭和 32 年 5 月）の碑文の解読および聞き取りによる門之浦出移民の氏名と消息を採録したもの。

[19] 関連論文として、田島康弘 1995「奄美大島名瀬市における郷友会の実態」,『鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会科学篇』46，2001「奄美における人口移動『場所の力』」,『南太平洋海域調査報告』35 がある。

[20] 多数利用されているが、鹿児島県移民に直接無関係乃至は部分的にしか関係のない一般的な移民文献は省略。

[21] 内田善一郎（1921 － 2006）は、戦後、鹿児島県からの難民救済法による米国移民送出をリードした人物。著書は、1991『鍬で大陸をとり ── 私の半世紀 ──』及び 2008『鍬で大陸をとり ── 私の半世紀 ── 続編』（カリフォルニア）。伝記として、野本一平 2008『夢海を渡る　カリフォルニア移民の父内田善一郎伝』（南日本新聞社）がある。

[22] 鹿児島県文書規程（昭和 60 年 12 月 18 日訓令第 10 号）は、保存文書の廃棄等について、「保存期間が満了した保存文書については（中略）廃棄若しくは保存期間の延長又は県政情報センター若しくは県立図書館への引き継ぎを決定しなければならない」（第 42 条）、また、鹿児島県情報公開条例施行規則（平成 13 年 3 月 23 日規則第 7 号）には、「保存期間が満了した公文書については、県立図書館等に引き継ぐものを除き、廃棄する」（第 14 条（9））と規程されているが、引継のための「移管規則」はない。

[23] 明治・大正時代の旅券簿「海外旅券下付返納表進達一件」（3.8.5.8）228 冊、昭和戦前期の旅券簿「外国旅券下付表一件」（J.2.2.0.J13-7）60 冊。明治 42 年以降は旅券の下付官庁は神奈川、兵庫、長崎の三県となる。他に、主な関係記録として、「移民取扱人ヲ経由セル海外渡航者名簿」（3.8.2.38）55 冊、「移民取扱人ニ依ラザル移民ニ対シ渡航許可ヲ与エタル者ノ姓名月表警視庁府県ヨリ報告一件」（3.8.2.90）22 冊、「移民年表地方長官ヨリ進達一件」（3.8.2.144）9 冊、「移民取扱人経由渡航者名簿一件」（3.8.2.318）7 冊、「本邦移民取扱人関係雑件 海外興業株式会社　海外渡航者名簿　伯剌西爾行」（J.1.2.0.J3-1-1-1）46 冊等がある。

[24] 集計分析した研究の好例として、吉田恵子 1992「東日本における明治期出移民の実態 ── 明治 31 年～ 45 年の福島県出移民旅券データから ──」（『移住研究』29、74 － 88）がある。吉田は、「海外旅券下付表」を用いて、福島県移民送出の実態を、年次別、渡航先別、出身地別、目的別、続柄の特徴、年令の特徴、移民取扱人の 7 つの観点から分析している。

[25] 国頭村海外移民史編纂委員会 1992『国頭村海外移民史』本編、資料編。

[26] 前津政廣 2008「浦添市移民史編集観光事業について」『よのつじ 浦添市文化部紀要』4、70 － 75。

[27] 本稿を機会に、筆者は、「海外旅券下付表」中の鹿児島県人名簿の抽出作業に着手している。いずれ、外交史料館所蔵の鹿児島県関係移民史料と併せ、とりまとめる予定である。

引用文献リスト

鹿児島県
　1943『鹿児島県史』第４巻 鹿児島県。
鹿児島県
　1967『鹿児島県史』第５巻 鹿児島県。
川崎澄雄
　1985「鹿児島県南薩地域からの海外出稼ぎ者と海外移民－米国カリフォルニアへの渡航者を中心に」『鹿児島経済大学社会学部論集』３（4）、61 － 86。
田島康弘
　1997「奄美とブラジル移民」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』48、15 － 33。
石川友紀
　1997『日本移民の地理学的研究』沖縄県：榕樹書林。
石川友紀
　1998「移民研究の現状と課題――移民送出側の視点から――」『移民研究年報』5、53 － 67。
石川友紀
　2008「日本における出移民研究史概観―― 1990 年代以降――」『JICA 横浜海外移住資料館』3、1 － 13。

Emigration Studies and Historical Documents in Kagoshima Prefecture

Kunihiro Haraguchi (Diplomatic Record Office, MOFA)

Kagoshima prefecture, located in the most southern part of Kyushu, has been known as one of the Imin-ken, predominant area in Japan that sent a large number of emigrants through prewar and postwar periods.

This paper attempts to present an overview of the progress of emigration studies and the situation of preservation of historical documents in Kagoshima prefecture, and is also a case study of Kagoshima prefecture on the migration studies and historical documents, based on the "Archives Projects" proposed by the committee of the Japanese Overseas Migration Museum, JICA Yokohama.

This paper is comprised with four parts as follows :

1. National positioning of Kagoshima prefecture in the area of emigration,
2. Concern for the overseas migration through the description of local history,
3. Situation of the preserved historical documents on emigration in Kagoshima prefecture,
4. Academic research on the emigration of Kagoshima prefecture.

Keywords: Kagoshima prefecture, emigration, historical documents, local history

〈研究ノート〉

広島の戦後復興支援　― 南加広島県人会の活動を中心に ―

長谷川寿美（東海大学・非常勤講師）

〈目　次〉

はじめに
1. 広島県からの移民と南加広島県人会
2. ハワイとその他の地域の日系人による支援[1]
3. 日系人以外からの広島復興支援との関連
おわりにかえて

キーワード：日系人、広島、戦後復興支援、南加広島県人会、ハワイ、広島戦災難民救済会、「ララ」

はじめに

太平洋戦争の末期、世界史上初の被爆を経験した広島は今日、もう一つの被爆都市である長崎とともに、「ヒロシマ・ナガサキ」として世界に知れ渡る国際平和都市である。一方で、日本の移民史においては、広島は日本初の官約移民以来、ハワイやアメリカ合衆国（以下、「アメリカ」と表記）、さらには南米に向けて、多数の移民を輩出した移民県として有名である。この二つの事実を結んで考えると、戦後、海外に住む日系人が故郷広島の復興に向けて支援活動を行ったことはごく自然な流れといえるかもしれない。そうした海外日系人による広島支援活動の一つとして、ロサンゼルスを中心とした日系人組織である「南加広島県人会」は義援金を募って故郷に送金し、「広島児童図書館」建設に貢献した。本稿では、「南加広島県人会」の広島復興支援活動に関する資料を整理し、その活動を明らかにするとともに、その他の地域の日系人の支援活動についても簡単に紹介する。そのうえで、海外の日系人と日本との関わりについて考察する。

まず初めに先行研究を紹介すると、広島という特定の地域ではなく日系人による敗戦国日本に対する戦後の復興支援ということで考えれば、「ララ」と呼ばれる団体による救援活動に関してはいくらかの研究がある。「ララ」（LARA）とは Licensed Agencies for Relief in Asia（アジア救済公認団体）の頭文字をとったもので、アジア、とくに日本と韓国の戦後支援を目的としたアメリカの民間有志による援助組織である。1946 年 11 月から 1952 年まで「ララ」が敗戦下で困窮生活を送る日本人に大量の「ララ救援物資」を送ったとされる事実に関しては、まず、飯野正子の研究が挙げられる。飯野は「ララ救援物資」の約 2 割が北米や南米の日系人の手によって集められたものであることに着目し、おもに日系人の支援活動に焦点をあてて考察している[2]。また、「ララ」活動の始まりから終わりまでを詳述した多々良紀夫は、戦後間もなく、アメリカやハワイ、さらに中南米のいくつかの都市で日系人を中心とした日本難民救援活動が行われ、集まった支援物資や献金は 13 のララ公認団体の主要メンバーであるアメリカ・フレンズ（フレンド派）奉仕団を通して日本に送られたと報告している[3]。このほか、ジャーナリズム研究の視点から、シアトルの日系人による「ララ」の活動を当地の日本語新聞の記事分析により考察した水野剛也の研究も挙げられるが、研究者の数はきわめて限定される[4]。

ハワイやロサンゼルスにおける広島の戦後復興への組織的支援活動は、「ララ」の活動に 1 年以上遅れて、1948 年初春に開始された。この活動は「ララ」に影響を受けつつも、被爆という他にほとんど例を見ない戦争被害にあえぐ故郷を支援するために広島出身の日系人が中心となって行った活動

という点で、日本全体に向けた活動である「ララ」とは目的を異にする。広島の戦後復興に対して南米・北米、およびハワイの日系人からの温かい支援があったことは『広島移住史 ── 通史編』などで簡単に紹介されている程度で、活動の詳細や研究といえるものはまだ確認できていない[5]。後に紹介するように、広島から移民として出て行った行き先の数だけその支援活動も存在したようだが、それぞれの活動に関する調査研究も未着手と思われる。本稿では、ロサンゼルスを中心とした「南加広島県人会」による広島の戦後復興支援について考える。

1. 広島県からの移民と南加広島県人会

移民県としての広島

1885（明治 18 年）にハワイへ渡った官約移民以来、広島県は移民数においてつねに全国第一位かそれに準ずる位置にあった。広島県の統計によれば、1885 年から 1894 年までの広島県出身のハワイ官約移民の累計人数の全国比は 38.3%、1899 年から 1932 年の移民でも 16.8%で、それぞれ全国第一位を占めている。その広島県からの移住地別渡航先としては、1898 年から 1937 年までの累計でハワイが 39.6%、アメリカ本土が 31.3%である。渡航後、何年間か働いた後に帰国した人やハワイからアメリカ西海岸へと移動した人がいたことを考慮に入れても、ハワイやアメリカの日系人社会の中で広島県出身者の割合は高かったことがわかる[6]。

また、当時の移民の第一の目的とは、移民先において日本内地とは隔絶した高賃金を獲得することで、送金･持ち帰り金によって家計補充を図り、さらに多額の貯金をして自身や親のために田地を買ったり、他人の手に渡った田地を取り戻して故郷に錦を飾ることであった。当時の送金や持ち帰り金の価値を知る方法として、『広島県移住史 ── 通史編』は、1898 年から 1938 年までの送金・持ち帰り金の額が移民を送り出した町村の生産米価格や全農産物価格の中に占める割合を算出している。その計算によれば、現住人口に対し移民送出数の割合のもっとも高い地域（現住人口 1 万人につき年平均渡航人口が 36.8 人から 81.0 人）では、こうした送金・持ち帰り金の額が生産米価額の 37.3%から 64.6%、全農産物価額の 18.1%から 41.7%に相当したという[7]。当時のアメリカ本土やハワイと日本との賃金差や為替レートもさることながら、そうして得られた高額の金が現地に留まらず、故郷に送金され、持ち帰られていたという点で、移民と故郷との深い関係に注目したい。

ハワイやカリフォルニアなどの日系人社会に広島出身者の割合が多かったことに加えて、とくに一世は出身地の方言で話し、県人会の集まりや同郷の人間関係を大切にするなど、故郷とのつながりを移住先に持ち込んでいた。さらに戦前、アメリカ西海岸に住んでいた日系人、とりわけ合衆国憲法で帰化を許可されず国籍上は日本人のままであった一世のなかには、第二次世界大戦時の西海岸からの強制立ち退き・収容体験によって望郷の思いをさらに強くした者も多かった。

大戦中に内陸部での収容所生活を余儀なくされた日系人たちは、1945 年 1 月 1 日、ようやく西海岸への帰還を許可され、多くがかつての「自宅」に戻った。しかしながら、そこには自宅も、倉庫に預けた家財道具も、畑もなく、すべては一からのスタートとなったばかりか、日系人の帰還に強く反対する人々からの差別やいやがらせと戦いながらの再出発となったのである。そうした生活の中で広島出身の日系人は、1945 年 8 月、故郷広島への原爆投下のニュースを聞いたのだ。

南加広島県人会と原爆被爆者救援会の設立

南カリフォルニア地区への日本人移住は、サンフランシスコやサクラメントへの移住より少し遅れて始まったが、1893 年頃にロサンゼルスで天長節祝賀会が行われた時には 41 名が参加したといわれ

ている。このときに、サンフランシスコから移住してパサデナで洋食店を経営していた二人の広島県出身者が南カリフォルニア地区における最初の広島県人と記録されている。その後、ロサンゼルスを中心に、リバーサイド、サンバナディノ、オクスナード地区などの南カリフォルニア一帯に広島県人の移住が始まったのは1900年以降で、特に1906年のサンフランシスコ大地震の後は急激に増加した。「南カリフォルニアの恵まれた気候と沃土は、農業出身者の多い広島県人には大きな魅力で、多年にわたって蓄えた事業資金を以て他の都市から移住して発展、成功し、在米日本人間の中軸勢力となって、数においても、実力においても群を抜いていた」と広島県人会の75周年史は述べている。

1910年、ロサンゼルスで広島県人会が発足し、発会式には百数十名が列席した。その後、1921年には広島県海外協会と締結、さらに広島婦人会に続いて青年会も設立され、1935年には県人先亡者の供養塔を建てて毎年の法要を営むなど、県人会としての活動は盛んになっていった。しかしながら、日米開戦後の日系人の強制立ち退き・収容により、県人会は中断された。戦後、強制収容所から帰還した日系人たちがカリフォルニアでの生活を再開するようになり、1946年８月、県人有志によって「広島原爆一周年慰霊追悼会」が行われた。この集会の場で県人会復活が話し合われ、1947年、「芸備協会」という名前で再発足した。芸備協会は1948年、「南加広島県人会」と名前を変えて再建され、初代会長に高田義一が選ばれた[8]。

戦後の県人会再発足の場が「広島原爆一周年慰霊追悼会」であったことからしても、故郷広島の原爆とその被災者の生活が在米広島県人の大きな心配事であったであろうことは想像に難くない。1945年８月６日の「広島に原爆投下」のニュースは翌８月７日にはアメリカの主要紙で報道されていた。さらに、広島現地からの報道はハワイ生まれの日系二世、レスリー・ナカシマによって行われた。戦前から日本を拠点にジャーナリストとして働いていたナカシマは、同年８月22日、郷里の広島市に戻っていた母親を捜すために市内に入った。現地の惨状にショックを受けつつも、現地報告記事を８月27日に東京のUPから打電し、８月31日付の『ニューヨーク・タイムズ』や『ロサンゼルス・タイムズ』に掲載されたのである[9]。ナカシマの書いた「かつて人口30万の広島市はわずか一回の原爆投下で廃墟と化し、連日、多数の犠牲者が出ている」といった現地発の最新の報道が世界初の現地からの原爆報道となったとされる[10]。

レスリー・ナカシマが記事を打電した数日後、連合国最高司令官のダグラス・マッカーサーが日本に上陸した。日本が連合国の占領下におかれてからは、原爆報道を含むすべての報道が規制され、原爆被害の実態は国内外に広く知られることはなかった。実際、南カリフォルニア地区の日本語新聞『羅府新報』には広島の復興状況に関する記事は見られず、原爆投下から１周年、２周年という広島に関する特集記事も「原爆の威力」や「平和都市としての広島復興」に関するもので、人々の生活状況に言及したものは見当たらない[11]。

しかしながら、日系人にとって戦後の再出発が少しずつ落ち着いてきた1947年半ば頃から、日本を訪れる人が現れるようになった。そして、こうした旅行者が故郷訪問から持ち帰る直接の情報は周囲に影響を与えた。ロサンゼルス在住の熊本俊典はバイヤーとして1947年に広島を来訪したが、そのときに持参した16ミリカメラで「ミスヒロシマ」や広島の復興状況を映像に収めていた。広島県知事より「在米同郷人に対する救済希望」を依頼された熊本は、1948年２月に行われた広島県人会の役員会において、映像を紹介しながら故郷の救済を提案した。提案は満場一致で決議され、県人会の高田義一会長を中心に「原爆被害者救援会」が創設された。さっそくその会場で出席者30名から3000ドルの義援金が集まった[12]。

原爆被害者救援会は1948年２月25日付の高田義一の名で、「原爆被害者義捐金募集に就いて　縣人諸氏にお願ひ」とする文書を作成し、同時に『羅府新報』にも掲載した。「私共の故郷広島市に原

子爆弾が投下されて、全市全滅と言うニュースを聞いてから最早二ヶ年余りになります。其の直後終戦となり、新聞紙上や、或は郷里の人々などの通信に依り、被害の程度は略ぼ想像はして居たものの、聞けば聞くほど、其の惨害の甚大なのに驚く外はないのであります。」と始まる高田の文書には、死者 6 万 2,640 名、行方不明 1 万 2,044 名などのほか、消失土地面積や全焼家屋など、被害状況が数字で紹介されている。文書は次のように続く。

> 凡そ戦争と言ふものが如何に悲惨なものであるかと言ふ事と、戦争のために被害を被ったと言ふ点では、在米同胞も故国の人々と何ら異なる所はありませんが、私達は幸にも物資豊かな米国に在つて、同じく復興線上を辿りながらも、故国の現状に比ぶれば、天地雲泥の相違が其間に認められるのであります。在米同胞も未だ戦前程の常態に復活した譯ではありませんが・・・・・

こうして、同文書は「郷里救済の一大運動に参加」することを県人会に呼び掛けている [13]。

この文書は即刻、功を奏したと見られ、同年 3 月 5 日までのわずか 1 週間ほどで義援金は 4,800 ドルに達した。個人別募金額は 100 ドル（15 名）から 5 ドル（1 名）に至るまでさまざまで、この時点までに合計 33 名が献金をした。『羅府新報』が「幹部の人々は寄付募集に廻って先方から礼を言はれたのは、今度が初めてであると感激している」と伝えているように、広島県出身者たちはこの時までに故郷の惨状を聞いて支援をしたいと願い、その方策を待ち望んでいたことが伺われる [14]。

募金の呼びかけをおこなった熊本俊典は 1948 年 3 月 16 日付で広島商工会議所観光協会の中村正文に手紙を送り、第 1 回目の送金として 3 千数百ドルを送ることを連絡した [15]。募金活動は順調に進行し、同年 5 月までには総額 1 万 1,000 ドルに到達し、高田義一は募金の状況を広島市長の濱井信一に手紙で報告した [16]。さらに 8 月には総額 1 万 2,000 ドルに達していたが、そのうちの一部が救援物資に変えて送り出された。宛先は似鳥学園（120 名）、五日市戦災児童育成所（92 名）、新生学園（79 名）のほか母子寮（157 名）で、合計 548 名、一人当たり 3 ドル前後の実用的な品物が小包約 80 箱として郵送された [17]。

児童図書館建設

南加広島県人会による故郷支援金は順調に集められていったが、当初の予定であった募金を物資に変えて困窮する場所に送るという方法は必ずしも計画通りには運ばなかった。物資が指定した場所に送られないという問題が発生していたのである。そこで、高田義一は募金の使途を求めて、1949 年末、広島市にある広島日米クラブ会長の大下大蔵に相談を持ちかけた。大下はさっそく広島市長に意見を求め、児童文化図書館の建設への支援を提案された [18]。高田はこの案を「有意義であり且つ永年記念になる」と受け止め、県人会より図書館建設費として 400 万円の寄付を申し出ることにした [19]。

広島の子どもたちのための図書館に関しては、在米の広島県出身者はすでに寄付活動を行っていた。1949 年 5 月にアメリカの青少年赤十字団のハワード・ベル博士を通じて、絵本など 1,500 冊を寄贈していたのである。これをもとにして、同年 7 月、広島市立浅野図書館内に児童図書館が創設されたが、今回の広島県人会による多額の寄付金によって、この児童図書館を独立した建物とすることが可能になる見通しとなった [20]。

1950 年 1 月 28 日、南加広島県人会による広島救済募金 400 万円が東京銀行を経由して広島市長濱井信三あてに送金された。高田は同日に広島市長あてに送金を通知する手紙を書いた。送金の経緯について、高田は次のように説明した。

該金は当地南加広島県人会が発起となり当地方在留の広島県人諸氏より原爆罹災者救援義捐金として寄付を仰いだ金であります故当然罹災者に物資を送る考えで居りました所、指定した場所へは物資が送ることが出来ず考案中でありました所、過日御地の日米倶楽部員諸氏の御希望に依り児童文化図書館が尤も有意義であり且つ永久記念になるとの事で本月拾五日開催の本会定期総会に詢りました所、満場一致図書館建設に賛成決定したような訳であります。（中略）なにとぞ尊台ご監督の下に一日も早く立派な図書館を建て将来の市民達を喜ばして遣って下さる様御願申上げます[21]。

さらに手紙の中で高田は、図書館を広島県人会が建立したという「メモリー」を残して欲しいと述べている。例として、「米国ロスアンゼルス市　南加藤広島県人会記念児童文化図書館　年月日建立」という文字をどこかに刻むよう依頼している。

高田義一からの手紙の追伸には、図書館建設費とは別に、広島９か所の母子寮・孤児院の収容人員828名に対して、一人あたり600円、合計49万6,800円を各寮主任あてに送金するとの報告がある[22]。この募金の配分先の一つとして、母子寮寮母の桑原が２万2,200円を受け取り、入寮者生計費補充に使用したとの記録が残っている[23]。ロサンゼルスからの送金400万円は1950年５月初旬に広島市長の手元に届いた[24]。

新しく建設される「広島児童図書館」は、当時計画中であった「平和記念公園」の一部に組み込まれる予定になっていた。これは現在でも毎年８月６日に広島市で大々的に行われる「平和祈念式典」の会場となる公園であるが、その建設案は戦後早い時期に提案された。被爆から間もない1945年９月と11月に公園設立の提案がなされたのである。1946年６月の復興審議会では、被爆した人々の霊を慰めると同時に、史上初めての被爆都市を平和へのモニュメントとして残すため「平和記念公園」を建設することが確定しつつあった。その提案は、1949年８月６日の「広島平和記念都市建設法」の公布によって、具体化されることになった。同法の目的は「恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設すること」である。すなわち、広島市を他の戦災都市と同じように単に復興するだけでなく、恒久平和を象徴する「平和記念都市」として建設しようということであった。この法律によって、それまで停滞していた復興事業はその後、国からの特別な支援を得て大きく前進したのである。記念公園と施設全体のデザインは、設計コンペティションによって選定された。1949年の原爆記念日に、145点の応募作品の中から、当時東京大学助教授であった丹下健三のグループが選ばれた[25]。

この平和記念公園の一角に児童の国際親善のための文化施設とリクリエーション施設からなる「児童センター」の建設が計画された。1950年６月に発表された計画案によれば、児童センターには合計６つの施設が含まれ、「児童図書館」もそのうちの一つであった[26]。そうした経緯から、児童図書館の建設も丹下健三に依頼された。丹下研究室による設計では、図書館は「アメリカン・タイプ」の鉄筋コンクリート２階建て一部鉄骨という構造で、階上を上級生用、階下は幼児用読書室とし、２階中央広間は上部から採光し、窓外側に日射調節用堅ブラインドを備えるモダンな建物が考案された[27]。

図書館建設は1952年５月23日に第１期工事が着工、総工費は500万円余りであったが、財源として南加広島県人会の寄付400万円に加えて一般寄付金125万円が充てられた。一般寄付金の多くはハワイ、カリフォルニア、ユタ、ワシントンの各州に住む在米日本人の個人募金によるものであった[28]。同年11月14日に第１期工事が完成し、翌年３月に第２期工事として管理室・便所等の工事が行われた。この工事の資金には、カリフォルニア州サクラメント市在住の広島県人会からの寄付74万円が充当された。防音図書室などの第３期工事が完成したのは1953年12月である。最終的な総

工費は753万5千円であった[29]。丹下健三の設計により完成した児童図書館は「人々の意表を突く形状」で、初代館長の田淵実夫の表現を借りれば、「じょうご型の筒柱を中心とする総体ガラス張りの円筒型館屋」で「巨大な、朝顔の花をすっぽりとコップにはめ込んだような館屋」であった[30]。

完成した「広島市児童図書館」の碑文には、寄贈者の希望通り、次のような文字が刻まれた。

> 子供の家と名づけられ愛と平和を象徴した貝殻型のこの図書館は米国南加広島県人会から原爆被災慰問のため寄せられた浄財によって昭和27年末建設され内部施設の多くは広島青年会議所をはじめ各方面から贈られたものである[31]

図書館は第1期工事が完成した後、1952年12月4日に開館した。まだ書架や椅子なども揃っていなかったが、子どもたちは「とてもそれまでは待ちきれまいと非公式に閲覧」を開始した。連日、「幼い学究」が押し寄せ、子どもたちだけでなく親たちにも大いに利用された[32]。図書に関しても、多くの支援を得て集められた。前述の在米広島県人会からの1,500冊に加えて、布哇日米会から図書購入費として72,000円、ロサンゼルスから帰国した河野勝也による図書3箱分、南加県人会から新刊書456冊など、海外の日系人からの寄贈も多かった[33]。

広島児童図書館はその後30余年間、子どもたちの夢や知恵を育む場所として活躍した後、建物の老朽化により1980年に新しい図書館に建て替えられた。生まれ変わった「こども図書館」には、その前身である「広島市児童図書館」の小型模型とともに、「こども図書館のおいたち」としてその歴史が次のように紹介されている。

> 原爆の廃墟の中からこども図書館が誕生するためには、大ぜいの人々の善意の働きがこめられています。米国南カリフォルニア州広島県人会そのほかから多くの寄付金をいただきました。これは、広島のこどもたちが夢と希望をもつように、こどもの図書館を立ててほしいという願いからなのです。

2. ハワイとその他の地域の日系人による支援

ハワイ広島県戦災難民救済会

南カリフォルニアと同様に、日系人による組織的な広島復興支援活動はハワイでも行われ、ほぼ同時期に活動が始まった。ハワイの支援活動のきっかけもやはり、日本への訪問客が持ち帰った情報であった。当時の広島市議会議長がハワイに長く住んだ経験を持ち、ハワイからの訪問客に知り合いも多かったため、彼らに故郷の支援を直訴したのである。ハワイに持ち帰られたカラー写真や16ミリフィルムとともに故郷の実情を耳にした広島出身者が活動を起こすまでに時間はかからなかった[34]。

1948年4月4日、ホノルル市の仏青年会館において広島県出身者の第1回相談会が開催された。故郷広島の戦災支援を行いたいとの意志を持つ約150人が集結し、熱心な協議の末、「広島県戦災難民救済会」を創設して17人の役員を選出し、会長には広島市出身の川原権次郎が選ばれた[35]。会の名称に「広島県人」を含んだ南カリフォルニアの会とは異なり、ハワイの場合には広島出身者が中心ではあったものの、「県人会」としての活動ではなかった。それを象徴するかのように最初の募金者として第1回相談会の前日に募金を申し出たのは隣県の山口県出身者で、「私は広島県の出身ではないが、原爆罹災民に対する救援には世界人類すべてが国境を越えて同情しなければならぬ」と100ドルを寄付した[36]。

活動は熱心に進められ、1948 年末には会長の川原権次郎から楠瀬広島県知事と濱井広島市長あてに救援活動の報告書が送られた。それによれば、「(同年 4 月の救済会設立) 以来ハワイ全島にわたって役員は毎夜のように募集行脚をつづけ時には一夜に 2，3 ヶ所で会合が開かれるなど故郷人を救う運動はりよう原の火のように燃え拡がった」という。同年 12 月初旬の時点で、未着のものを合わせると 7 万 5,000 ドルに達する見通しであった。ここでも、「寄付金は広島県人だけでなく他府県人も進んで募集に応じた」ことが伝えられている。この救援金の使途については、川原は広島の行政の指示を依頼する一方で、「物資の発送については広島の特殊性から連合軍総司令部、米国海軍に援助の請願を行っているので広島としても適当な運動」をするよう要請している [37]。集まった 7 万 5,000 ドルの義援金は 1948 年末に楠瀬県知事宛てに贈られることが通達された。義援金の使途については広島県と広島市との協議の結果、広島市の原爆の被災者を中心として県下の生活困窮者 21,028 世帯、49,350 人に配分されることに決定し、具体的には衣料、寝具という形で送ってもらえるよう救済会に回答した [38]。

広島戦災難民救済会の活動はホノルルのあるオアフ島のほかに、マウイ、カウアイ、ハワイ、モロカイ、ラナイの各島に分かれて熱心に進められ、1949 年 6 月末にはそれぞれの代表者が集結して経過報告を行った [39]。必要経費を差し引いた総額 11 万 2,000 ドルが再び広島に贈られることになった。その内訳については、9 万ドルを県と市で折半分配、残りの 2 万 2,000 ドルを特別に市に配分することになり、直ちに送金手続きがとられ、広島の関係者に伝えられた [40]。1950 年末に広島市が発表したハワイからの戦災救済金 4 万 5,000 ドル（1,620 万円）の使途は以下の通りである。

・母 子 寮：　基町に 4 棟、270 坪
・養 老 院：　市外観音町に 348 坪
・助 産 院：　宇品町
・乳 児 院
・保 育 所：　33 か所完成、2 か所を新設予定
・養護施設：　学園 8 （異常児 1、盲児 1、聾児 1 を含む）
・保護施設：　一時宿泊 1、身体障害 1、行旅病 1、授産所 9、母子寮 5
・民生施設：　事務所 5、隣保館 2、公民館 1、青年館 1、児童館 1、公益質屋 2
・医療施設：　保健所 1、診寮所 22、保養院 1、病院 47
・養 老 院：　建設中
・火葬場 29 [41]

さらに広島市に贈られた 2 万余ドルで、広島市江波の母子寮と身体障害者の共同作業場が整備された [42]。

広島戦災難民救済会としての募金活動は、1950 年 2 月をもって一応終了したが、寄付金はその後も寄せられた。難民救済会とは別の活動として、ホノルル市の日系婦人の有志は「広島母子寮」建設のために募金活動を行い、1951 年 5 月初旬、2,231 ドルを広島に送金した。寄贈された母子寮は「ハワイ館」と名づけられ、1951 年春に建設が開始された [43]。

その他の地域の日系人による支援

以上、南加広島県人会やハワイの広島戦災難民救済会による組織的な活動について述べたが、この他にも個人・組織を問わず、日系人による熱心な支援活動が行われた。支援の形、規模、時期は様々であり、さらに今日残存する情報の形も統一されていないが、入手できた情報を時系列に並べると次のようになる。(カッコ内は出典)

1948年7月　広島県草津町（1922年に広島市に編入合併）出身者によりカリフォルニアで結成された「羅府草津地方人会」が、故郷の母校の児童を慰めるため、鉛筆・帳面など小包22個を送付。（『羅府新報』）[44]

1949年7月　ブラジル、サンパウロ州チュテ移住地8組から1万円。

7月　ユタ州オクデン市、山中部広島県人会から3度にわたって送金。総額32万3,521円。

9月　ユタ州ソルトレーキ市塩湖広島県人会から総額7万4,975円（1950年8月を含む）。（以上、「寄附者芳名録」）[45]

1950年8月　ニューヨーク市、北米新報社から7万614円。（同上）

1950年10月　ペルー在留日本人からの140万円が広島県知事に贈られる。広島市はそのうちの90万円を使って児童公園の猿が島と水鳥のプールを建設。（『中国新聞』）[46]

1951年2月「ララ救援物資」の広島県内の配分状況と社会事業施設を視察したハワイ日本難民救済会の進藤卓爾は広島市外の似鳥学園に100ドルを寄付。さらに、ハワイで死亡した日本人の遺産として、広島戦災孤児育成所に収容中の子供一人に対し大学卒業までの生活費と学費を負担したい旨を申し入れ。（『中国新聞』）[47]

1951年4月　アルゼンチンのブエノスアイレスにある新聞社『亜国日報』社長の宮地勝雄が中国新聞社を通じて、広島の原爆野にアルゼンチン公園を設けてアルゼンチンの花を咲かせたいと提案。広島市はこの申し出を喜び、ちょうど企画中であった公園計画図や位置風土調査表などを送って計画の受け入れの意志を伝える。（『中国新聞』）[48] アルゼンチンの種子40種は1951年10月に中国新聞社に届き、広島市に手渡される。（『年表ヒロシマ－核時代50年の記録』）[49]

1951年6月　アルゼンチンの広島県人会から広島復興資金として67万8,875円の寄付の申し出。（同上）

1951年7月　ペルー在住の日本人藤井忠二より贈られた160万円が動物園建設費に繰り入れられる。（同上）

1951年9月　アメリカ、ユタ州ブリンカム市の広島県人会から広島市に200ドルが届く。県人会の原爆犠牲者追悼供養会場で参列者が拠出。（同上）

1952年12月　在米の匿名邦人から広島の孤児院向けに「相当な金額」の寄付が外務省欧米局を通じて送られる旨の連絡を受ける。（『中国新聞』）[50]

このほか、少人数の団体や個人での献金が数多く見られる。また、ハワイなどから仏教団体、観光団体として広島を訪問した際にグループでまとめて募金するという形もあった。

3. 日系人以外からの広島復興支援との関連

これまで、海外在住の日系人から広島の戦後復興に対する支援に焦点を当ててきたが、こうした支援は日系人の一団体または一個人から故郷広島へという単独の活動ではなく、もう少し大きな枠組みの中で捉えることも可能である。すなわち、戦後の日本全体に対する救済活動や広島に対する他の支援活動との関連において考えることである。

「ララ」

日系人の広島復興への支援組織はロサンゼルスでは1948年2月、ハワイでは同年4月に創設された。広島への支援が始まる前に、戦後日本復興に対する支援活動はすでに始まっていた。「はじめに」で

言及したが、敗戦した日本への海外からの支援活動として知られる「ララ（LARA）」による支援である。1946 年 11 月から 1952 年にわたって食料、医療、医薬品のほか、山羊や乳牛など、邦貨に換算すれば 400 億円以上相当の救援物資が日本に贈られた「ララ救援物資」または「ララ物資」と呼ばれる物資の２割が南北アメリカの日系人の寄付によるものであったという[51]。「ララ」の活動よりも１年以上遅れて始まった広島への支援は、活動の方法もさることながら、故郷への支援という発想において「ララ」の影響が大きいと考えられる。すなわち、「ララ」は広島復興支援を呼びかける前例となっただけでなく、広島への支援活動の基盤となったといえる。

「ララ物資」は広島戦災児育成所にも送られ、戦災孤児となってそこに暮らす児童を喜ばせた。『羅府新報』には、「アメリカの皆さま、ありがとう」と題された記事に広島の戦災孤児らの感謝の言葉が載せられた。

> 私たちはいつも「ララ」の衣類、靴等いろいろきたりはかせて暮らしております。その中で一番うれしいのは靴であります。（中略）私はいつまでもその靴を大切に使います。恐ろしい原子爆弾がお父さん、お母さんを失い家を焼いた私達ははだしのまま入道雲の下を只一人歩きながら逃げたことを想い出すときこんな立派な靴をはいているのですよといって仏様の前にそなえました[52]。

ロサンゼルスでは「ララ」の活動が始まる前の 1945 年 10 月 24 日、数人の日系人の呼びかけで「南加日本難民救済会」が発足した[53]。日米開戦後まもなく敵性外国人として内陸部に収容された日系人に、西海岸への帰還がようやく許可されたのは 1945 年１月である。前述したように、およそ３年前後の収容所生活からかつての「我が家」に「帰宅」しても、家や土地は他人の手に渡り、家財道具を残した倉庫は荒らされ、農場は荒れ放題というありさまであった。さらに、日系人帰還に地元住人からの反対の声は大きく、暴力や雇用差別に悩まされた。西海岸の町には戻ることができても、家のない日系人たちは、善意の団体が準備してくれたホステルや教会を仮住居とした[54]。

こうした困窮生活のなかにあっても、日系人たちは自分たちよりもさらに厳しい生活を強いられている日本の同胞をなんとか助けたいと考えたのである。飯野正子は、「彼らを動かしたのは、衣食が足りている自分たちの幸運な状況を顧みて、『例へ一食を分かち一日の小遣いを割いても』援助しなければならないという『良心的な義務』の意識であった」と述べている[55]。さらに、粂井輝子は、日系人が内陸部の収容所での生活を余儀なくさせられていたときに、同じく戦時下にあった日本から送られて来た慰問品に対する「恩義」・「感謝」の印であったと指摘している[56]。

こうした「良心的な義務」、「恩義」、「感謝」に加えて日系人たちを日本の戦後支援に駆り立てたものとして、「ララ」の 13 団体の一つであったアメリカ・フレンズ（米国友会）奉仕団というキリスト教クエーカー派の団体の影響も考えられる。多々良紀夫は、日系人の支援団体の集めた物資の多くがアメリカ・フレンズ奉仕団によって回収・輸送され、また同奉仕団の献金の多くが日本人グループによるものであった（1947 年）と述べている[57]。実際、アメリカ・フレンズ奉仕団のカリフォルニア州パサデナ事務所でも「日本救済に就て」という日本語のパンフレットを作成し、次のように日系人に「ララ」支援を呼び掛けている。

> 米国友会奉仕団は日本救済を開始するに至った。それは飢餓状態が人間の精神をいかに歪曲し悪化するかを知っているからである。この事業は日本人を健康、民主、平和愛好、繁栄の民衆となし、世界と協調して、人類の安全と自由の為めに貢献せしむる希望を以て出発したのである。現下の救済事業はかかる目標に向って苦闘しつつある日本人を援助する一方法である。

パンフレットでは、「在外日本人の御協力を懇願致します」として、金銭、衣類、食料品のほか、奉仕の提供を依頼している[58]。

このパンフレットがどのように配られ、役に立ったのかどうかを知る術はない。しかしアメリカ・フレンズ奉仕団は、第二次世界大戦をはさんで、強制立ち退き・収容所生活・西海岸への帰還と続いた西海岸の日系人の苦境に対し、暖かい援助の手を差し伸べた数少ない白人グループの一つであった。戦後、日本の「ララ」代表の一人を務めたエスター・ローズも、戦時中はパサデナで精力的に日系人の支援を行った人である。ローズをはじめとするクエーカー信者たちは、日系人が西海岸に帰還できるよう運動をしたり、帰還して来ても住む家のない日系人のためにホステルや教会を準備したりしたのである。したがって、アメリカ・フレンズ奉仕団の準備してくれたホステルを仮住居としながらララの支援活動を行った日系人も少なくなかったと考えられる。西海岸の日系人たちが戦前・戦中・戦後と世話になり、顔なじみになったアメリカ・フレンズ奉仕団のクエーカー信者たちが、今度は日本の戦後支援を行うと知り、日系人の日本支援活動はさらに熱心になったのではないだろうか。

飯野や粂井が指摘する「良心的な義務」や「感謝の連鎖」はさらに、「日本人同胞」という枠を超えた善意に基づいた人道的活動として捉えることもでき、海外日系人による「ララ」の活動も広島復興支援もそうした活動の一つとして位置付けることができるのではないだろうか[59]。

アメリカ人による支援

「日本人同胞」という枠組みを超えての広島復興に対する人道的支援は数多く見られたが、活動の一環に日系人が関わった例も見られる。世界的に有名な平和主義者のアメリカ人、ノーマン・カズンズは、ニューヨークに「広島ピースセンター協会」を設立し、その事業の一つとして、原爆孤児の精神養子活動を起こした。法的な手続きを踏んで養子にすることは時間を要するので、戦災孤児をアメリカ人がそれぞれ精神的な養子に選び、その養育費を送るという運動である。この運動はアメリカ人の間で多くの共鳴を呼び、養親への申し出が殺到した。養育費送金は、孤児たちが満 18 歳になって施設を出るまで続けられたが、大学の学費までも送金する親もいたという[60]。

カズンズはまた、いわゆる「原爆乙女」の活動も行った。原爆によるケロイドや傷痕の残したままの若い女性たちを渡米させ、整形手術を受けさせた[61]。手術を受けるためにアメリカ空軍機で旅立った 25 名の女性たちは 1955 年 5 月、途中のハワイに立ち寄った。ホノルルでは、ホノルル日系婦人会と広島県人会が彼女らにハワイのレイをかけて温かく出迎え、食事やフラダンスなどで歓迎した[62]。25 名はニューヨークの病院で手術を受けたが、残念ながら一人の「乙女」が手術後に呼吸困難を起こし、死亡した。約 1 年のアメリカ滞在を経て、1956 年 6 月、手術に成功して明るくきれいになった「乙女」24 人と一人の遺骨は再び、ハワイの地で日系人グループに歓迎され、日本へ帰国した[63]。

シアトルのワシントン大学講師でキリスト教クエーカー信者のフロイド・シュモーは 1949 年 8 月、原爆被災者の家を建てるために仲間 9 名と一緒に広島を来訪した。釘、ガラスなどもアメリカから送り、日本の学生の協力も得て 1949 年の夏に「ヒロシマ・ハウス」と呼ばれる二軒長屋 2 棟を建設した。シュモーは 1950 年夏も 6,000 ドルを携えて来日し、1951 年はシュモーの代行としてシアトルの日系人教会の牧師、エメリー・アンドリューズが広島を訪れた[64]。1952 年夏には、シュモーが 3 度目の広島入りをして、4 年間で「シュモー住宅」は 19 戸になった[65]。

フロイド・シュモーはアメリカ・フレンド奉仕団の一員として、またエメリー・アンドリューズはシアトルの日系人教会の牧師として、第二次世界大戦中に収容された日系人を献身的に支援した経験を持つが、戦後はアメリカ軍の原爆投下の償いとして広島と長崎への支援活動を行った。前述したように、「ララ」の日本代表を務めたエスター・ローズや、ララの活動の一環として山羊 200 頭を率い

て訪日し、「山羊のおじさん」と呼ばれるハーバート・ニコルソンも、戦時中はカリフォルニアを中心に日系人への支援を行い、日系人社会の恩人とされる人々である。アメリカ人による広島あるいは日本への支援活動において、日系人が介在、あるいは深く関与していたことも無視できないだろう。

おわりにかえて

太平洋戦争後、衣食住もままならなかった敗戦国日本にアメリカから送られた「ララ物資」と、その活動に多くの日系人が協力していたことについてはすでにいくつかの研究がある。それならば、移民県として知られる広島での原爆被災に対して、日系人からの支援はあったのだろうかという疑問を抱き、広島に調査に出かけた。原爆という想像を絶する被害と混乱をもたらした広島に史料を期待することは難しいが、現在の「広島市こども図書館」の前身となる「広島児童図書館」が、戦後、南カリフォルニアの広島県人会の協力で建設されたという事実を知り、「南加広島県人会」の活動についての調査を行った結果を本稿にまとめた。その他にも、ハワイをはじめとする海外の日系人の団体から多くの支援があったことは確認できたが、詳細については今後の課題である[66]。

ハワイへの官約移民以来、広島出身の移民はハワイでもアメリカ西海岸でも多数を占め、故郷に送金したり、金を持ち帰ったりしながら故郷とのつながりを持ち続けていた。こうした関係の維持は日米開戦によって困難になったものの、戦後は被爆した広島の復興支援という形で再開された。それは、故郷広島に対する組織的支援活動という意味で、戦前までの私的送金から形を変え、慈善的要素の強いものとなった。

戦争体験という意味では、アメリカ西海岸の日系人は強制立ち退き・強制収容ののち、帰還した西海岸でも厳しい再スタートを強いられるという状況は決して楽なものではなかったが、故郷を思う心は消えず、多額の募金が集められ広島に送られた。広島では、こうした「同胞」からの「浄財」の贈物を非常に喜び、「児童図書館」などの建設にあてて、被爆で暗くなっていた人々の心を明るくすることができたのである。

海外に移住した日系人と故郷との関わりという点で考えるとき、第二次世界大戦後の復興支援活動は、戦前の関わり方と異なることが明らかになる。移民という現象は、「送り出す移民」と「入って来る移民」という言説で語られることが多く、一方通行的な形で捉えられがちである。今回、広島出身者による広島復興支援を調査することで、移民を双方向的に捉えることの意味を考えさせられたと同時に、そうした関係が持続的なものであったことも確認された。

さらに、この支援活動を、単に海外在住の広島出身者から故郷の被災者へという単一の支援活動ではなく、もっと大きな枠組みで捉えることにも意味があると考える。すなわち、海外の日系人による広島復興支援活動は、アメリカから日本全体の復興支援のために贈られた「ララ」の活動や、アメリカ人有志による広島復興支援、さらには第二次世界大戦中にアメリカで収容された日系人に対する非日系アメリカ人の支援活動などとも互いに関連し、影響し合っていることに目を向けたい。「海外日系人と日本との絆」もさることながら、民族や国家を超えた人道的活動、さらには平和活動の一端に日系人がどのように関わってきたかを明確にすることで、今後、日系人に期待される役割や方向性が示唆されるのではないだろうか。

註

[1] 本稿においては、「日系人」とはハワイや南北アメリカに移住した日本人とその子孫を指す。国籍に関して言えば、アメリカ合衆国では日系一世は「帰化不能外国人」として1952年まではアメリカ国籍取得を認められず日本国籍を保持していた。また、故郷広島の新聞等では「在外日本人」と呼ばれていたが、本稿ではすべて「日系人」と表記する。

[2]「ララ」を扱った飯野正子の主な研究は次の通り。飯野正子『もう一つの日米関係史　紛争と協調のなかの日系アメリカ人』(有斐閣、2000年)、飯野正子「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、レイン・リョウ・ヒラバヤシ、アケミ・キクムラ＝ヤノ、ジェイムズ・A・ヒラバヤシ編、移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション　北米、南米、日本』(人文書院、2006年)。

[3] 多々良紀夫『救援物資は太平洋をこえて　戦後日本とララの活動』(財団法人・保健福祉広報協会、1999年)、93 － 165。

[4] 水野剛也「在アメリカ日本語新聞と『ララ』 ── シアトルの『北米報知』による日本救済報道 1946 ～ 1947 ──」『JICA横浜海外移住資料館　研究紀要』第3号 (2009年3月)、15 － 36。

[5] 広島県『広島県移住史通史編』(第一法規出版、1993)， 560 － 561。

[6] 広島県、8 － 9。

[7] 具体的には安佐、佐伯、安芸、甲奴の4地域をさす (広島県、16、20 － 22)。

[8] 南加広島県人会『南加広島県人会75周年記念誌』(1985) 。

[9] First news dispatch from Hiroshima, Part 1 － Part 6 (http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story＝20081218154036188_en&query=first%2Bnews%2Bdispatch%2Bfrom%2Bhiroshima%252C%2Bpart%2B1).

[10] Hiroshima Simply Gone, Says Leslie Nakashima, *Los Angeles Times,* August 31, 1945.

[11] 第二次世界大戦中の日系人強制収容により、『羅府新報』は1942年3月から休刊となったが、1946年1月より再刊。「けふ広島原爆一周年　全市に1分間黙祷　旋律から解放され復興へ行進」『羅府新報』1946年8月5日。「あれから2年　きょう広島原爆の日　広島原爆の与えた教訓は　“人類の破滅を警告”平和祭りにマ元帥のメッセージ」『羅府新報』1947年8月6日。

[12]「郷土“広島”復興へ　拍車かける県人会」『羅府新報』1948年2月18日。「原爆都に初の復興資金　バイヤーの紹介で遥々米国から」『中国新聞』昭和23年3月28日。

[13] 高田義一「原爆被害者義捐金募集に就いて　県人会諸氏にお願ひ」、1948年2月25日 (広島市こども図書館所蔵)。同文は『羅府新報』1948年2月27日にも掲載された。なお、原文中の旧漢字は現在使用されている漢字に直したが、かな遣いや送りがなに関しては原文のままとした。以下、資料から引用した新聞記事や文書も同様に表記する。)

[14]「郷土復興援助へ集る『ヒロシマ』義捐金」『羅府新報』1948年3月6日。

[15]「原爆都に初の復興資金　バイヤーの紹介で遥々米国から」『中国新聞』昭和23年3月28日。

[16]「3月上旬から始めた広島救済募金が既に1万1000ドルに」『夕刊ひろしま』昭和23年5月17日 (中国新聞社『年表ヒロシマ～核時代年の記録～』、1995年。

[17]「来るぞ情けの贈り物　在米同胞から戦災児らに」『中国新聞』1948年8月4日。

[18] 大下大蔵　濱井信三宛書簡「伝達併に御願書」昭和25年2月6日、(広島市こども図書館所蔵)。

[19] 高田義一　濱井信三宛書簡　昭和25年1月28日、(広島市こども図書館所蔵)。

[20] 広島市教育委員会「児童図書館こどもの家建設経過報告」、年月日記載なし、(広島市こども図書館所蔵)。

[21] 高田義一　濱井信三宛書簡　昭和25年1月28日。

[22] 同上。

[23]「寄付財産管理委員会管理情報報告　昭和 26 年 1 月 31 日現在」、(広島市こども図書館所蔵)。
[24] 広島市教育委員会。
[25] 広島平和祈念資料館ウェブサイト「広島の復興　広島平和記念都市建設法の成立」(http://www.pcf.city.hiroshima.jp/Peace/J/pHiroshima2_5.html)。
[26] 広島市「広島児童センター計画説明書　案」1950 年 6 月、(広島市こども図書館所蔵)。
[27]「広島に児童図書館　浄財で愈よ三月着工」『中国新聞』昭和 27 年 1 月 24 日。
[28] 広島市寄附財産管理委員会「寄附者芳名録」、「管理状況報告」、昭和 26 年 1 月 31 日現在、(広島市こども図書館所蔵)。
[29] 広島市教育委員会。
[30] 田淵実夫「児童図書館建設前夜」広島市児童図書館報 No.23『児童図書館 30 年のあゆみ』、1980 年 3 月 20 日、(広島市こども図書館所蔵)。
[31] 広島県、561。
[32]「『学究』の子ら押寄せる　広島児童図書館開く」『中国新聞』昭和 27 年 12 月 8 日。
[33] 広島市教育委員会。
[34] 濱井信三『原爆市長　ヒロシマとともに二十年』(朝日出版社、1967 年)、122 － 123。
[35]「広島県戦災難民救済会　相談会にて成立」『布哇報知』1948 年 4 月 5 日。
[36]「広島にホノルル館　原爆都救済に沸くハワイ」『中国新聞』昭和 23（1948）年 4 月 14 日。
[37]「常夏のハワイから師走の広島へ　差延べる愛の手　夜を徹して募金行脚」『中国新聞』 昭和 23（1948）年 12 月 26 日。
[38]「まず希望は衣料と寝具　同胞の義捐金配分決る」『中国新聞』昭和 24（1949）年 2 月 4 日。
[39]「広島戦災救済会　各島代表協議会　救済具体案を承認」『布哇報知』1949 年 6 月 27 日。
[40]「故郷広島復興に九万ドル　ハワイ県人会から朗報二つ」『中国新聞』昭和 24（1949）年 7 月 4 日。「浄財 11 万 2 千ドル　ハワイ同胞から広島復興に寄す」『中国新聞』昭和 24（1949）年 7 月 6 日。
[41]「ハワイ同胞戦災救済金により社会事業施設充実さる」『広報ひろしま』昭和 25 (1950) 年 12 月 1 日。
[42] 濱井、123。
[43]「広島母子寮建設に二千二百余弗発送　第一号ハワイ館近く着工」『布哇報知』1951 年 5 月 4 日。
[44]「思ひ出の母校･草津校　おくった学用品に感謝の便り　礼状に郷愁そそる出身者たち」『羅府新報』1948 年 7 月 31 日。
[45] 広島市寄附財産管理委員会「寄附者芳名録」。
[46]「有難うペルー同胞　きのう浄財伝達式」『中国新聞』昭和 25（1950）年 10 月 10 日。
[47]「大学卒まで費用みる　ハワイの一邦人から申出　原爆児吉野君に白羽の矢」『中国新聞』昭和 26（1951）年 2 月 21 日。
[48]「広島へアルゼンチン公園　原爆野に美しい花を咲かしたい　亜国日報編集者から本社へ便り」『中国新聞』昭和 26（1951）年 4 月 8 日。「広島市にアルゼンチン公園　ブ市から朗報舞込む」『中国新聞』昭和 26（1951）年 4 月 13 日。
[49]『年表ヒロシマ－核時代 50 年の記録』(1951 年 10 月 2 日) 1995、中国新聞社。
[50]「広島の孤児へ寄付金　在米邦人から近く匿名で」『中国新聞』昭和 27（1952）年 12 月 8 日。
[51] 飯野「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、112 － 135。
[52]「アメリカの皆さまありがとう　広島の戦災孤児らより」『羅府新報』1947 年 12 月 17 日。
[53] 飯野「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、124 － 125。
[54] The Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians, *Personal Justice Denied:*

Report on the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians（U.S. GPO,1982, 1983; Seattle: The University of Washington Press, 1997）, 241 － 243.

[55] 飯野「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、126。

[56] 粂井輝子「『慰問品うれしく受けて』戦時交換船救恤品からララ物資へつなぐ感謝の連鎖」『JICA 横浜海外移住資料館　研究紀要』第 2 号（2008 年 1 月）、11 － 24。

[57] 多々良、122 － 123。

[58] 米国友会奉仕団「日本救済に就て　Quaker Relief in Japan 1946 － 1947」（広島市所蔵）。

[59] パサデナのクエーカー宣教師らによる日系人支援については次を参照。島田法子『日系アメリカ人の太平洋戦争』（リーベル出版、1995）、100 － 121。島田はパサデナのクエーカー信者が中心となって組織した「アメリカ主義友愛会」による日系人に支援活動を取り上げている。

[60] 濱井、124 － 126。

[61] 濱井、126 － 128。

[62]「レイや寿司を贈り原爆乙女を歓迎　日系婦人会員が出迎へ」『ハワイ・タイムス』1955 年 5 月 4 日。

[63]「原爆乙女　顔の火傷も薄らいでみんな明るい表情　中林さんの遺骨に嗚咽」『ハワイ・タイムス』1956 年 6 月 14 日。

[64]「“広島の家”公開　シュモー博士の贈物完成」『中国新聞』昭和 25（1950）年 7 月 31 日。「夏空に汗の奉仕　シュモー博士　槌音高し“愛の家”」『中国新聞』昭和 26（1951）年 7 月 28 日。

[65]「フロイド・シュモー氏建設のシュモー住宅が江波町に新たに 11 戸完成し、贈呈式」『中国新聞』昭和 27（1952）年 10 月 31 日。

[66] 本稿執筆にあたっては、貴重な資料の公開を許可していただいた。とりわけ広島市こども図書館（稲谷悦子館長）および広島市市民局（藤本香織氏）の快いご協力に深謝の意を表したい。

引用文献

一次資料

広島市こども図書館所蔵資料

広島市（市民局）所蔵資料

書籍・雑誌論文

飯野正子

2006「『ララ』 ―救援物資と北米の日系人」、レイン・リョウ・ヒラバヤシ他編、移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション　北米、南米、日本』人文書院。

粂井輝子

2008「『慰問品うれしく受けて』戦時交換船救恤品からララ物資へつなぐ感謝の連鎖」『JICA 横浜海外移住資料館　研究紀要』第 2 号。

島田法子

1995『日系アメリカ人の太平洋戦争』リーベル出版。

多々良紀夫

1999『救援物資は太平洋をこえて　戦後日本とララの活動』財団法人・保健福祉広報協会。

中国新聞社編

1951『年表ヒロシマ ― 核時代 50 年の記録』中国新聞社。

濱井信三
1967『原爆市長　ヒロシマとともに二十年』朝日出版社。
広島県
1993『広島県移住史通史編』第一法規出版。
水野剛也
2009「在アメリカ日本語新聞と『ララ』── シアトルの『北米報知』による日本救済報道　1946 ～ 1947 ──」『JICA 横浜海外移住資料館　研究紀要』第 3 号。
南加広島県人会
1985『南加広島県人会 75 周年記念誌』。
The Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians
1997. *Personal Justice Denied: Report on the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians*. U.S. GPO,1982, 1983. Seattle: The University of Washington Press.

新聞

『羅府新報』
『布哇報知』
『中国新聞』
Los Angeles Times

ウエブサイト

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20081218154036188_en&query=first%2Bnews%2Bdispatch%2Bfrom%2Bhiroshima%252C%2Bpart%2B1
http://www.pcf.city.hiroshima.jp/Peace/J/pHiroshima2_5.html

Recovery Aid for Hiroshima after World War II : The Activities of Nanka Hiroshima Kenjin-kai

Hisami Hasegawa (Tokai University)

During World War II an atomic bomb was dropped on Hiroshima, one of the leading Japanese prefectures of emigration which had sent out large numbers of people to live and work in Hawaii and the Americas since the Meiji era. Although World War II forced Nikkei living in West Coast towns to experience hard times, they still were faced with the task of returning home and settling down again after the war. In spite of their own struggle, the Nikkei with connections to Hiroshima sympathized with the people's plight in their hometowns and initiated support activities to cooperate in the rebuilding of Hiroshima in the postwar period. This article looks at the Hiroshima Kenjin-kai in southern California and its contributing role in the erection of the Hiroshima Children's Library. In addition, the article will touch on relief activities for Hiroshima initiated by Nikkei living in Hawaii and South America. Lastly, the article will refer to relief efforts by the LARA and personal donations from the general American populace to aid A-bomb survivors in Hiroshima.

Keywords: Nikkei, Hiroshima, Recovery Aid after World War II, Hawaii, Nanka Hiroshima Kenjin-kai, Hawaii, LARA

執筆者一覧
Authors

粂井輝子（白百合女子大学・教授）
Teruko Kumei（Shirayuri College）

増田直子（日本女子大学・非常勤講師）
Naoko Masuda（Japan Women's University）

石川友紀（琉球大学・名誉教授）
Tomonori Ishikawa（University of the Ryukyus）

原口邦紘（外務省外交史料館編纂委員）
Kunihiro Haraguchi（Diplomatic Record Office, MOFA）

長谷川寿美（東海大学・非常勤講師）
Hisami Hasegawa（Tokai University）

JICA 横浜　海外移住資料館　研究紀要 4
平成 21 年度

発　　行：国際協力機構横浜国際センター
Japanese Overseas Migration Museum
海外移住資料館
発行年月：2010 年 3 月

問い合せ先
JICA 横浜　海外移住資料館
〒231−0001　神奈川県横浜市中区新港 2-3-1 赤レンガ国際館
Tel 045-663-3257 ／ Fax 045-211-1781
Web:http://www.jomm.jp/　E-mail:info@jomm.jp

Journal of the Japanese Overseas Migration Museum JICA Yokohama

Vol. 4
2009

Articles

Listen to the World : Nisei Founders of Radio Press
Teruko Kumei

Japanese American Involvement in the Relationship between the U.S. and Japan during the Resettlement Period : The National Amateur Athletic Union Swimming Championship in 1949 as a Symbol of the U.S.-Japan Friendship
Naoko Masuda

Research Notes

Research Report on the Collection of Immigration Data about Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto Prefectures in Kyushu
Tomonori Ishikawa

Emigration Studies and Historical Documents in Kagoshima Prefecture
Kunihiro Haraguchi

Recovery Aid for Hiroshima after World War II : The Activities of Nanka Hiroshima Kenjin-kai
Hisami Hasegawa

JICA